

「地域主権と地域政策」に関する世論調査 結果報告書

2011年3月

北海道大学大学院法学研究科
市民社会民主主義研究プロジェクト、福祉・雇用レジーム研究プロジェクト

目 次

「地域主権と地域政策」に関する世論調査

I	調査について	
1.	調査の概要	4
2.	回答者の基本的属性	5
II	調査結果の分析	
1.	政党政治とリーダーシップ	10
(1)	内閣支持状況	10
(2)	政党支持状況	14
(3)	民主党政権への不満点	18
(4)	期待する政権の枠組み	22
(5)	地方政治のリーダー像	26
2.	社会保障・税制改革と地域政策	30
(1)	個人・家庭のあるべき姿	30
(2)	国民負担の実感度	34
(3)	税負担の考え方	38
(4)	消費税引き上げの是非	42
(5)	拡充すべき社会保障領域	46
(6)	望ましい政府形態	50
(7)	幼保一元化の是非	54
(8)	地方議会の評価	58
(9)	北海道の地方制度のあり方	62
	質問票	66

I 調査について

I 調査について

1. 調査の概要

【調査目的】

「地域主権と地域政策」に関する世論調査は、文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(S)「市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的考察」(研究代表者：北海道大学大学院法学研究科 山口二郎)、文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(A)「日本型福祉・雇用レジームの転換をめぐる集団政治分析」(研究代表者：北海道大学大学院法学研究科 宮本太郎)による研究の一環として行われた調査である。

本調査は日本社会への現状認識や今後の政策課題について、広く国民の意識を捉え、北海道との相違点も浮き彫りにしつつ、今後の政党政治や社会・地域政策のあり方を考える際の基礎データを得るために実施した。

【調査内容】

1. 政党政治とリーダーシップ
2. 社会保障・税制改革と地域政策

【調査の設計】

1. 調査対象者 20歳以上の男女
2. 調査地域 全国
北海道
3. 目標回収数 全国 1,000人
北海道 500人
4. 調査手法 RDD法(ランダム・デジット・ダイアリング)

RDD法とはコンピューターで無作為に電話番号を発生させて電話をかける調査方法で、電話帳に番号を掲載していない人も対象者にできる。

無作為に発生させた番号のうち、実際に有権者がいる世帯にかかったのは全国で1,455件、道内で641件で、うち全国は1,012人、道内は507人から回答を得た。

5. 調査期間 2011年2月11日～13日
6. 調査主体 国立大学法人 北海道大学大学院法学研究科
7. 調査実施機関 北海道新聞情報研究所

【報告書の留意点】

1. RDD 法調査の留意点

RDD 法の調査結果を集計する場合、実数（有効回答数）に係数をかけるウェイト処理が必要になる。その関係で、実際の回答数と処理後の数値が大きく異なるので下記の2点を留意されたい。

① N（Number）数表記ができない

一般に数表やグラフにはN表記（実数表記）があるが、ウェイト処理を行っている本報告書内には存在しない。

② 誤差率、回収率という概念はない

誤差率、回収率は実数を基数として算出するが、ウェイト処理を行っている本調査には該当しない。

2. パーセント表記について

回答率（%の表示）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。従って、単数回答の質問の場合、合計して100.0%にならない場合がある。

3. 数表の見方について

実数が少ない場合、一部の意見がウェイト処理で膨らみ実態に即さないケースが十分考えられる。そのため、ウェイト処理前の実数が道内で20未満、全国で40未満の項目を分析対象にする場合、注意が必要である。実数については下記の「回答者の基本的属性」を参照。また、性・年代別にある20代の実数は全国、道内ともに上述した数字を下回り、道内においては30代男性も該当する。

2. 回答者の基本的属性

（ ）内は実数

性別	全国	北海道
男性	48.2% (499)	46.7% (204)
女性	51.8% (513)	53.3% (303)

年代別	全 国	北海道
20 代	15.0% (55)	14.2% (21)
30 代	17.8% (128)	16.4% (48)
40 代	15.3% (143)	15.4% (75)
50 代	18.5% (174)	19.6% (81)
60 代	15.6% (260)	15.8% (149)
70 歳以上	17.8% (252)	18.7% (133)

職業別	全 国	北海道
民間企業従事者	28.2% (243)	25.5% (90)
公務員・団体職員	8.5% (73)	11.0% (36)
自営業（個人事業主）	6.8% (82)	4.3% (24)
契約派遣社員・アルバイト	9.3% (75)	2.9% (16)
農林漁業	3.0% (33)	3.8% (17)
主婦（パート含む）	21.6% (218)	26.5% (137)
無職	18.0% (266)	24.2% (183)
その他（学生など）	4.3% (17)	1.8% (4)
無回答	0.3% (5)	0.0% (0)

市郡別	全 国	北海道
大都市（東京都・政令指定都市）	25.8% (279)	34.5% (167)
中都市（有権者 10 万人以上の市）	34.5% (363)	24.3% (138)
小都市（有権者 10 万人未満の市）	30.4% (284)	20.3% (94)
町村	9.3% (86)	20.9% (108)

ブロック別	全 国
北海道	4.6% (53)
東北	7.9% (70)
関東	31.3% (324)
北陸	2.9% (27)
甲信越	4.0% (40)
東海	12.3% (124)
近畿	17.2% (168)
中国	5.7% (62)
四国	3.6% (30)
九州	10.5% (114)

地域別	北海道
札幌市	34.5% (167)
札幌市を除く石狩、空知、後志管内	19.3% (94)
胆振・日高管内	8.3% (38)
渡島・檜山管内	7.0% (44)
上川・留萌・宗谷管内	11.0% (65)
十勝・網走・釧路・根室管内	19.9% (99)

支持政党別	全 国	北海道
民主党支持層	23.2% (238)	24.5% (150)
自民党支持層	24.3% (241)	26.0% (122)
公明党支持層	4.4% (48)	7.4% (26)
共産党支持層	3.6% (34)	2.3% (14)
社民党支持層	2.0% (18)	1.2% (8)
みんなの党支持層	3.8% (38)	4.9% (25)
新党大地支持層	—	1.9% (7)
その他政党支持層	1.3% (14)	0.1% (1)
支持政党なし	35.3% (358)	31.7% (154)
無回答	2.1% (23)	0.0% (0)

* 新党大地支持層は北海道限定

II 調査結果の分析

II 調査結果の分析

1. 政党政治とリーダーシップ

(1) 内閣支持状況

・全国傾向

菅内閣を「支持しない」は58.1%、「支持する」は24.3%と不支持が支持を大きく上回る。年代別で不支持は20代と60代で6割を超える。一方、性・年代別で支持が3割を超えるのは50代男性と70歳以上の男性である。

職業別で不支持率が最も高いのは、自営業の65.7%である。

ブロック別でみると、不支持は九州、支持は東北でそれぞれ最高値を示す。

支持政党別では、支持は支持政党なしで12.2%と極めて低い。

民主党政権への不満点との関係についてみると、不支持は「自民党政権と何も変わらない」とした人で69.7%と最高値をマークする。

・道内傾向

「支持しない」は62.5%、「支持する」は29.6%と道内でも不支持が支持を大きく引き離す。

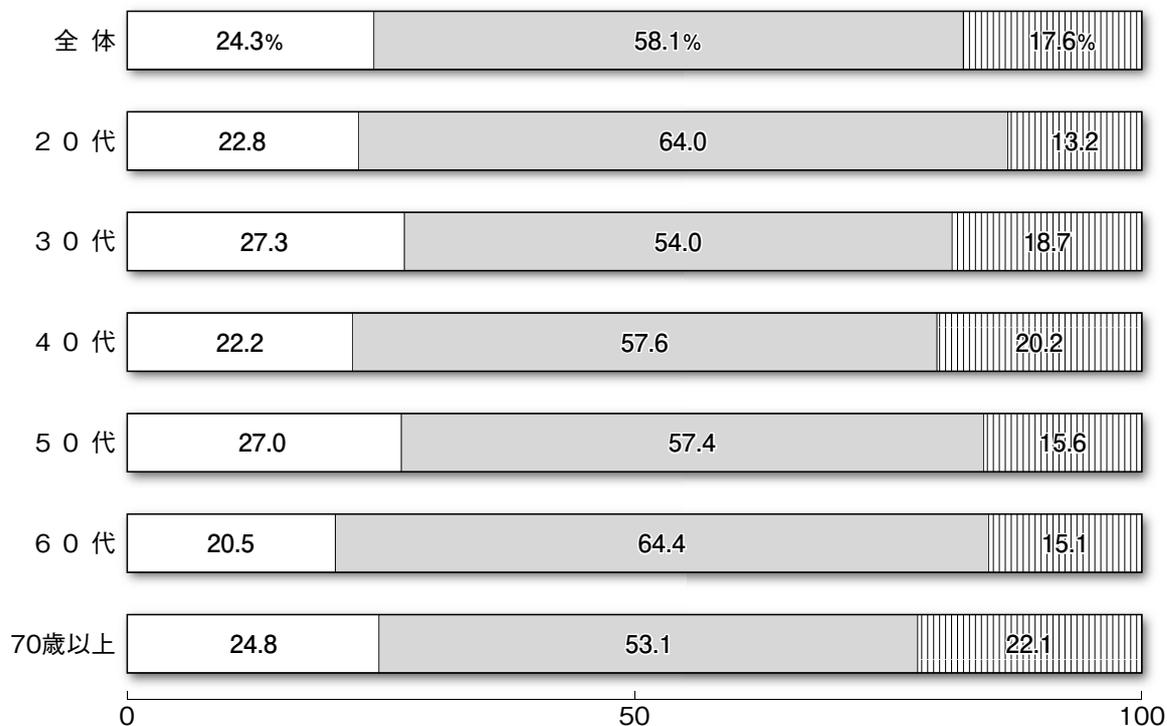
年代別でみると、不支持は40代の76.2%、支持は70歳以上の44.9%がそれぞれ最高値となる。

職業別で不支持は全国と同様に自営業で72.4%と最も高い。一方、支持は公務員・団体職員で41.1%と全体値を大きく上回る。公務員・団体職員は北海道新聞が過去に実施した世論調査でも民主寄りの姿勢が見られたが、ここでもその傾向を読み取ることができる。

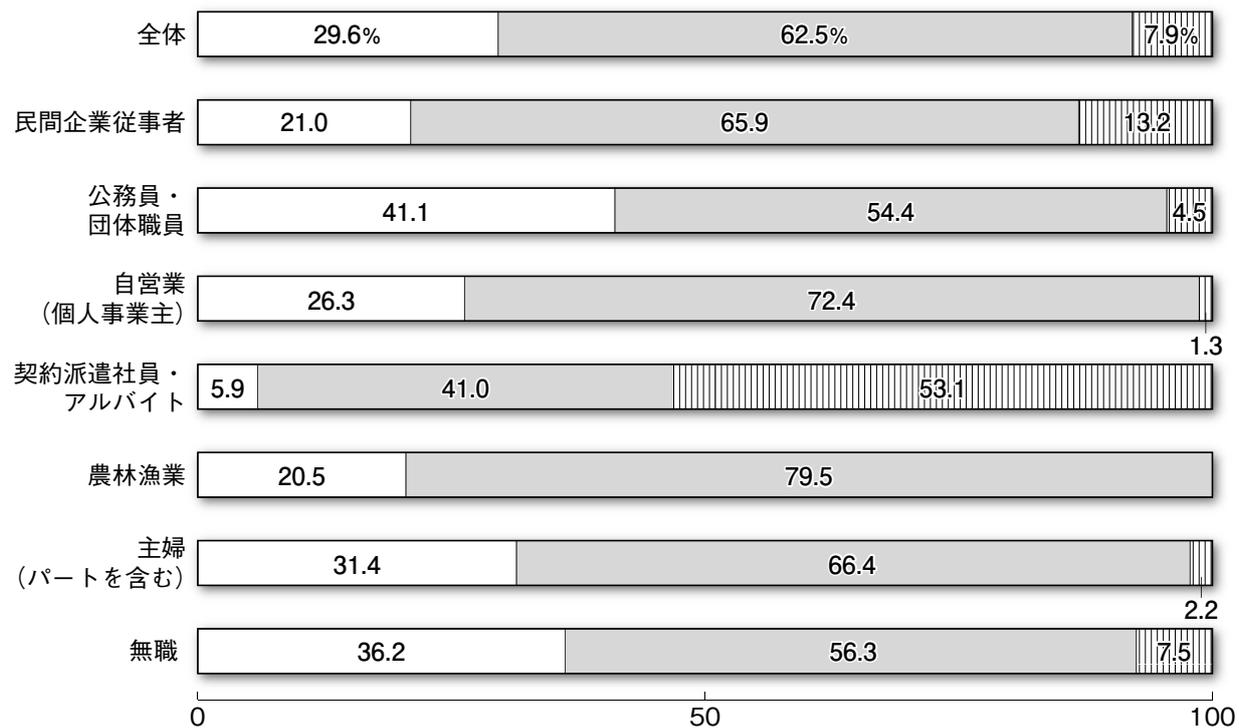
民主党政権の不満点との関係についてみると、不支持は「自民党政権と何も変わらない」とした人で74.3%と最高値を示し、全国と共通した傾向が見られる。

□ 支持する ■ 支持しない ▨ わからない・答えない

全国・内閣支持状況（年代別）



道内・内閣支持状況（職業別）



内閣支持状況（全国）

(%)		支持する	支持しない	DKNA	
全体		24.3	58.1	17.6	
性別	男性	26.1	63.8	10.1	
	女性	22.6	52.9	24.5	
年代別	20代	22.8	64.0	13.2	
	30代	27.3	54.0	18.7	
	40代	22.2	57.6	20.2	
	50代	27.0	57.4	15.6	
	60代	20.5	64.4	15.1	
	70歳以上	24.8	53.1	22.1	
	性・年代別	男性 20代	18.8	73.0	8.2
30代		28.0	61.1	10.9	
40代		18.3	67.9	13.8	
50代		32.3	59.4	8.3	
60代		24.0	67.4	8.6	
70歳以上		34.3	54.3	11.4	
女性 20代		26.9	54.7	18.4	
30代		26.6	46.8	26.6	
40代		26.2	47.1	26.7	
50代		21.9	55.3	22.8	
60代		17.2	61.5	21.3	
70歳以上		18.4	52.3	29.3	
年代層別		若年層	25.2	58.6	16.2
		中年層	24.9	57.4	17.7
	高年層	22.8	58.4	18.8	
性・年代層別	男性 若年層	23.8	66.5	9.7	
	中年層	26.0	63.2	10.8	
	高年層	29.0	61.1	9.9	
	女性 若年層	26.7	50.4	22.9	
	中年層	23.8	51.7	24.5	
	高年層	17.8	56.4	25.8	
職業別	民間企業従事者	28.7	59.1	12.2	
	公務員・団体職員	17.8	62.8	19.4	
	自営業（個人事業主）	22.3	65.7	12.0	
	契約派遣社員・アルバイト	24.9	56.1	19.0	
	農林漁業	38.4	39.0	22.6	
	主婦（パートを含む）	22.6	53.7	23.7	
	無職	24.3	53.5	22.2	
市郡別	大都市	25.5	59.3	15.2	
	中都市	25.9	57.2	16.9	
	小都市	23.2	57.8	19.0	
	町村	18.3	59.6	22.1	
ブロック別	北海道	34.9	52.5	12.6	
	東北	36.4	45.4	18.2	
	関東	22.7	61.3	16.0	
	北陸	27.4	62.5	10.1	
	甲信越	28.3	53.5	18.2	
	東海	22.7	55.4	21.9	
	近畿	26.5	59.0	14.5	
	中国	19.6	56.0	24.4	
	四国	20.8	43.0	36.2	
支持政党	九州	14.9	69.4	15.7	
	民主党	62.4	25.4	12.2	
	自民党	11.8	79.9	8.3	
	公明党	3.1	81.4	15.5	
	共産党	25.2	65.0	9.8	
	社民党	35.6	45.8	18.6	
	みんなの党	10.6	82.2	7.2	
	支持政党なし	12.2	58.9	28.9	
民主政権への不満	リーダーシップがない	21.3	62.0	16.7	
	経済政策が成果を上げていない	27.5	56.2	16.3	
	社会保障への取り組みが不十分	26.5	55.7	17.8	
	外交政策が不安定	27.8	59.4	12.8	
	小沢元代表の強制起訴への対応	27.0	56.1	16.9	
	自民党政権と何も変わらない	16.7	69.7	13.6	
	特に不満はない	36.3	22.8	40.9	

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

内閣支持状況（道内）

(%)		支持する	支持しない	DKNA	
全体		29.6	62.5	7.9	
性別	男性	28.3	66.5	5.2	
	女性	30.8	58.9	10.3	
年代別	20代	22.9	63.2	13.9	
	30代	20.5	62.0	17.5	
	40代	20.3	76.2	3.5	
	50代	33.6	64.8	1.6	
	60代	31.1	62.0	6.8	
	70歳以上	44.9	49.1	6.1	
	性・年代別	男性 20代	29.2	62.5	8.3
30代		22.2	66.7	11.1	
40代		24.5	75.5	—	
50代		22.0	74.6	3.4	
60代		27.0	64.3	8.7	
70歳以上		46.4	53.6	—	
女性 20代		16.7	63.9	19.4	
30代		18.9	57.5	23.6	
40代		16.4	76.8	6.8	
50代		44.2	55.8	—	
60代		34.6	60.1	5.2	
70歳以上		43.8	46.0	10.2	
年代層別		若年層	21.6	62.5	15.8
		中年層	27.8	69.8	2.4
	高年層	38.6	55.0	6.4	
性・年代層別	男性 若年層	25.5	64.7	9.8	
	中年層	23.1	75.0	1.9	
	高年層	36.9	58.8	4.3	
	女性 若年層	17.9	60.4	21.7	
	中年層	32.0	65.0	3.0	
	高年層	39.8	52.1	8.1	
職業別	民間企業従事者	21.0	65.9	13.2	
	公務員・団体職員	41.1	54.4	4.5	
	自営業（個人事業主）	26.3	72.4	1.3	
	契約派遣社員・アルバイト	5.9	41.0	53.1	
	農林漁業	20.5	79.5	—	
	主婦（パートを含む）	31.4	66.4	2.2	
	無職	36.2	56.3	7.5	
市郡別	大都市	28.7	59.5	11.7	
	中都市	32.0	65.1	2.9	
	小都市	32.7	56.1	11.2	
	町村	25.4	70.5	4.2	
地域別	札幌市	28.7	59.5	11.7	
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内	29.3	61.7	8.9	
	胆振・日高管内	30.7	57.2	12.1	
	渡島・檜山管内	23.4	74.2	2.4	
	上川、留萌、宗谷管内	40.6	58.7	0.7	
	十勝、網走、釧路、根室管内	27.0	68.5	4.4	
支持政党	民主党	65.8	29.8	4.5	
	自民党	8.5	86.5	5.0	
	公明党	17.6	70.4	12.0	
	共産党	31.0	41.0	28.1	
	社民党	38.8	46.3	14.9	
	みんなの党	27.5	72.5	—	
	新党大地	30.7	55.6	13.7	
	支持政党はない	21.8	67.1	11.2	
民主政権への不満	リーダーシップがない	28.4	61.1	10.5	
	経済政策が成果を上げていない	23.8	70.2	6.1	
	社会保障への取り組みが不十分	21.9	72.5	5.5	
	外交政策が不安定	33.8	51.8	14.4	
	小沢元代表の強制起訴への対応	46.7	48.7	4.6	
	自民党政権と何も変わらない	23.1	74.3	2.6	
特に不満はない	51.0	23.4	25.7		

(2) 政党支持状況

・全国傾向

「自民党」が24.3%と僅差で「民主党」の23.2%を上回る。以下は「公明党」の4.4%、「みんなの党」の3.8%、「共産党」の3.6%と続き、「支持政党はない」の無党派層は35.3%である。一時期、勢いがあった「みんなの党」は伸び悩んでいる。

年代別で「自民党」が「民主党」を上回ったのは20代、40代と70歳以上で、中でも20代と40代ではその差が広がる。一方、「民主党」が首座を守ったのは30代と50代で、60代では両党がほぼ同率を示す。また、同じ70歳以上でも男性は「民主党」が33.1%と最多だが、女性では「自民党」が29.9%となるなど、ジェンダーギャップが顕著に見られる。

職業別で「自民党」が首位に立つのは民間企業従事者や自営業などで、逆に「民主党」が最多になるのは公務員・団体職員、契約派遣社員・アルバイト、主婦などである。

市郡別では、町村で「自民党」が34.6%と高いのが目立つ。

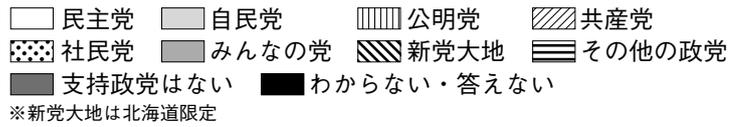
「自民党」は10ブロック中、6ブロックで首位に立つ。「民主党」は東北、近畿などで3割台を示す。

・道内傾向

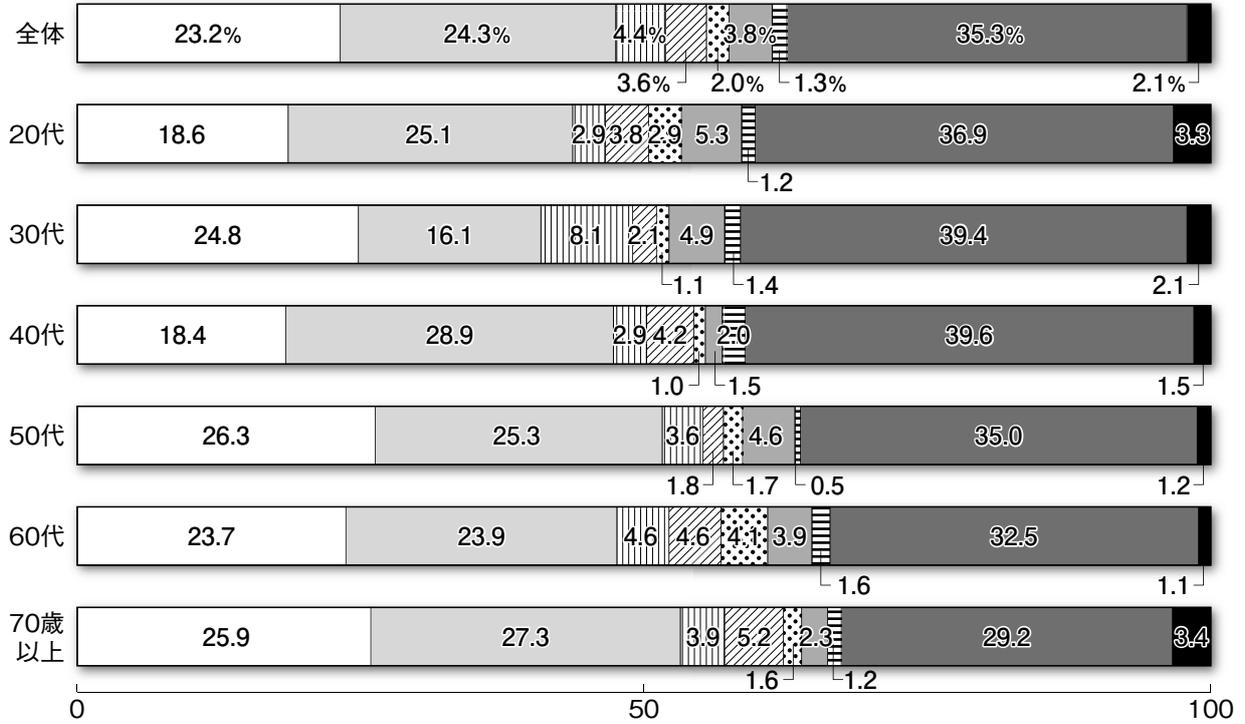
道内でも「自民党」が26.0%と「民主党」の24.5%を僅差でリードする。以下は「公明党」の7.4%、「みんなの党」の4.9%、「共産党」の2.3%と続き、「支持政党はない」は31.7%である。

政党支持状況は年代で変わり、40代以下は「自民党」、50代以上は「民主党」がそれぞれ最も高い。「民主党」の割合は年代が上がるにつれて高くなり、70歳以上では42.7%と高率を示す。一方、「自民党」は20代で36.2%と際立って高い。

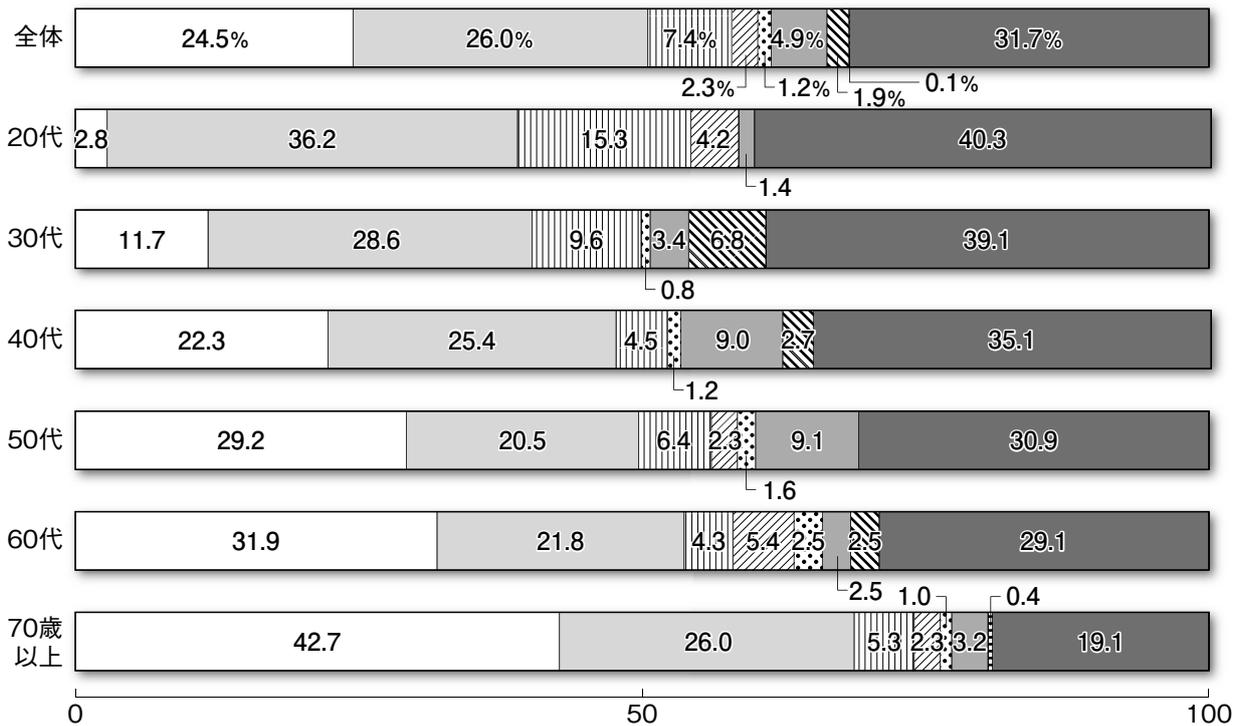
職業別でみると、「自民党」は民間企業従事者で、「民主党」は年金生活者が中心の無職でそれぞれ3割を超える。



全国・政党支持状況（年代別）



道内・政党支持状況（年代別）



政党支持状況（全国）

		(%)	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	その他の政党	支持政党はない	DKNA
全体			23.2	24.3	4.4	3.6	2.0	3.8	1.3	35.3	2.1
性別	男性		24.4	26.2	2.9	2.9	1.2	3.5	1.4	35.5	2.0
	女性		22.1	22.6	5.8	4.1	2.8	3.9	1.2	35.3	2.2
年代別	20代		18.6	25.1	2.9	3.8	2.9	5.3	1.2	36.9	3.3
	30代		24.8	16.1	8.1	2.1	1.1	4.9	1.4	39.4	2.1
	40代		18.4	28.9	2.9	4.2	1.0	1.5	2.0	39.6	1.5
	50代		26.3	25.3	3.6	1.8	1.7	4.6	0.5	35.0	1.2
	60代		23.7	23.9	4.6	4.6	4.1	3.9	1.6	32.5	1.1
	70歳以上		25.9	27.3	3.9	5.2	1.6	2.3	1.2	29.2	3.4
性・年代別	男性 20代		10.6	32.9	2.4	3.5	—	9.4	2.4	35.3	3.5
	30代		29.4	17.1	6.1	2.7	—	4.1	2.7	34.5	3.4
	40代		17.6	37.1	—	—	—	1.0	1.5	39.7	3.1
	50代		28.4	24.6	2.4	3.2	2.4	2.9	—	35.1	1.0
	60代		26.2	24.0	3.1	5.1	2.1	2.4	1.7	35.1	0.3
	70歳以上		33.1	23.2	2.9	2.9	2.5	1.3	—	33.7	0.4
	女性 20代		26.9	16.9	3.5	4.0	6.0	1.0	—	38.7	3.0
	30代		20.1	15.1	10.1	1.4	2.2	5.8	—	44.6	0.7
	40代		19.3	20.7	5.9	8.4	2.0	2.0	2.5	39.2	—
	50代		24.2	25.9	4.8	0.5	1.0	6.2	1.0	35.0	1.4
	60代		21.3	23.9	6.0	4.1	6.0	5.2	1.5	30.1	1.9
	70歳以上		21.1	29.9	4.5	6.7	1.0	3.0	2.0	26.3	5.5
年代層別	若年層		22.0	20.2	5.7	2.8	1.9	5.1	1.3	38.4	2.6
	中年層		22.7	26.9	3.3	2.9	1.4	3.2	1.2	37.0	1.4
	高年層		24.9	25.7	4.2	4.9	2.8	3.0	1.4	30.7	2.4
性・年代層別	男性 若年層		20.7	24.3	4.4	3.1	—	6.5	2.6	34.9	3.5
	中年層		23.5	30.3	1.3	1.7	1.3	2.1	0.7	37.2	1.9
	高年層		29.6	23.6	3.0	4.1	2.3	1.8	0.9	34.3	0.4
	女性 若年層		23.2	15.9	7.1	2.6	3.9	3.6	—	42.0	1.7
	中年層		22.0	23.6	5.3	4.0	1.4	4.3	1.6	37.0	0.8
	高年層		21.2	27.4	5.1	5.6	3.1	3.9	1.8	28.0	3.9
職業別	民間企業従事者		24.0	28.0	4.0	3.6	0.8	2.4	1.5	33.9	1.8
	公務員・団体職員		26.4	25.4	—	1.3	0.3	2.0	—	40.6	4.0
	自営業（個人事業主）		20.1	27.2	4.5	3.8	—	6.8	3.9	32.8	0.9
	契約派遣社員・アルバイト		28.5	22.0	6.0	2.9	1.3	7.9	1.9	29.5	—
	農林漁業		32.8	25.8	—	5.2	—	—	—	36.2	—
	主婦（パートを含む）		21.3	18.0	6.7	3.9	3.7	5.7	1.5	36.8	2.4
	無職		25.1	24.6	4.3	3.4	2.2	2.6	0.6	35.2	2.0
市郡別	大都市		25.2	22.9	3.9	1.8	0.2	4.4	1.7	38.0	1.9
	中都市		25.5	20.4	4.2	4.8	2.2	3.6	1.5	37.0	0.8
	小都市		20.8	26.9	4.9	4.1	2.9	2.3	0.7	34.9	2.5
	町村		16.8	34.6	4.9	2.1	3.4	7.2	1.2	23.6	6.2
ブロック別	北海道		37.4	13.3	8.1	8.1	—	1.6	—	29.6	1.9
	東北		30.0	17.8	3.4	0.4	2.6	3.2	—	35.5	7.1
	関東		21.2	25.5	4.5	3.7	1.0	5.3	1.1	34.5	3.2
	北陸		9.6	53.5	—	—	—	4.6	3.7	28.6	—
	甲信越		14.0	25.8	6.4	8.7	5.7	2.2	4.5	32.7	—
	東海		21.6	17.7	6.4	4.8	1.2	7.3	0.5	39.4	1.1
	近畿		31.4	21.7	5.0	2.2	3.6	0.3	1.8	33.7	0.3
	中国		18.6	24.0	2.4	6.8	—	1.1	4.0	39.8	3.3
	四国		13.2	34.8	—	—	—	3.4	—	48.6	—
政権の枠組み	民主党を軸とした政権		61.8	3.1	2.1	4.4	3.3	0.1	1.5	20.9	2.8
	自民党を軸とした政権の復活		6.2	61.8	6.0	1.3	0.6	0.9	0.3	22.5	0.4
	民主、自民両党による大連立		28.1	26.6	2.4	2.0	3.1	2.0	0.7	32.1	3.0
	民主、自民以外を軸とした政権		9.9	11.6	5.8	7.0	1.4	15.6	2.3	44.7	1.7

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした
 ※新党大地は北海道限定

政党支持状況（道内）

		(%)	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	新党大地	その他の政党	支持政党はない	DKNA	
全体			24.5	26.0	7.4	2.3	1.2	4.9	1.9	0.1	31.7	—	
性別	男性		24.0	33.9	6.6	1.3	1.7	6.0	2.1	—	24.6	—	
	女性		24.9	19.2	8.0	3.2	0.8	4.0	1.8	0.2	38.0	—	
年代別	20代		2.8	36.2	15.3	4.2	—	1.4	—	—	40.3	—	
	30代		11.7	28.6	9.6	—	0.8	3.4	6.8	—	39.1	—	
	40代		22.3	25.4	4.5	—	1.2	9.0	2.7	—	35.1	—	
	50代		29.2	20.5	6.4	2.3	1.6	9.1	—	—	30.9	—	
	60代		31.9	21.8	4.3	5.4	2.5	2.5	2.5	—	29.1	—	
	70歳以上		42.7	26.0	5.3	2.3	1.0	3.2	—	0.4	19.1	—	
性・年代別	男性	20代	—	66.7	8.3	—	—	—	—	—	—	25.0	—
		30代	7.4	37.0	14.8	—	—	3.7	7.4	—	—	29.6	—
		40代	20.8	28.3	5.7	—	—	11.3	1.9	—	—	32.1	—
		50代	28.8	32.2	5.1	—	3.4	11.9	—	—	—	18.6	—
		60代	29.4	19.0	3.2	5.6	4.0	4.0	3.2	—	—	31.7	—
		70歳以上	56.0	21.4	2.4	2.4	2.4	3.6	—	—	—	11.9	—
	女性	20代	5.6	5.6	22.2	8.3	—	2.8	—	—	—	55.6	—
		30代	15.7	20.5	4.7	—	1.6	3.1	6.3	—	—	48.0	—
		40代	23.7	22.6	3.4	—	2.3	6.8	3.4	—	—	37.9	—
		50代	29.6	9.9	7.7	4.4	—	6.6	—	—	—	42.0	—
		60代	34.0	24.2	5.2	5.2	1.3	1.3	2.0	—	—	26.8	—
		70歳以上	33.6	29.2	7.3	2.2	—	2.9	—	0.7	—	24.1	—
年代層別	若年層		7.5	32.1	12.3	1.9	0.4	2.5	3.7	—	39.6	—	
	中年層		26.2	22.6	5.6	1.3	1.4	9.0	1.2	—	32.7	—	
	高年層		37.7	24.1	4.8	3.7	1.7	2.9	1.2	0.2	23.7	—	
市郡別	男性	若年層	3.9	51.0	11.8	—	—	2.0	3.9	—	—	27.4	—
		中年層	25.2	30.5	5.3	—	1.9	11.6	0.8	—	—	24.6	—
		高年層	43.0	20.3	2.8	3.9	3.2	3.8	1.5	—	—	21.6	—
	女性	若年層	11.1	13.6	12.7	3.8	0.9	3.0	3.4	—	—	51.5	—
		中年層	27.0	15.4	5.8	2.5	1.0	6.7	1.5	—	—	40.2	—
		高年層	33.8	27.0	6.4	3.5	0.6	2.2	0.9	0.4	—	25.3	—
職業別	民間企業従事者		15.6	32.8	14.5	3.2	—	8.9	3.9	—	21.1	—	
	公務員・団体職員		27.8	29.4	4.3	1.0	1.2	3.7	2.4	—	30.1	—	
	自営業（個人事業主）		14.3	29.3	—	5.4	—	6.9	5.4	—	38.7	—	
	契約派遣社員・アルバイト		9.0	3.1	11.5	—	17.1	—	—	—	59.2	—	
	農林漁業		23.6	44.7	—	—	—	—	—	—	31.8	—	
	主婦（パートを含む）		28.3	19.8	7.5	2.5	—	1.9	1.6	—	38.2	—	
無職		33.7	25.4	3.6	1.7	2.4	5.8	—	0.3	27.0	—		
地域別	大都市		17.9	24.4	4.8	2.1	1.0	7.4	1.5	0.2	40.6	—	
	中都市		32.2	27.0	4.2	1.6	1.3	3.7	1.1	—	28.9	—	
	小都市		29.1	23.7	13.9	5.3	2.4	2.3	2.9	—	20.3	—	
	町村		21.8	29.8	8.9	0.7	0.3	4.7	2.6	—	31.3	—	
性・年代層別	札幌市		17.9	24.4	4.8	2.1	1.0	7.4	1.5	0.2	40.6	—	
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内		27.1	27.4	13.9	6.4	2.9	0.4	—	—	21.9	—	
	胆振・日高管内		33.8	20.5	14.0	1.4	—	1.4	—	—	28.9	—	
	渡島・桧山管内		30.3	26.0	6.8	2.0	—	9.7	—	—	25.2	—	
	上川、留萌、宗谷管内		36.4	13.0	9.4	—	—	5.4	3.6	—	32.3	—	
	十勝、網走、釧路、根室管内		20.7	37.0	1.7	0.6	1.6	4.5	5.0	—	28.9	—	
政権の枠組み	民主党を軸とした政権		58.9	4.3	—	0.9	3.7	3.9	4.0	—	24.2	—	
	自民党を軸とした政権の復活		3.0	68.4	7.8	4.5	—	1.9	—	—	14.4	—	
	民主、自民両党による大連立		25.0	32.7	0.7	2.2	—	2.1	0.5	—	36.9	—	
	民主、自民以外を軸とした政権		14.9	4.4	22.8	2.7	2.2	15.2	5.0	—	32.9	—	

(3) 民主党政権への不満点

・全国傾向

「特に不満はない」は3.7%と低く、国民の圧倒的多数は現政権に対し何らかの不満を抱いている。具体的な不満点としては、「経済政策が成果を上げていない」の20.8%と「リーダーシップがない」の18.6%の2項目が高めで、その他の項目は1割前後で並ぶ。「小沢元代表の強制起訴への対応」は党幹部が党員資格停止処分を発表した影響もあり9.1%と低い。

年代別でみると、「経済政策」は働き盛りの30～50代で最多となり、特に50代では約3割を占める。20代は将来への不安からか、「社会保障への取り組みが不十分」が23.9%と全体値を大きく上回り最多となる。一方、「小沢元代表への対応」は70歳以上で18.6%と比較的高い。

職業別でみると、「社会保障」は雇用形態が不安定な契約派遣社員・アルバイトで22.7%と全体値の約2倍をマークする。

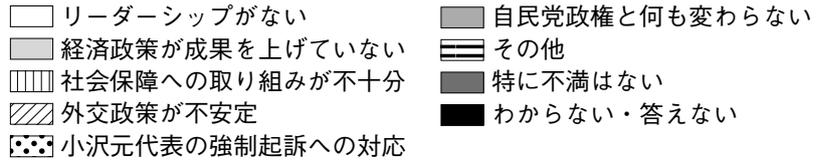
支持政党別との関係では、民主党支持層を含むすべての層で「特に不満はない」は1割を下回る。不満点として「経済政策」を指摘する人は民主、自民両党支持層で最も多い。

・道内傾向

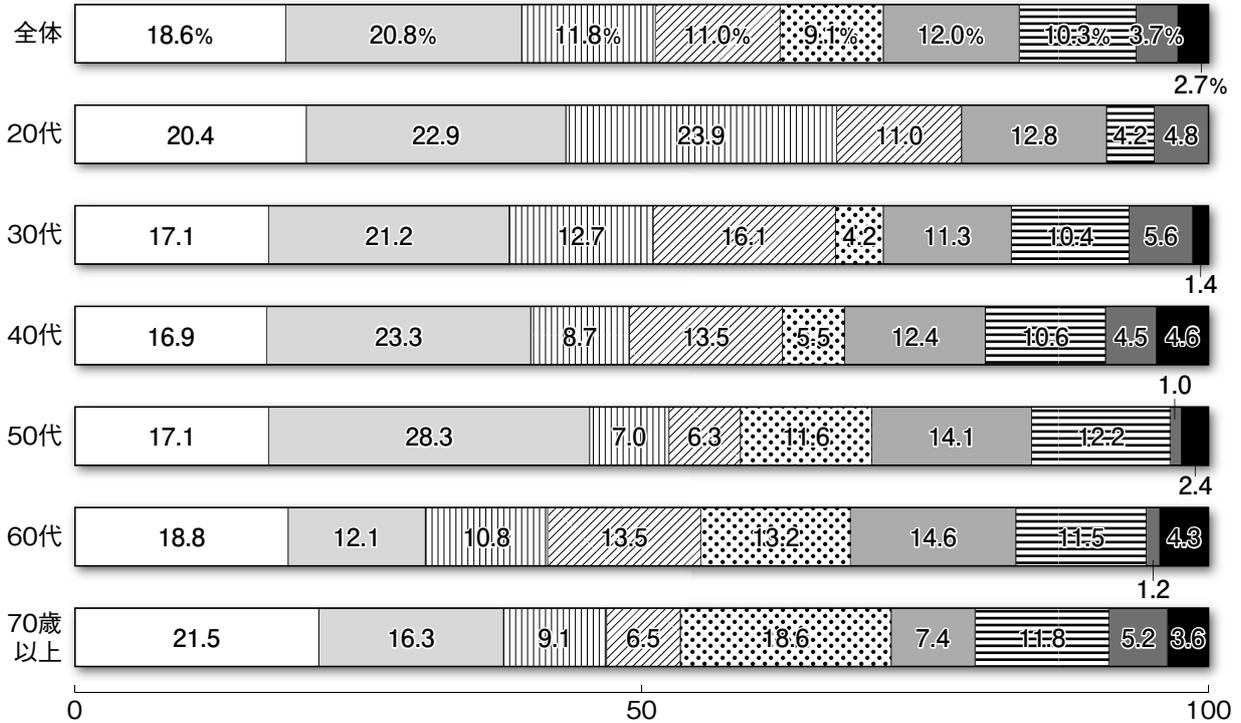
道内は全国と同じ傾向を示し、「特に不満はない」は6.3%と低く、具体的な不満点としては「経済政策」と「リーダーシップがない」の割合が比較的高い。

年代別で「経済政策」は30代と40代で最も高く、中でも40代では3割を超える。また、「小沢元代表への対応」は20代で、「自民政権と何も変わらない」は60代で最多となる。

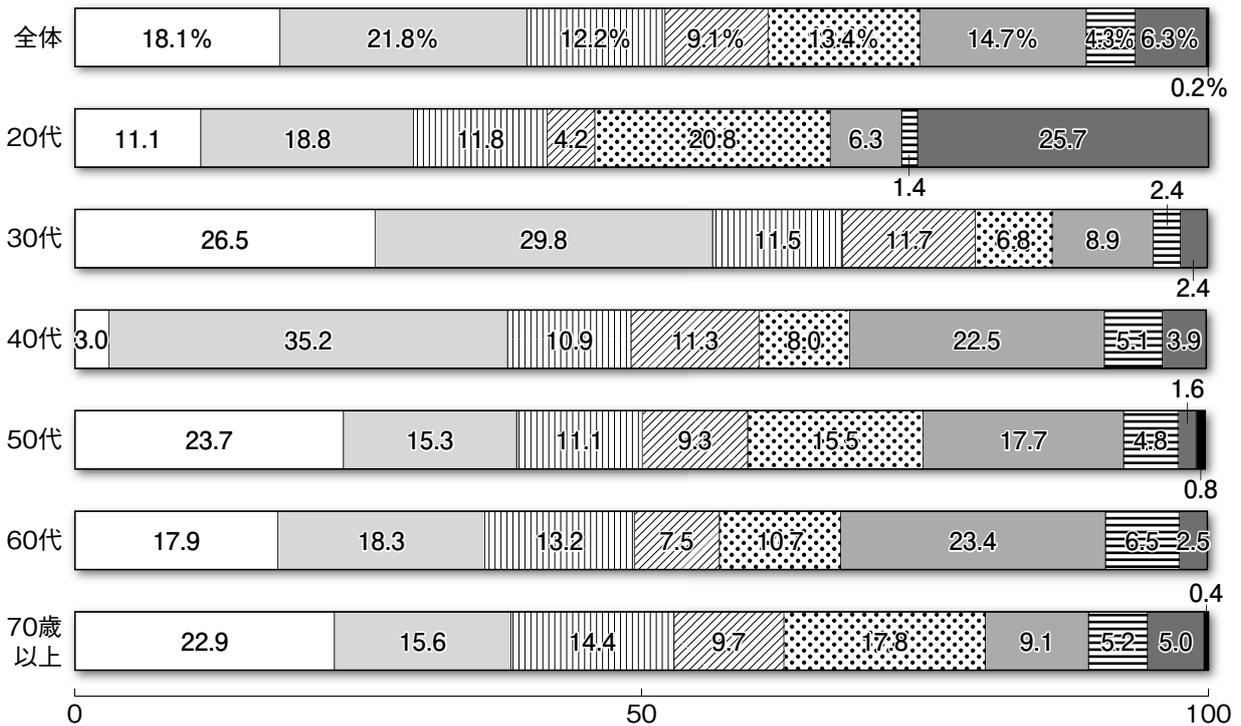
支持政党別をみると、民主党支持層は「小沢元代表への対応」が、自民党支持層では「経済政策」を指摘する人が最も多い。



全国・民主党政権への不満点（年代別）



道内・民主党政権への不満点（年代別）



民主党政権への不満点（全国）

（%）		リーダーシップがない	経済政策が成果を上げていない	社会保障への取り組みが不十分	外交政策が不安定	小沢元代表の強制起訴への対応	自民主党政権と何も変わらない	その他	特に不満はない	DKNA	
全体		18.6	20.8	11.8	11.0	9.1	12.0	10.3	3.7	2.7	
性別	男性	20.4	18.4	7.5	14.4	7.6	12.2	12.6	4.4	2.5	
	女性	16.9	23.0	15.7	7.9	10.5	11.9	8.1	3.1	2.9	
年代別	20代	20.4	22.9	23.9	11.0	—	12.8	4.2	4.8	—	
	30代	17.1	21.2	12.7	16.1	4.2	11.3	10.4	5.6	1.4	
	40代	16.9	23.3	8.7	13.5	5.5	12.4	10.6	4.5	4.6	
	50代	17.1	28.3	7.0	6.3	11.6	14.1	12.2	1.0	2.4	
	60代	18.8	12.1	10.8	13.5	13.2	14.6	11.5	1.2	4.3	
	70歳以上	21.5	16.3	9.1	6.5	18.6	7.4	11.8	5.2	3.6	
	性・年代別	男性 20代	27.1	15.3	15.3	12.9	—	11.8	8.2	9.4	—
30代		21.2	22.8	5.5	18.4	2.7	7.5	15.7	4.8	1.4	
40代		17.6	21.7	6.1	18.6	6.9	15.3	6.9	3.1	3.8	
50代		16.6	27.2	4.4	7.3	9.8	16.4	14.4	1.5	2.4	
60代		14.9	7.9	7.9	18.5	11.3	18.3	15.4	1.7	4.1	
70歳以上		26.6	12.4	6.7	10.9	16.0	3.4	13.9	6.3	3.8	
女性 20代		13.4	30.8	32.9	9.0	—	13.9	—	—	—	
30代		12.9	19.4	20.2	13.7	5.8	15.1	5.0	6.5	1.4	
40代		16.3	24.7	11.4	8.4	4.2	9.4	14.3	5.9	5.4	
50代		17.6	29.6	9.5	5.2	13.3	11.9	10.0	0.5	2.4	
60代		22.5	16.0	13.4	9.0	14.9	11.2	7.8	0.7	4.5	
70歳以上		18.1	18.9	10.7	3.5	20.2	10.2	10.4	4.5	3.5	
年代層別		若年層	18.6	21.9	17.8	13.8	2.3	12.0	7.6	5.2	0.8
		中年層	17.0	26.1	7.8	9.5	8.8	13.3	11.5	2.6	3.4
	高年層	20.2	14.3	9.9	9.8	16.1	10.8	11.7	3.3	3.9	
性・年代層別	男性 若年層	23.8	19.4	10.0	15.9	1.5	9.5	12.3	6.9	0.7	
	中年層	17.1	24.5	5.2	12.5	8.5	15.9	11.0	2.2	3.1	
	高年層	20.5	10.1	7.3	14.8	13.6	11.0	14.7	4.0	4.0	
	女性 若年層	13.2	24.6	26.0	11.5	3.1	14.6	2.7	3.5	0.8	
	中年層	17.0	27.6	10.3	6.6	9.2	10.8	11.9	2.9	3.7	
	高年層	20.0	17.6	11.9	5.8	18.0	10.6	9.3	2.9	3.9	
職業別	民間企業従事者	21.4	20.6	7.8	11.4	8.8	14.1	12.8	1.9	1.2	
	公務員・団体職員	22.2	24.4	12.9	18.8	0.8	10.2	8.4	1.8	0.5	
	自営業（個人事業主）	12.9	24.3	8.8	9.1	7.3	14.0	16.7	1.0	5.9	
	契約派遣社員・アルバイト	22.2	26.2	22.7	12.0	2.4	6.4	4.2	2.0	1.9	
	農林漁業	19.4	19.1	6.2	4.5	2.9	9.8	14.9	11.8	11.4	
	主婦（パートを含む）	19.1	23.3	12.2	6.3	11.4	12.2	9.6	3.4	2.5	
	無職	16.5	11.6	7.1	11.7	18.0	11.2	10.4	8.7	4.8	
市部別	大都市	17.6	20.2	8.7	12.6	11.0	12.8	9.7	4.1	3.3	
	中都市	19.1	22.8	11.0	9.5	7.7	13.6	10.6	3.0	2.7	
	小都市	17.1	18.6	14.2	13.0	8.9	11.0	11.0	3.7	2.5	
	町村	24.6	22.2	15.4	5.4	10.1	7.5	7.8	5.1	1.9	
ブロック別	北海道	31.1	16.4	21.9	4.8	14.3	7.0	2.0	—	2.5	
	東北	13.7	34.2	13.5	8.7	10.0	10.3	6.8	1.1	1.7	
	関東	17.2	21.3	10.0	12.3	8.7	13.8	11.4	4.1	1.2	
	北陸	11.5	30.5	8.7	8.8	11.7	10.6	18.2	—	—	
	甲信越	35.0	13.1	8.1	5.4	10.6	8.8	11.3	6.6	1.1	
	東海	18.8	23.9	12.7	9.4	6.4	9.1	13.2	4.6	1.9	
	近畿	19.9	18.1	12.6	9.7	7.4	17.5	8.3	3.5	3.0	
	中国	12.4	11.4	17.9	11.8	9.9	12.8	11.0	2.1	10.7	
	四国	8.7	17.0	6.1	27.7	4.4	5.5	12.7	11.6	6.3	
九州	21.2	18.4	9.6	12.1	13.2	8.3	9.1	3.6	4.5		
支持政党	民主党	19.4	25.9	6.9	12.7	9.5	9.1	8.3	6.0	2.2	
	自民党	18.2	26.0	10.0	17.4	11.1	6.1	8.2	1.2	1.8	
	公明党	12.9	15.6	17.9	5.5	12.5	19.3	5.9	4.8	5.6	
	共産党	17.7	3.0	22.1	6.6	10.6	33.1	1.7	5.2	—	
	社民党	23.1	21.7	22.7	3.0	16.4	7.0	6.1	—	—	
	みんなの党	22.6	17.5	26.1	5.7	6.0	12.8	8.6	0.7	—	
	支持政党なし	18.7	17.2	12.1	8.1	6.9	15.2	14.9	3.4	3.5	
内閣支持	支持する	16.3	23.6	12.8	12.6	10.1	8.3	8.6	5.5	2.2	
	支持しない	19.9	20.1	11.3	11.2	8.8	14.4	10.6	1.4	2.3	
政権の枠組み	民主党を軸とした政権	19.4	19.4	12.9	13.5	9.4	8.8	7.6	6.9	2.1	
	自民党を軸とした政権の復活	19.0	28.6	14.0	16.1	9.0	2.5	7.3	0.9	2.6	
	民主、自民両党による大連立	21.0	23.9	7.6	9.9	8.8	15.3	7.5	4.1	1.9	
	民主、自民以外を軸とした政権	18.3	17.2	14.9	8.5	7.5	19.9	10.8	0.8	2.1	

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

民主党政権への不満点（道内）

（%）		リーダーシップがない	経済政策が成果を上げていない	社会保障への取り組みが不十分	外交政策が不安定	小沢元代表の強制起訴への対応	自民主党政権と何も変わらない	その他	特に不満はない	DKNA	
全体		18.1	21.8	12.2	9.1	13.4	14.7	4.3	6.3	0.2	
性別	男性	20.0	21.9	9.9	7.3	12.2	16.5	5.8	6.1	0.3	
	女性	16.5	21.7	14.2	10.6	14.4	13.1	3.0	6.5	0.2	
年代別	20代	11.1	18.8	11.8	4.2	20.8	6.3	1.4	25.7	—	
	30代	26.5	29.8	11.5	11.7	6.8	8.9	2.4	2.4	—	
	40代	3.0	35.2	10.9	11.3	8.0	22.5	5.1	3.9	—	
	50代	23.7	15.3	11.1	9.3	15.5	17.7	4.8	1.6	0.8	
	60代	17.9	18.3	13.2	7.5	10.7	23.4	6.5	2.5	—	
	70歳以上	22.9	15.6	14.4	9.7	17.8	9.1	5.2	5.0	0.4	
	性・年代別	男性 20代	8.3	20.8	12.5	—	25.0	12.5	—	20.8	—
30代		44.4	29.6	3.7	7.4	7.4	7.4	—	—	—	
40代		3.8	41.5	7.5	11.3	5.7	18.9	5.7	5.7	—	
50代		16.9	13.6	11.9	5.1	16.9	20.3	10.2	3.4	1.7	
60代		15.9	16.7	11.9	7.1	7.1	30.2	8.7	2.4	—	
70歳以上		28.6	10.7	11.9	13.1	10.7	9.5	9.5	6.0	—	
女性 20代		13.9	16.7	11.1	8.3	16.7	—	2.8	30.6	—	
30代		9.4	29.9	18.9	15.7	6.3	10.2	4.7	4.7	—	
40代		2.3	29.4	14.1	11.3	10.2	26.0	4.5	2.3	—	
50代		29.9	17.0	10.4	13.1	14.2	15.3	—	—	—	
60代		19.6	19.6	14.4	7.8	13.7	17.6	4.6	2.6	—	
70歳以上		19.0	19.0	16.1	7.3	22.6	8.8	2.2	4.4	0.7	
年代層別		若年層	19.4	24.7	11.6	8.2	13.3	7.6	1.9	13.2	—
		中年層	14.6	24.1	11.0	10.2	12.2	19.8	4.9	2.6	0.5
	高年層	20.6	16.8	13.8	8.7	14.5	15.6	5.8	3.9	0.2	
性・年代層別	男性 若年層	27.4	25.5	7.9	3.9	15.7	9.8	—	9.8	—	
	中年層	11.1	25.9	10.0	7.8	11.9	19.7	8.2	4.4	0.9	
	高年層	22.4	13.6	11.9	10.2	9.0	19.6	9.1	4.2	—	
	女性 若年層	11.5	23.8	15.3	12.3	11.1	5.5	3.8	16.6	—	
	中年層	17.8	22.4	12.0	12.3	12.5	20.0	2.0	1.0	—	
	高年層	19.3	19.3	15.3	7.5	18.8	12.6	3.2	3.6	0.4	
職業別	民間企業従事者	24.9	22.2	7.7	9.6	13.2	13.4	1.4	7.1	0.6	
	公務員・団体職員	5.9	20.6	15.3	12.3	18.6	6.1	7.7	13.5	—	
	自営業（個人事業主）	15.8	18.8	11.1	7.5	5.3	25.0	16.4	—	—	
	契約派遣社員・アルバイト	10.9	12.7	13.7	—	—	5.0	4.6	53.1	—	
	農林漁業	21.7	15.5	—	—	7.3	36.2	6.1	13.3	—	
	主婦（パートを含む）	17.6	23.4	16.3	7.2	14.5	18.2	2.0	0.8	—	
	無職	19.2	19.4	13.8	12.4	14.7	10.7	6.3	3.1	0.3	
市郡別	大都市	19.9	20.9	9.7	11.9	13.0	8.2	5.5	10.9	—	
	中都市	16.8	24.7	11.7	5.0	19.2	18.7	3.5	—	0.3	
	小都市	18.1	27.0	16.5	9.5	4.2	11.7	4.2	8.1	0.8	
	町村	16.8	14.6	12.7	8.7	16.1	23.5	3.4	4.3	—	
地域別	札幌市	19.9	20.9	9.7	11.9	13.0	8.2	5.5	10.9	—	
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内	13.8	22.3	16.2	8.1	9.3	17.3	4.1	8.1	0.8	
	胆振・日高管内	22.0	33.3	2.9	7.4	11.5	11.1	5.8	6.0	—	
	渡島・松山管内	23.6	21.2	2.3	6.5	30.1	13.3	3.1	—	—	
	上川、留萌、宗谷管内	11.7	17.7	17.5	13.5	8.9	24.4	1.8	4.4	—	
十勝、網走、釧路、根室管内	19.3	20.3	17.0	4.2	15.3	19.8	3.7	—	0.4		
支持政党	民主党	15.3	20.3	6.3	10.5	22.2	18.3	1.9	4.9	0.3	
	自民党	23.5	31.9	13.1	7.8	12.3	7.0	3.4	0.3	0.6	
	公明党	6.4	27.5	16.9	1.2	13.3	8.1	2.4	24.2	—	
	共産党	30.4	16.7	9.7	7.8	2.5	32.9	—	—	—	
	社民党	26.2	9.5	9.2	—	15.0	20.5	4.8	14.9	—	
	みんなの党	16.3	20.4	11.4	13.0	18.8	8.5	11.7	—	—	
	新党大地	30.7	—	36.4	12.0	—	21.0	—	—	—	
	支持政党はない	17.0	15.7	13.8	10.4	8.2	18.7	6.5	9.7	—	
内閣支持	支持する	17.4	17.5	9.0	10.3	21.1	11.4	2.2	10.8	0.3	
	支持しない	17.7	24.4	14.1	7.5	10.4	17.4	5.7	2.4	0.3	
政権の枠組み	民主党を軸とした政権	20.2	20.6	5.6	12.8	17.5	11.1	2.2	9.4	0.4	
	自民党を軸とした政権の復活	21.0	29.3	13.2	10.2	11.3	11.4	2.7	0.9	—	
	民主、自民両党による大連立	17.4	26.2	17.7	5.7	9.7	15.7	2.6	4.9	—	
	民主、自民以外を軸とした政権	12.7	14.2	13.9	9.2	13.8	20.1	6.9	8.3	0.8	

(4) 期待する政権の枠組み

・全国傾向

最多は「民主、自民両党による大連立政権」の27.6%で、以下は「自民党を軸とした政権の復活」の20.7%、「民主、自民党以外の政党が軸の政権」の18.8%、「民主党を軸とした政権の継続」の17.8%となる。

「大連立政権」は女性で31.7%と、男性の23.2%を約9ポイント上回る。

すべての年代で「大連立政権」が最多となり、最高値は20代の33.4%である。こうした「大連立政権」を求める女性の割合はおおむね年代が下がるほど高くなり、20～30代の若年層では4割に達する。

職業別でみると、公務員・団体職員を除くすべての層で「大連立政権」が最も高く、中でも契約派遣社員・アルバイトと主婦ではそれぞれ34.2%、31.1%と3割を超える。一方、公務員・団体職員では「民主党政権の継続」が32.4%と最多になり、ほかの層と違う傾向を示すのが注目される。

支持政党別では、民主党支持層は「民主党政権の継続」、自民党支持層は「自民党政権の復活」がそれぞれ最多になるが、「大連立政権」がともに約3割を占める。

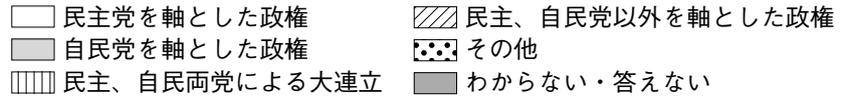
・道内傾向

「大連立政権」の30.3%が最も高く、以下は「民主党政権の継続」の21.7%、「自民党政権の復活」の20.7%、「民主、自民党以外の政党の政権」の18.8%となり、道内では現政権維持の声が全国よりも若干強い。

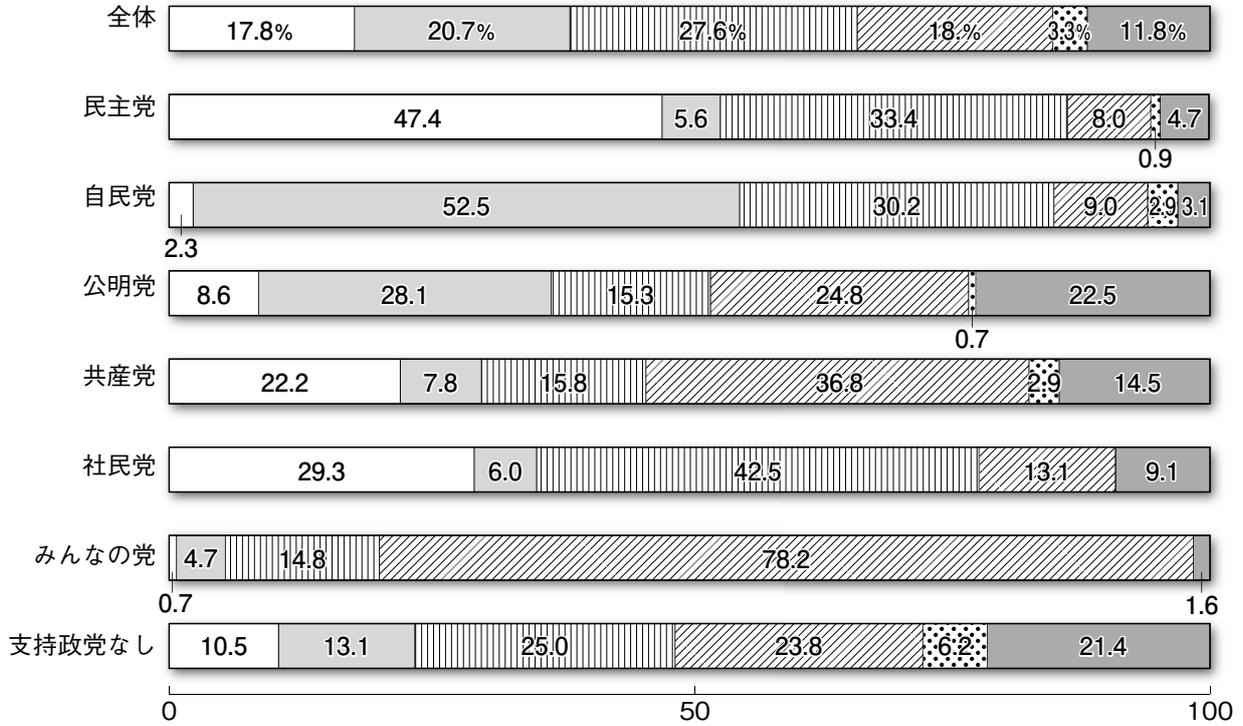
年代別でみると、「民主党政権の継続」が最多の30代と70歳以上を除くと、「大連立政権」が最も高く、特に20代では46.6%と高率を示す。

職業別では、「大連立政権」は主婦で4割を超え、自営業や公務員・団体職員でも高い。

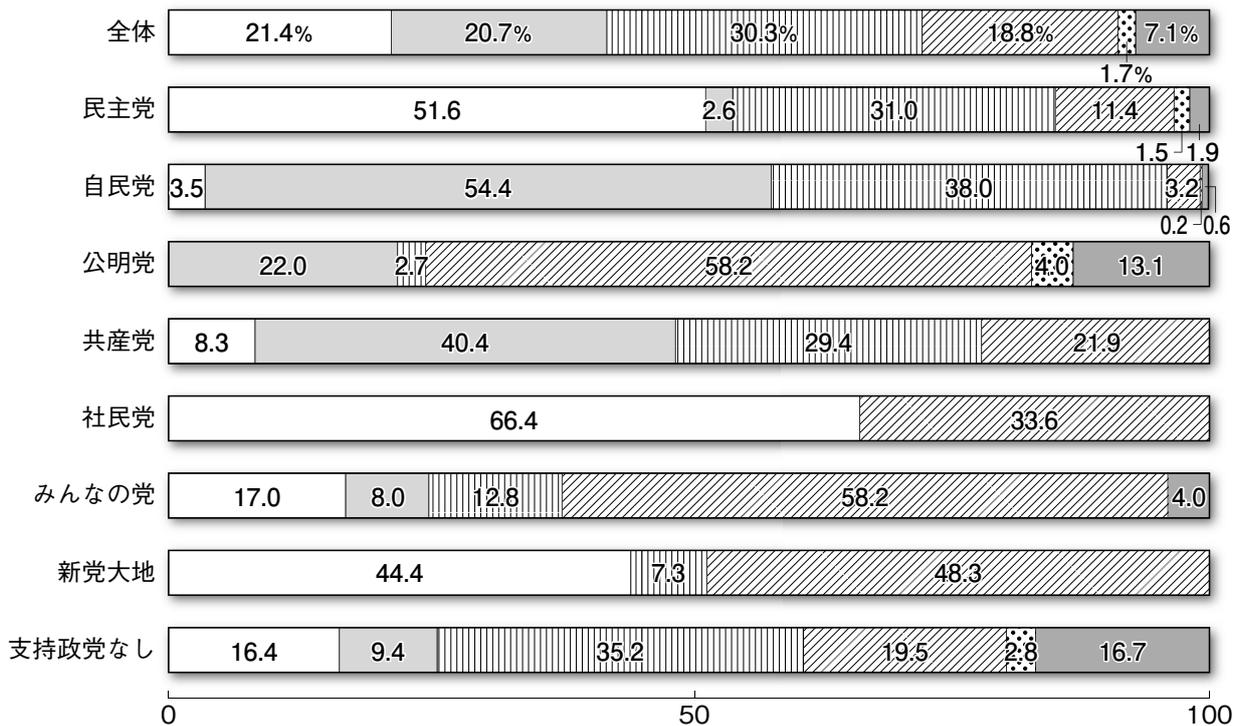
支持政党別でみると、ここでも民主、自民両党支持層の3割以上が「大連立政権」を求め、とりわけ自民党支持層では38.0%と最高値を示す。



全国・期待する政権の枠組み（支持政党別）



道内・期待する政権の枠組み（支持政党別）



期待する政権の枠組み（全国）

（%）		民主党を軸とした政権	自民党を軸とした政権	民主、自民両党による大連立	民主、自民両党以外を軸とした政権	その他	DKNA	
全体		17.8	20.7	27.6	18.8	3.3	11.8	
性別	男性	21.9	23.4	23.2	19.6	3.7	8.2	
	女性	14.1	18.0	31.7	18.1	3.0	15.1	
年代別	20代	7.7	23.5	33.4	22.0	3.0	10.4	
	30代	21.7	13.6	29.1	20.4	2.8	12.4	
	40代	21.1	22.4	28.5	16.3	1.3	10.4	
	50代	18.5	21.8	26.5	21.3	5.2	6.7	
	60代	20.4	20.2	24.9	16.6	3.0	14.9	
	70歳以上	16.8	23.0	24.0	15.9	4.2	16.1	
	性・年代別	男性 20代	9.4	29.4	17.6	25.9	5.9	11.8
30代		23.9	18.4	25.3	26.3	4.1	2.0	
40代		22.9	27.5	26.4	12.5	1.5	9.2	
50代		26.5	25.6	21.5	18.8	3.7	3.9	
60代		20.3	22.6	23.2	16.8	3.1	14.0	
70歳以上		27.3	17.3	25.1	16.0	3.8	10.5	
女性 20代		6.0	17.4	49.7	17.9	—	9.0	
30代		19.4	8.6	33.2	14.4	1.4	23.0	
40代		19.3	17.3	30.6	20.2	1.0	11.6	
50代		10.7	18.1	31.2	23.8	6.7	9.5	
60代		20.5	17.9	26.5	16.4	3.0	15.7	
70歳以上		9.7	26.7	23.3	15.9	4.5	19.9	
年代層別		若年層	15.3	18.1	31.1	21.1	2.9	11.5
		中年層	19.7	22.1	27.3	19.1	3.4	8.4
	高年層	18.5	21.7	24.4	16.2	3.7	15.5	
性・年代層別	男性 若年層	17.2	23.5	21.8	26.1	4.9	6.5	
	中年層	24.8	26.5	23.7	16.0	2.7	6.3	
	高年層	23.7	20.0	24.2	16.4	3.4	12.3	
	女性 若年層	13.3	12.6	40.7	16.0	0.8	16.6	
	中年層	14.5	17.7	31.1	22.2	4.1	10.4	
	高年層	14.4	23.0	24.7	16.1	3.8	18.0	
職業別	民間企業従事者	17.9	22.1	28.2	21.1	4.8	5.9	
	公務員・団体職員	32.4	29.5	13.0	18.3	—	6.8	
	自営業（個人事業主）	19.4	27.8	29.2	19.6	0.8	3.2	
	契約派遣社員・アルバイト	11.5	22.1	34.2	17.0	2.4	12.8	
	農林漁業	21.7	16.8	25.1	23.4	—	13.0	
	主婦（パートを含む）	15.5	12.5	31.1	19.4	3.8	17.7	
	無職	16.7	19.7	23.2	15.6	4.5	20.3	
	大都市	21.6	21.3	22.5	19.5	2.7	12.4	
市郡別	中都市	16.0	19.4	32.7	17.7	3.3	10.9	
	小都市	17.7	21.3	27.9	17.9	3.9	11.3	
	町村	14.7	21.4	21.8	24.1	3.0	15.0	
	北海道	28.6	17.8	26.5	9.9	2.7	14.5	
ブロック別	東北	21.1	19.7	26.7	21.2	—	11.3	
	関東	16.0	21.8	24.2	23.2	3.1	11.7	
	北陸	12.6	18.7	36.2	14.2	15.6	2.7	
	甲信越	19.9	38.2	13.5	18.8	5.6	4.0	
	東海	18.5	19.3	28.8	17.6	1.9	13.9	
	近畿	19.9	16.1	32.2	16.2	5.9	9.7	
	中国	22.7	23.1	30.1	18.0	1.9	4.2	
	四国	11.7	23.1	23.3	18.7	3.7	19.5	
	九州	12.0	20.1	33.0	15.3	0.5	19.1	
支持政党	民主党	47.4	5.6	33.4	8.0	0.9	4.7	
	自民党	2.3	52.5	30.2	9.0	2.9	3.1	
	公明党	8.6	28.1	15.3	24.8	0.7	22.5	
	共産党	22.2	7.8	15.8	36.8	2.9	14.5	
	社民党	29.3	6.0	42.5	13.1	—	9.1	
	みんなの党	0.7	4.7	14.8	78.2	—	1.6	
	支持政党なし	10.5	13.1	25.0	23.8	6.2	21.4	
内閣支持	支持する	47.0	8.2	26.4	9.9	2.7	5.8	
	支持しない	7.7	28.5	27.7	24.0	3.1	9.0	
民主政権への不満	リーダーシップがない	18.6	21.0	31.3	18.5	1.0	9.6	
	経済政策が成果を上げていない	16.7	28.4	31.7	15.6	—	7.6	
	社会保障への取り組みが不十分	19.6	24.5	17.8	23.9	2.6	11.6	
	外交政策が不安定	21.9	30.3	24.8	14.5	0.8	7.7	
	小沢元代表の強制起訴への対応	18.3	20.4	26.8	15.4	5.7	13.4	
	自民党政権とも変わらない	13.0	4.3	35.2	30.9	1.9	14.7	
	特に不満はない	33.1	4.9	30.4	4.1	2.9	24.6	
民主党を軸とした政権の継続	100.0	—	—	—	—	—		

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

期待する政権の枠組み（道内）

（％）		民主党を軸とした政権	自民党を軸とした政権	民主、自民両党による大連立	民主、自民両党以外を軸とした政権	その他	DKNA	
全体		21.4	20.7	30.3	18.8	1.7	7.1	
性別	男性	20.2	26.5	25.9	20.8	2.2	4.3	
	女性	22.5	15.6	34.1	17.0	1.2	9.6	
年代別	20代	13.9	20.9	46.6	11.8	—	6.9	
	30代	23.9	23.7	22.2	20.1	—	10.1	
	40代	18.3	23.6	28.1	26.2	1.2	2.7	
	50代	17.4	12.3	38.4	22.7	2.4	6.8	
	60代	23.9	19.7	25.5	24.1	3.2	3.6	
	70歳以上	29.7	25.3	22.4	8.3	2.8	11.6	
	性・年代別	男性 20代	—	33.3	62.5	4.2	—	—
30代		25.9	37.0	14.8	14.8	—	7.4	
40代		24.5	28.3	17.0	28.3	—	1.9	
50代		18.6	18.6	18.6	35.6	5.1	3.4	
60代		15.1	18.3	29.4	27.8	4.0	5.6	
70歳以上		35.7	25.0	17.9	10.7	3.6	7.1	
女性 20代		27.8	8.3	30.6	19.4	—	13.9	
30代		22.0	11.0	29.1	25.2	—	12.6	
40代		12.4	19.2	38.4	24.3	2.3	3.4	
50代		16.2	6.6	56.4	10.9	—	9.9	
60代		31.4	20.9	22.2	20.9	2.6	2.0	
70歳以上		25.5	25.5	25.5	6.6	2.2	14.6	
年代層別		若年層	19.3	22.4	33.5	16.3	—	8.6
		中年層	17.8	17.3	33.9	24.2	1.9	5.0
	高年層	27.0	22.7	23.8	15.5	3.0	7.9	
性・年代層別	男性 若年層	13.7	35.3	37.3	9.8	—	3.9	
	中年層	21.3	22.9	17.9	32.4	2.8	2.7	
	高年層	25.6	21.7	23.5	19.0	3.8	6.4	
	女性 若年層	24.7	9.8	29.8	22.6	—	13.2	
	中年層	14.6	12.1	48.5	16.8	1.0	7.0	
	高年層	28.1	23.5	24.1	12.8	2.4	9.1	
職業別	民間企業従事者	12.7	29.2	18.3	29.6	2.5	7.6	
	公務員・団体職員	26.5	14.3	36.3	22.9	—	—	
	自営業（個人事業主）	17.0	21.2	39.3	12.4	—	10.2	
	契約派遣社員・アルバイト	43.2	8.4	13.0	15.8	—	19.6	
	農林漁業	13.3	21.9	44.4	11.9	—	8.6	
	主婦（パートを含む）	19.6	16.9	42.5	13.3	1.3	6.4	
	無職	28.8	19.3	24.9	15.3	2.8	8.8	
市郡別	大都市	22.3	21.2	29.8	16.1	1.6	9.1	
	中都市	24.7	20.4	32.5	14.5	1.5	6.4	
	小都市	19.2	24.6	25.7	24.8	3.0	2.7	
	町村	18.4	16.5	33.0	22.4	0.8	8.9	
地域別	札幌市	22.3	21.2	29.8	16.1	1.6	9.1	
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内	19.7	27.4	27.8	21.0	0.8	3.3	
	胆振・日高管内	14.2	9.7	38.2	24.7	7.4	5.8	
	渡島・桧山管内	11.8	15.6	46.2	16.3	1.6	8.5	
	上川、留萌、宗谷管内	22.6	14.5	22.2	24.6	2.4	13.8	
	十勝、網走、釧路、根室管内	27.3	23.2	29.2	16.6	—	3.7	
支持政党	民主党	51.6	2.6	31.0	11.4	1.5	1.9	
	自民党	3.5	54.4	38.0	3.2	0.2	0.6	
	公明党	—	22.0	2.7	58.2	4.0	13.1	
	共産党	8.3	40.4	29.4	21.9	—	—	
	社民党	66.4	—	—	33.6	—	—	
	みんなの党	17.0	8.0	12.8	58.2	—	4.0	
	新党大地	44.4	—	7.3	48.3	—	—	
	支持政党はない	16.4	9.4	35.2	19.5	2.8	16.7	
関与意識	支持する	53.6	6.8	27.7	9.1	1.3	1.6	
	支持しない	6.0	27.9	32.9	23.3	1.8	8.1	
民主政権への不満	リーダーシップがない	23.9	24.0	29.1	13.2	0.6	9.2	
	経済政策が成果を上げていない	20.3	27.9	36.5	12.3	1.0	2.0	
	社会保障への取り組みが不十分	9.9	22.4	44.0	21.5	—	2.3	
	外交政策が不安定	30.4	23.3	19.2	19.1	—	8.1	
	小沢元代表の強制起訴への対応	28.1	17.6	22.0	19.4	3.4	9.5	
	自民党政権と何も変わらない 特に不満はない	16.3 32.1	16.0 2.9	32.5 23.6	25.7 24.8	1.2 —	8.3 16.7	

(5) 地方政治のリーダー像

・全国傾向

河村たかし名古屋市長や、橋下徹大阪府知事など最近、全国的な発信力のある地方の首長が増えている中、こうした地方政治のリーダーに対するイメージを聞いたところ、「地域が活気づくので、好ましい」の41.9%と「改革を推し進めており、好ましい」の29.1%を合わせた『肯定派』は71.0%で、「独断専行で、好ましくない」の7.4%と「パフォーマンスが目立ち、好ましくない」の16.7%を合わせた『否定派』は23.9%となる。国民の多くは地方政治のリーダーに好印象を抱いており、中でも地域活性化の効果を指摘する人が多い。

年代によって見方が異なり、50代以下は「地域活性化」が最多となり、とりわけ20代では6割以上を占める。一方、60代以上の高年層は「改革推進」が最も高い。

どの職業層でも『肯定派』は多いが、公務員・団体職員では『否定派』が3割を超えている。

ブロック別でみると、『肯定派』は調査実施直前に愛知知事選、名古屋市長選が行われた東海で81.0%と最高値を示し、「改革推進」の割合は40.8%と最高値を示す。

・道内傾向

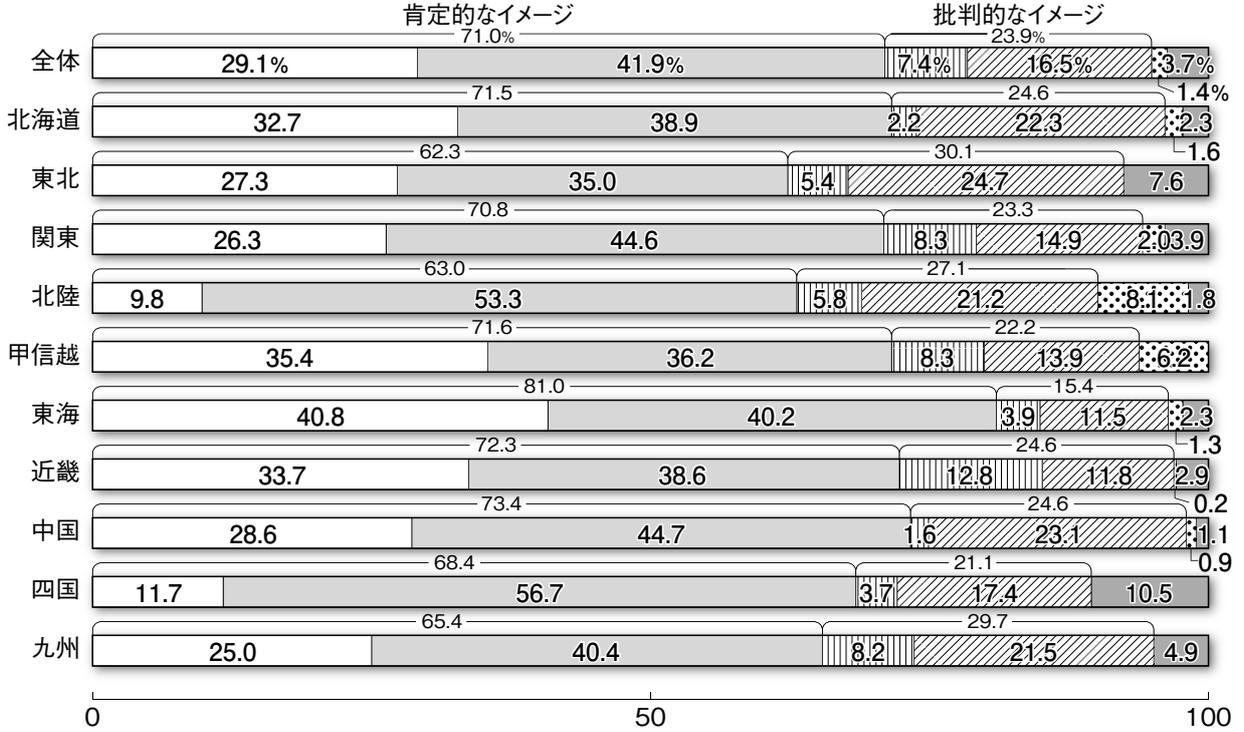
地方政治のリーダー像は全国と同じで、『肯定派』が76.5%と『否定派』の21.9%を大きく上回る。

ここでも年代で捉え方が異なり、40代以下は「地域活性化」が、50代以上では「改革推進」が最も高い。

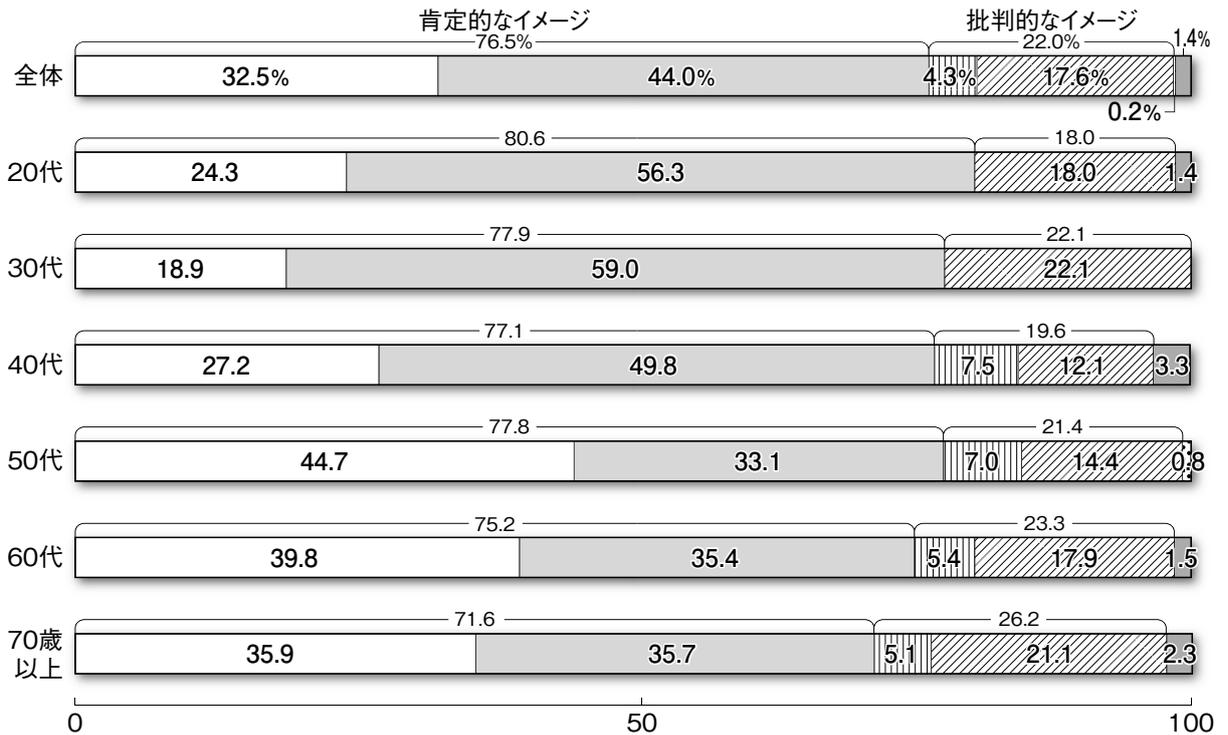
職業別でみると、『否定派』は公務員・団体職員で唯一3割を超えている。

- 改革を推し進めており、好ましい
- ▨ パフォーマンスが目立ち、好ましくない
- ▤ 地域が活気づくので、好ましい
- ▩ その他
- ▧ 独断専行で、好ましくない
- わからない・答えない

全国・地方政治のリーダー像（ブロック別）



道内・地方政治のリーダー像（年代別）



地方政治のリーダー像（全国）

（％）		改革を推し進めており、好ましい ①	地域が活気づくので、好ましい ②	独断専行で、好ましくない ③	パフォーマンスが目立ち、好ましくない ④	その他	DKNA	肯定的なイメージ ①+②	批判的なイメージ ③+④	
全体		29.1	41.9	7.4	16.5	1.4	3.7	71.0	23.9	
性別	男性	30.6	37.5	8.3	18.9	2.0	2.7	68.0	27.3	
	女性	27.7	46.2	6.5	14.2	0.8	4.6	73.9	20.7	
年代別	20代	10.3	65.9	6.6	10.7	2.3	4.2	76.1	17.4	
	30代	26.7	47.8	3.5	16.1	1.7	4.2	74.5	19.6	
	40代	31.9	42.6	6.2	14.2	1.5	3.6	74.5	20.4	
	50代	27.0	42.8	8.5	19.1	0.7	1.9	69.8	27.6	
	60代	43.8	26.7	8.7	18.9	1.3	0.6	70.5	27.6	
	70歳以上	34.1	28.1	10.6	18.7	1.1	7.4	62.1	29.4	
	性・年代別	男性 20代	10.6	56.6	8.2	12.9	3.5	8.2	67.1	21.2
30代		31.1	41.6	5.5	17.1	2.0	2.7	72.8	22.5	
40代		32.7	41.2	4.6	16.1	3.1	2.3	74.0	20.6	
50代		28.9	40.1	12.7	18.3	—	—	69.0	31.0	
60代		42.4	19.7	9.2	25.7	2.7	0.3	62.1	34.9	
70歳以上		39.0	22.9	9.5	24.4	1.3	2.9	61.9	33.9	
女性 20代		10.0	75.5	5.0	8.5	1.0	—	85.6	13.4	
30代		22.3	54.0	1.4	15.1	1.4	5.8	76.3	16.5	
40代		31.1	43.8	7.9	12.3	—	4.9	74.9	20.2	
50代		25.2	45.3	4.3	20.0	1.4	3.8	70.6	24.2	
60代		45.2	33.2	8.2	12.7	—	0.7	78.4	20.9	
70歳以上		30.8	31.5	11.4	14.9	1.0	10.4	62.3	26.3	
年代層別		若年層	19.2	56.0	4.9	13.7	2.0	4.2	75.2	18.6
		中年層	29.2	42.6	7.5	16.9	1.1	2.7	71.8	24.4
	高年層	38.7	27.4	9.7	18.8	1.2	4.2	66.0	28.6	
性・年代層別	男性 若年層	21.7	48.4	6.7	15.2	2.7	5.3	70.1	21.9	
	中年層	30.6	40.7	9.0	17.3	1.4	1.0	71.3	26.3	
	高年層	40.6	21.3	9.4	25.1	2.0	1.6	62.0	34.4	
	女性 若年層	16.7	63.9	3.0	12.1	1.2	3.1	80.6	15.1	
	中年層	27.8	44.7	5.9	16.5	0.8	4.3	72.5	22.4	
	高年層	37.0	32.2	10.0	13.9	0.6	6.3	69.1	24.0	
職業別	民間企業従事者	29.2	46.0	6.7	15.5	1.8	0.8	75.2	22.2	
	公務員・団体職員	23.1	36.4	11.5	22.5	4.2	2.3	59.5	34.0	
	自営業（個人事業主）	32.7	41.4	6.6	17.0	1.5	0.8	74.1	23.6	
	契約派遣社員・アルバイト	20.6	50.3	8.1	17.1	0.8	3.1	70.8	25.3	
	農林漁業	22.8	35.7	9.8	24.3	—	7.4	58.4	34.2	
	主婦（パートを含む）	33.3	42.6	6.3	11.6	1.1	5.1	75.8	18.0	
	無職	36.4	25.6	7.3	21.4	0.8	8.5	62.0	28.7	
市郡別	大都市	25.8	40.1	9.4	19.3	2.0	3.4	66.0	28.6	
	中都市	31.8	44.7	5.2	14.5	0.9	2.9	76.6	19.6	
	小都市	28.7	42.7	7.1	15.7	0.9	4.9	71.4	22.8	
	町村	29.7	33.5	11.2	18.6	3.3	3.7	63.2	29.8	
ブロック別	北海道	32.7	38.9	2.2	22.3	1.6	2.3	71.5	24.6	
	東北	27.3	35.0	5.4	24.7	—	7.6	62.3	30.1	
	関東	26.3	44.6	8.3	14.9	2.0	3.9	70.8	23.3	
	北陸	9.8	53.3	5.8	21.2	8.1	1.8	63.0	27.1	
	甲信越	35.4	36.2	8.3	13.9	6.2	—	71.6	22.2	
	東海	40.8	40.2	3.9	11.5	1.3	2.3	81.0	15.4	
	近畿	33.7	38.6	12.8	11.8	0.2	2.9	72.3	24.6	
	中国	28.6	44.7	1.6	23.1	0.9	1.1	73.4	24.6	
	四国	11.7	56.7	3.7	17.4	—	10.5	68.4	21.1	
	九州	25.0	40.4	8.2	21.5	—	4.9	65.4	29.7	
支持政党	民主党	36.1	40.9	7.1	14.4	—	1.5	77.1	21.4	
	自民党	26.7	44.3	8.3	16.0	2.1	2.6	71.1	24.2	
	公明党	18.7	34.9	4.4	32.0	—	10.0	53.6	36.4	
	共産党	33.5	25.5	13.0	21.1	5.2	1.7	59.0	34.1	
	社民党	42.0	38.1	3.8	16.1	—	—	80.1	19.9	
	みんなの党	37.3	44.7	2.4	13.7	1.9	—	82.0	16.1	
	支持政党なし	25.7	42.7	7.0	16.5	1.9	6.2	68.3	23.6	

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

地方政治のリーダー像（道内）

（％）		改革を推し進めており、好ましい ①	地域が活気づくので、好ましい ②	独断専行で、好ましくない ③	パフォーマンスが目立ち、好ましくない ④	その他	DKNA	肯定的なイメージ ①+②	批判的なイメージ ③+④	
全体		32.5	44.0	4.3	17.6	0.2	1.4	76.5	21.9	
性別	男性	36.5	41.4	5.4	14.6	0.3	1.8	77.9	20.0	
	女性	28.9	46.4	3.4	20.3	—	1.0	75.3	23.7	
年代別	20代	24.3	56.3	—	18.0	—	1.4	80.6	18.0	
	30代	18.9	59.0	—	22.1	—	—	77.9	22.1	
	40代	27.2	49.8	7.5	12.1	—	3.3	77.1	19.6	
	50代	44.7	33.1	7.0	14.4	0.8	—	77.8	21.4	
	60代	39.8	35.4	5.4	17.9	—	1.5	75.2	23.3	
	70歳以上	35.9	35.7	5.1	21.1	—	2.3	71.6	26.2	
	性・年代別	男性 20代	20.8	79.2	—	—	—	—	100.0	—
30代		22.2	48.1	—	29.6	—	—	70.4	29.6	
40代		35.8	39.6	13.2	5.7	—	5.7	75.5	18.9	
50代		54.2	32.2	5.1	6.8	1.7	—	86.4	11.9	
60代		43.7	27.8	7.1	18.3	—	3.2	71.4	25.4	
70歳以上		38.1	25.0	7.1	27.4	—	2.4	63.1	34.5	
女性 20代		27.8	33.3	—	36.1	—	2.8	61.1	36.1	
30代		15.7	69.3	—	15.0	—	—	85.0	15.0	
40代		19.2	59.3	2.3	18.1	—	1.1	78.5	20.3	
50代		35.9	33.9	8.8	21.4	—	—	69.9	30.1	
60代		36.6	41.8	3.9	17.6	—	—	78.4	21.6	
70歳以上		34.3	43.1	3.6	16.8	—	2.2	77.4	20.4	
年代層別		若年層	21.4	57.7	—	20.2	—	0.6	79.1	20.2
		中年層	37.0	40.5	7.2	13.4	0.5	1.5	77.5	20.6
	高年層	37.7	35.5	5.2	19.7	—	1.9	73.2	24.9	
性・年代層別	男性 若年層	21.6	62.8	—	15.7	—	—	84.3	15.7	
	中年層	46.1	35.5	8.7	6.3	0.9	2.5	81.6	15.0	
	高年層	40.8	26.4	7.1	22.9	—	2.8	67.2	30.1	
	女性 若年層	21.3	52.8	—	24.7	—	1.3	74.1	24.7	
	中年層	28.6	45.0	5.9	19.9	—	0.5	73.7	25.8	
	高年層	35.3	42.5	3.8	17.2	—	1.2	77.8	20.9	
職業別	民間企業従事者	31.6	44.9	5.3	15.1	0.6	2.4	76.5	20.4	
	公務員・団体職員	23.3	44.1	6.1	26.5	—	—	67.4	32.6	
	自営業（個人事業主）	68.0	26.0	—	6.0	—	—	94.0	6.0	
	契約派遣社員・アルバイト	34.6	26.8	4.0	25.6	—	9.1	61.4	29.5	
	農林漁業	23.8	56.6	10.7	9.0	—	—	80.4	19.6	
	主婦（パートを含む）	30.5	49.6	4.4	15.2	—	0.3	80.1	19.6	
	無職	37.0	41.0	2.5	17.8	—	1.7	78.0	20.4	
	市郡別	大都市	36.1	38.0	4.5	18.4	—	3.1	74.0	22.9
中都市		25.1	49.9	3.2	20.6	0.7	0.6	75.0	23.8	
小都市		35.9	39.0	4.1	21.1	—	—	74.8	25.2	
町村		31.8	52.3	5.6	9.6	—	0.8	84.0	15.2	
地域別		札幌市	36.1	38.0	4.5	18.4	—	3.1	74.0	22.9
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内	27.4	41.8	3.7	26.2	0.8	—	69.2	30.0	
	胆振・日高管内	37.7	48.3	3.6	10.4	—	—	86.0	14.0	
	渡島・桧山管内	37.6	43.3	9.0	10.1	—	—	80.9	19.1	
	上川、留萌、宗谷管内	28.9	55.9	3.5	10.5	—	1.3	84.7	14.0	
	十勝、網走、釧路、根室管内	29.1	48.8	3.8	17.5	—	0.8	77.9	21.3	
支持政党	民主党	32.0	38.2	3.1	23.9	—	2.8	70.2	27.0	
	自民党	22.3	61.1	7.4	8.9	—	0.3	83.4	16.3	
	公明党	44.9	30.0	—	25.1	—	—	74.9	25.1	
	共産党	20.7	55.8	23.5	—	—	—	76.5	23.5	
	社民党	4.8	43.1	—	52.1	—	—	47.9	52.1	
	みんなの党	62.2	14.6	—	19.2	—	4.0	76.8	19.2	
	新党大地	38.0	48.0	—	14.0	—	—	86.0	14.0	
	支持政党はない	35.4	41.2	3.5	18.2	0.5	1.3	76.5	21.7	

2. 社会保障・税制改革と地域政策

(1) 個人・家庭のあるべき姿

・全国傾向

これからの個人や家族のあるべき姿を聞いたところ、「伝統や慣習の役割を大切にして、道徳教育を重視すべきだ」が65.3%と、「伝統や慣習に縛られずに、個人の多様な生き方が認められるべきだ」の27.2%を大きく上回る。

各年代で「道徳教育を重視すべき」が最多となり、中でも70歳以上では7割を超える。一方、「個人の多様な生き方が認められるべきだ」は20代で34.7%と比較的高い。

支持政党別でみると、「道徳教育を重視すべき」は自民党支持層などで7割を超える。しかし、公明党支持層ではその割合が47.5%と5割を下回り、「個人の多様な生き方が認められるべきだ」の43.3%と僅差になる。

・道内傾向

「道徳教育を重視すべき」が65.4%と、「個人の多様な生き方が認められるべきだ」の33.7%を大きく上回る。

20代は全国でも「個人の多様な生き方が認められるべきだ」の割合が比較的高かったが、道内では58.3%と極めて高くなる。20代を除く各層では「道徳教育を重視すべき」が最多となり、中でも60代以上の高年層で7割を超える。

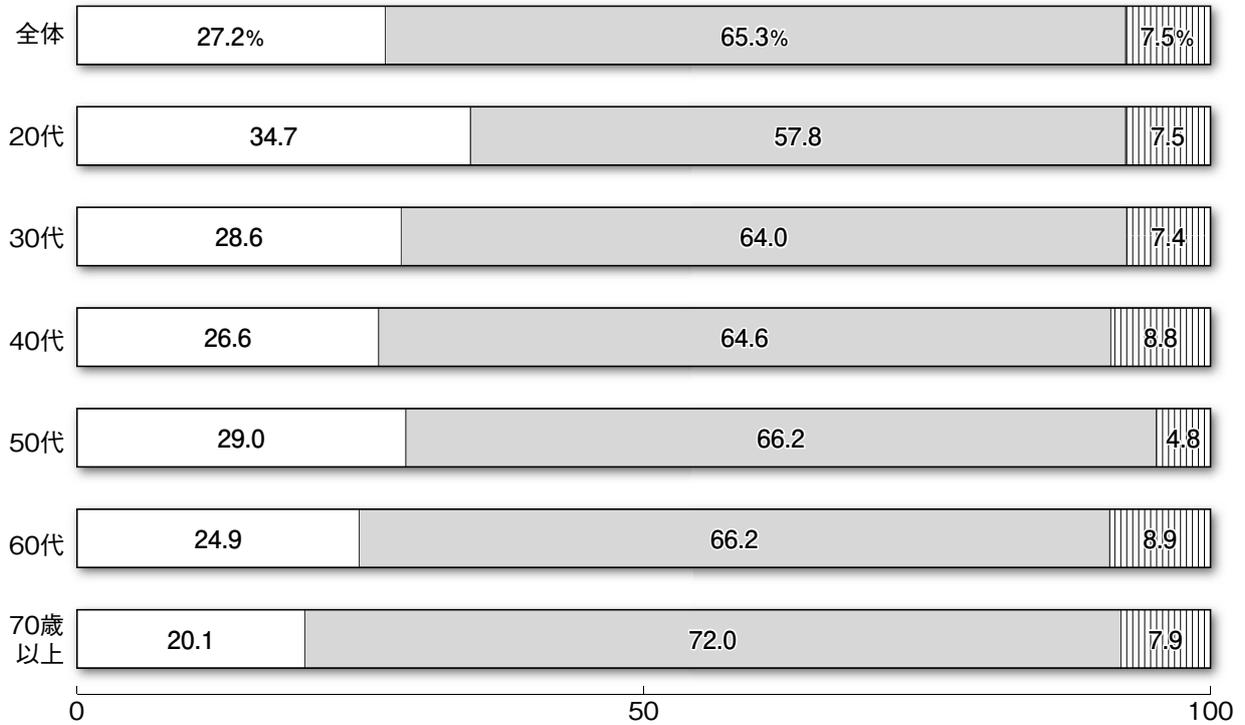
職業別でみると、公務員・団体職員で「個人の多様な生き方が認められるべきだ」は48.2%と高い。

支持政党別では、全国と同様に自民党支持層で「道徳教育を重視すべき」が71.4%と最高値を示すが、公明党支持層では「個人の多様な生き方が認められるべきだ」が61.6%と極めて高い。

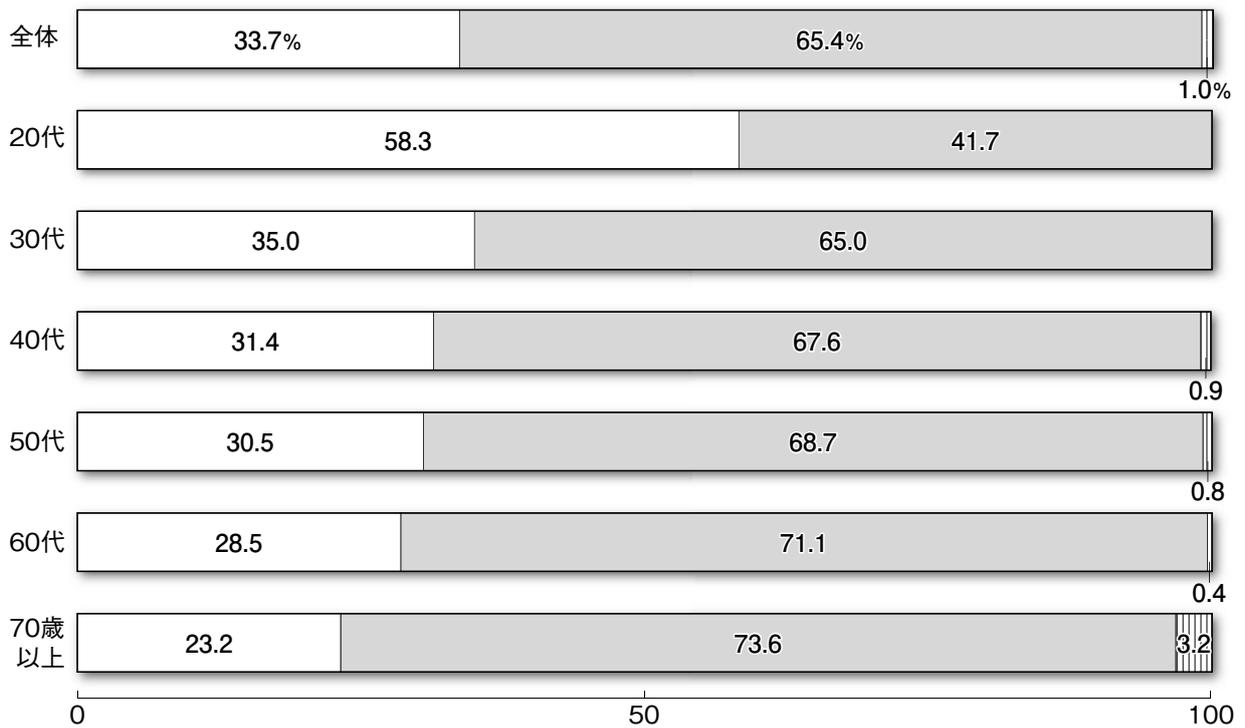
調査方法が異なり、あくまでも参考データだが、2009年10月に北海道大学と北海道新聞社が道内1,000人を対象に郵送で実施した「政権交代と民意」調査（以下、09年北大・道新合同調査）では、「道徳教育を重視すべき」が67.4%で、「個人の多様な生き方が認められるべきだ」が29.6%となり、この1年間で割合に変化が見られない。

- 伝統や慣習に縛られずに、個人の多様な生き方が認められるべきだ
- 伝統や慣習の役割を大切にして、道德教育を重視すべきだ
- ▨ わからない・答えない

全国・個人・家庭のあるべき姿（年代別）



道内・個人・家庭のあるべき姿（年代別）



個人・家族のあるべき姿（全国）

(%)		伝統や慣習に縛られず に、個人の多様な生き方 が認められるべきだ	伝統や慣習の役割を大切 にして、道徳教育を重視 すべきだ	DKNA
全体		27.2	65.3	7.5
性別	男性	28.7	66.4	4.9
	女性	25.7	64.5	9.8
年代別	20代	34.7	57.8	7.5
	30代	28.6	64.0	7.4
	40代	26.6	64.6	8.8
	50代	29.0	66.2	4.8
	60代	24.9	66.2	8.9
	70歳以上	20.1	72.0	7.9
性・年代別	男性 20代	38.8	54.1	7.1
	30代	27.6	66.9	5.5
	40代	26.8	65.6	7.6
	50代	28.1	70.4	1.5
	60代	25.5	69.7	4.8
	70歳以上	25.7	70.9	3.4
	女性 20代	30.3	61.7	8.0
	30代	29.5	61.1	9.4
	40代	26.4	63.7	9.9
	50代	29.9	62.0	8.1
	60代	24.3	63.0	12.7
	70歳以上	16.4	72.7	10.9
年代層別	若年層	31.4	61.2	7.4
	中年層	27.9	65.5	6.6
	高年層	22.3	69.3	8.4
性・年代層別	男性 若年層	32.8	61.0	6.2
	中年層	27.5	68.2	4.3
	高年層	25.6	70.3	4.1
	女性 若年層	29.9	61.4	8.7
	中年層	28.4	62.7	8.9
	高年層	19.8	68.5	11.7
職業別	民間企業従事者	30.9	66.0	3.1
	公務員・団体職員	33.5	62.5	4.0
	自営業（個人事業主）	25.4	68.7	5.9
	契約派遣社員・アルバイト	28.5	61.1	10.4
	農林漁業	19.7	67.3	13.0
	主婦（パートを含む）	25.6	61.7	12.7
	無職	24.5	67.4	8.1
市郡別	大都市	29.3	65.3	5.4
	中都市	25.3	66.3	8.4
	小都市	26.6	64.6	8.8
	郡部	30.1	64.7	5.2
ブロック別	北海道	29.1	67.3	3.6
	東北	25.7	59.8	14.5
	関東	27.2	64.6	8.2
	北陸	32.5	63.9	3.6
	甲信越	21.5	74.2	4.3
	東海	22.6	64.8	12.6
	近畿	34.0	62.2	3.8
	中国	18.8	77.7	3.5
	四国	25.2	59.2	15.6
	九州	27.4	69.4	3.2
支持政党	民主党	31.7	63.0	5.3
	自民党	23.6	72.2	4.2
	公明党	43.3	47.5	9.2
	共産党	47.6	49.2	3.2
	社民党	37.6	56.1	6.3
	みんなの党	9.0	79.6	11.4
	支持政党なし	23.4	65.8	10.8

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

個人・家族のあるべき姿（道内）

(%)		伝統や慣習に縛られず に、個人の多様な生き方 が認められるべきだ	伝統や慣習の役割を大切 にして、道徳教育を重視 すべきだ	DKNA
全体		33.7	65.4	1.0
性別	男性	33.9	64.8	1.3
	女性	33.5	65.9	0.6
年代別	20代	58.3	41.7	—
	30代	35.0	65.0	—
	40代	31.4	67.6	0.9
	50代	30.5	68.7	0.8
	60代	28.5	71.1	0.4
	70歳以上	23.2	73.6	3.2
性・年代別	男性 20代	50.0	50.0	—
	30代	37.0	63.0	—
	40代	41.5	56.6	1.9
	50代	30.5	67.8	1.7
	60代	19.0	80.2	0.8
	70歳以上	26.2	70.2	3.6
	女性 20代	66.7	33.3	—
	30代	33.1	66.9	—
	40代	22.0	78.0	—
	50代	30.5	69.5	—
	60代	36.6	63.4	—
	70歳以上	21.2	75.9	2.9
年代層別	若年層	45.8	54.2	—
	中年層	30.9	68.2	0.9
	高年層	25.6	72.5	1.9
性・年代層別	男性 若年層	43.1	56.9	—
	中年層	35.4	62.8	1.8
	高年層	22.7	75.1	2.2
	女性 若年層	48.5	51.5	—
	中年層	26.8	73.2	—
	高年層	27.9	70.5	1.7
職業別	民間企業従事者	35.2	63.9	0.8
	公務員・団体職員	48.2	51.8	—
	自営業（個人事業主）	31.4	68.6	—
	契約派遣社員・アルバイト	28.5	71.5	—
	農林漁業	18.0	78.2	3.7
	主婦（パートを含む）	28.9	70.2	0.9
	無職	31.7	66.8	1.5
市郡別	大都市	30.8	68.4	0.8
	中都市	31.8	66.0	2.2
	小都市	43.0	56.3	0.7
	町村	31.5	68.5	—
地域別	札幌市	30.8	68.4	0.8
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内	37.2	61.3	1.5
	胆振・日高管内	45.2	54.8	—
	渡島・桧山管内	34.3	65.7	—
	上川、留萌、宗谷管内	25.6	73.9	0.5
	十勝、網走、釧路、根室管内	34.7	63.7	1.6
支持政党	民主党	33.2	65.7	1.1
	自民党	28.4	71.4	0.2
	公明党	61.6	38.4	—
	共産党	48.3	51.7	—
	社民党	10.9	89.1	—
	みんなの党	11.8	86.4	1.8
	新党大地	39.3	60.7	—
	支持政党はない	34.8	63.5	1.7

(2) 国民負担の実感度

・全国傾向

税金や社会保険料などの国民負担についての実感度を聞いたところ、「許容範囲をやや超えている」が43.9%と最多で、以下は「許容できる範囲」の34.3%、「許容範囲を大きく超えている」の19.4%となる。

年代で「許容範囲を大きく超えている」が最も高いのは20代の26.2%で、「許容範囲をやや超えている」を合わせた割合は75.0%と唯一7割を超える。また、30代男性は「許容できる範囲」が44.4%と最高値を示すのに対し、女性は29.5%と低く、同じ年代でも性別で受け止め方が異なる。年代層別でみると、中年層の男性は「許容できる範囲」が41.0%だが、女性は28.6%と実感度に性差が見られる。

職業別では、雇用が安定している公務員・団体職員で「許容できる範囲」が唯一、5割を超える。逆に最も不安定な契約派遣社員・アルバイトの非正規労働者では16.2%と極めて低く、「許容範囲をやや超えている」と「許容範囲を大きく超えている」を合わせた割合が83.2%と全体値の63.3%を大きく超える。

ブロック別でみると、自動車産業を中心に経済力が強い東海では、「許容できる範囲」が42.0%と最高値を示す。

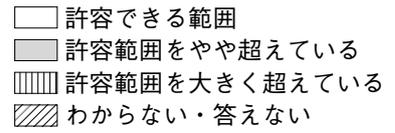
・道内傾向

最多は「許容範囲をやや超えている」の41.4%、以下は「許容できる範囲」の34.7%、「許容範囲を大きく超えている」の23.3%となり、全国と同じ傾向を示す。

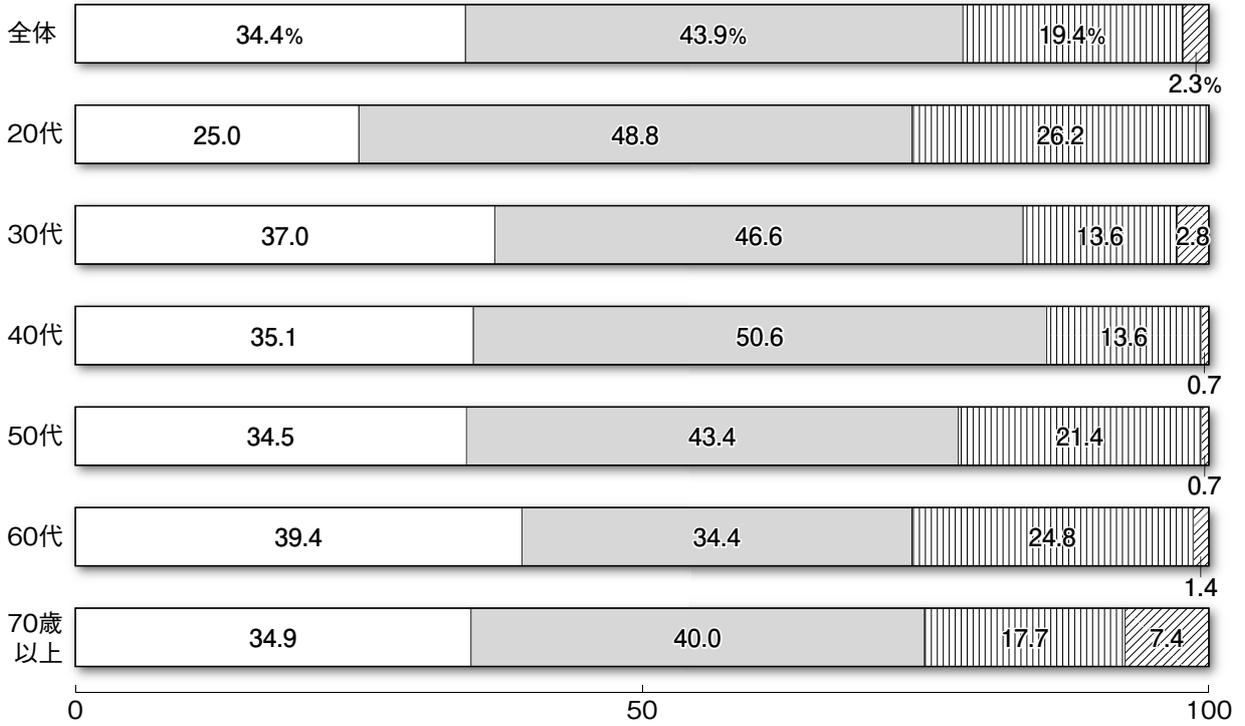
年代別でみると、「許容できる範囲」は20代で49.3%と高率を示し、「許容範囲をやや超えている」と「許容範囲を大きく超えている」を合わせた割合の50.7%と並び、全国と真逆な傾向を示す。また、「許容できる範囲」は30代でも高いが、同じ若年層でも性別で実感度が異なり、20～30代の若年層の男性は53.0%と高いが、女性では38.7%と低い。

「許容できる範囲」は公務員・団体職員で60.1%と最高値となり、全国と同じ傾向を示す。しかし、サンプル数が少ないものの非正規労働者でも48.0%と半数近くを占めるなど、この層では全国と対照的な結果となる。一方、「許容範囲をやや超えている」と「許容範囲を大きく超えている」を合わせた割合が最も高いのは、主婦の74.8%である。

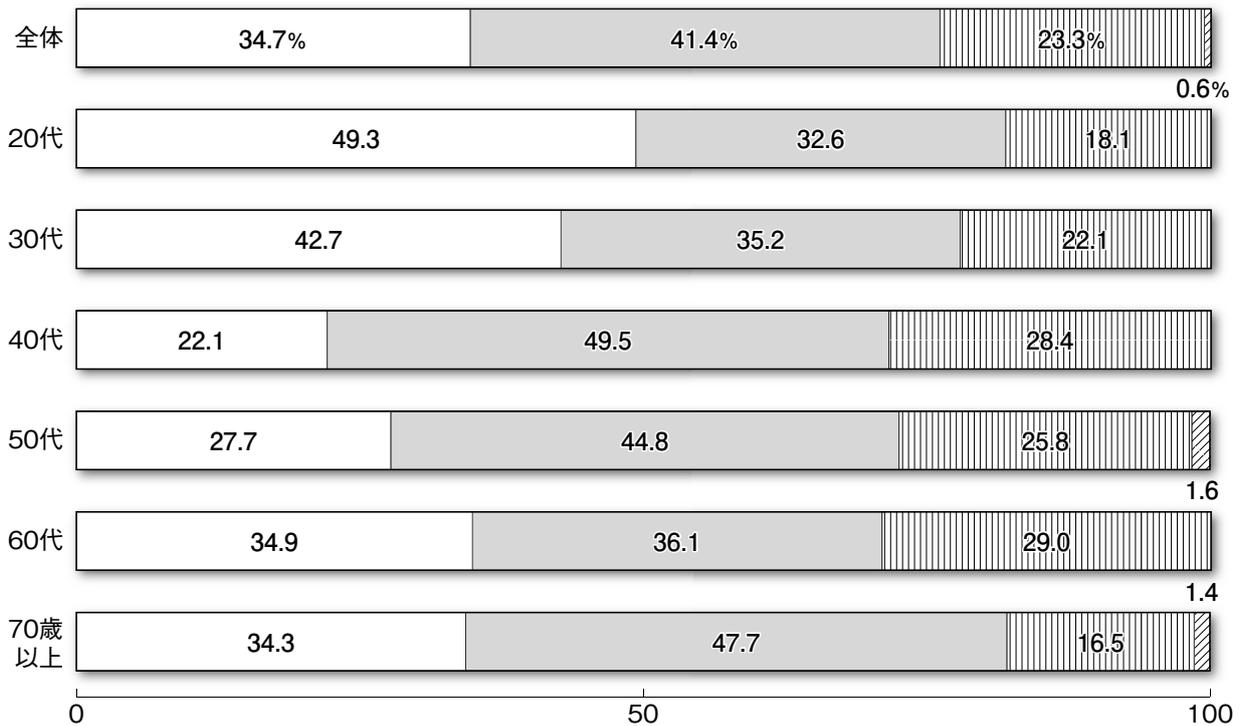
調査手法並びに選択肢が異なるが、09年北大・道新合同調査では「許容できる範囲」が43.9%、「許容できる範囲を超えている」が53.6%、無回答が2.5%で、「許容できる範囲」の割合が下がっている。



全国・国民負担の実感度（年代別）



道内・国民負担の実感度（年代別）



国民負担の実感度（全国）

(%)		許容できる範囲	許容範囲をやや超えている	許容範囲を大きく超えている	DKNA	
全体		34.4	43.9	19.4	2.3	
性別	男性	39.3	36.6	23.1	1.0	
	女性	30.0	50.5	16.0	3.5	
年代別	20代	25.0	48.8	26.2	—	
	30代	37.0	46.6	13.6	2.8	
	40代	35.1	50.6	13.6	0.7	
	50代	34.5	43.4	21.4	0.7	
	60代	39.4	34.4	24.8	1.4	
	70歳以上	34.9	40.0	17.7	7.4	
	性・年代別	男性 20代	27.1	25.9	47.0	—
30代		44.4	40.6	15.0	—	
40代		38.5	46.2	15.3	—	
50代		43.0	36.0	21.0	—	
60代		43.5	33.8	21.0	1.7	
70歳以上		37.0	36.6	21.3	5.1	
女性 20代		22.9	72.6	4.5	—	
30代		29.5	52.5	12.2	5.8	
40代		31.6	55.0	11.9	1.5	
50代		26.1	50.6	21.9	1.4	
60代		35.4	35.1	28.4	1.1	
70歳以上		33.5	42.2	15.4	8.9	
年代層別		若年層	31.5	47.6	19.4	1.5
		中年層	34.8	46.6	17.9	0.7
	高年層	37.0	37.3	21.1	4.6	
性・年代層別	男性 若年層	36.4	33.9	29.7	—	
	中年層	41.0	40.6	18.4	—	
	高年層	40.3	35.2	21.2	3.3	
	女性 若年層	26.5	61.7	8.7	3.1	
	中年層	28.6	52.5	17.4	1.5	
	高年層	34.3	39.1	21.0	5.6	
職業別	民間企業従事者	36.8	39.6	22.8	0.8	
	公務員・団体職員	51.5	42.2	6.3	—	
	自営業（個人事業主）	31.6	44.9	22.4	1.1	
	契約派遣社員・アルバイト	16.2	63.0	20.2	0.6	
	農林漁業	46.0	35.8	18.2	—	
	主婦（パートを含む）	30.2	46.3	19.3	4.2	
	無職	39.3	34.3	20.8	5.6	
市郡別	大都市	40.0	38.7	19.7	1.6	
	中都市	33.7	47.0	17.9	1.4	
	小都市	32.6	44.5	19.8	3.1	
	町村	28.1	44.0	23.2	4.7	
ブロック別	北海道	22.3	63.4	10.2	4.1	
	東北	34.9	48.7	14.0	2.4	
	関東	37.4	42.4	17.9	2.3	
	北陸	19.2	41.8	37.2	1.8	
	甲信越	32.0	26.5	40.0	1.5	
	東海	42.0	37.6	17.9	2.5	
	近畿	30.5	46.7	20.1	2.7	
	中国	29.4	47.3	23.3	—	
	四国	27.8	42.6	23.7	5.9	
	九州	38.3	44.2	16.6	0.9	
支持政党	民主党	40.8	45.8	10.4	3.0	
	自民党	35.6	42.3	20.8	1.3	
	公明党	19.7	46.6	27.9	5.8	
	共産党	10.9	52.2	36.9	—	
	社民党	46.6	39.9	13.5	—	
	みんなの党	19.1	54.3	26.6	—	
	支持政党なし	33.7	42.9	20.8	2.6	
税負担の考え方	税負担を減らしてもらいたい	20.4	42.8	33.8	3.0	
	税金の無駄がなくなれば、増えてもよい	40.4	43.4	14.3	1.9	
	しっかりとした社会保障があれば、増えてもよい	34.8	45.3	18.0	1.9	
歳入増やすべき	社会保障が維持できるなら、やむを得ない	47.7	35.9	15.2	1.2	
	社会保障が充実するなら、やむを得ない	34.9	50.4	12.7	2.0	
	引き上げるべきではない	16.1	41.2	39.8	2.9	
拡充すべき社会保障	年金	34.2	42.7	21.8	1.3	
	子育て	35.8	46.6	15.0	2.6	
	医療	30.7	45.2	21.5	2.6	
	介護	33.6	46.3	17.9	2.2	
	生活保護	35.2	29.6	35.2	—	
政府の	小さな政府	35.6	42.3	21.6	0.5	
	大きな政府	34.7	47.4	16.1	1.8	

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

国民負担の実感度（道内）

		(%)	許容できる範囲	許容範囲をやや超えている	許容範囲を大きく超えている	DKNA	
		全体	34.7	41.4	23.3	0.6	
性別	男性		39.7	38.3	20.9	1.1	
	女性		30.4	44.2	25.3	0.2	
年代別	20代		49.3	32.6	18.1	—	
	30代		42.7	35.2	22.1	—	
	40代		22.1	49.5	28.4	—	
	50代		27.7	44.8	25.8	1.6	
	60代		34.9	36.1	29.0	—	
	70歳以上		34.3	47.7	16.5	1.4	
	性・年代別	男性 20代		62.5	20.8	16.7	—
30代			44.4	33.3	22.2	—	
40代			26.4	52.8	20.8	—	
50代			30.5	39.0	27.1	3.4	
60代			44.4	30.2	25.4	—	
70歳以上			33.3	52.4	11.9	2.4	
女性 20代			36.1	44.4	19.4	—	
30代			40.9	37.0	22.0	—	
40代			18.1	46.3	35.6	—	
50代			25.2	50.2	24.6	—	
60代			26.8	41.2	32.0	—	
70歳以上			35.0	44.5	19.7	0.7	
年代層別		若年層		45.8	34.0	20.2	—
		中年層		25.3	46.9	27.0	0.9
	高年層		34.6	42.4	22.2	0.8	
性・年代層別	男性 若年層		53.0	27.4	19.6	—	
	中年層		28.7	45.1	24.3	1.9	
	高年層		38.8	41.5	18.5	1.2	
	女性 若年層		38.7	40.4	20.9	—	
	中年層		22.1	48.5	29.4	—	
	高年層		31.5	43.1	25.1	0.4	
職業別	民間企業従事者		38.0	41.2	19.6	1.2	
	公務員・団体職員		60.1	27.3	12.6	—	
	自営業（個人事業主）		28.1	43.7	28.1	—	
	契約派遣社員・アルバイト		48.0	31.5	20.5	—	
	農林漁業		24.8	46.2	24.1	4.8	
	主婦（パートを含む）		25.1	46.6	28.2	—	
	無職		34.1	42.8	22.8	0.3	
市郡別	大都市		35.6	47.7	15.8	0.9	
	中都市		34.2	34.5	31.0	0.3	
	小都市		36.5	45.3	18.2	—	
	町村		32.3	35.3	31.6	0.9	
地域別	札幌市		35.6	47.7	15.8	0.9	
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内		44.2	33.4	22.0	0.4	
	胆振・日高管内		24.7	29.5	45.8	—	
	渡島・桧山管内		28.9	51.1	20.0	—	
	上川、留萌、宗谷管内		31.4	34.0	32.9	1.6	
	十勝、網走、釧路、根室管内		32.2	43.9	23.9	—	
支持政党	民主党		36.2	41.9	21.9	—	
	自民党		36.4	42.6	20.7	0.3	
	公明党		34.3	17.9	47.8	—	
	共産党		26.1	53.3	20.5	—	
	社民党		9.5	64.3	26.2	—	
	みんなの党		29.3	62.0	8.7	—	
	新党大地		21.0	70.4	8.7	—	
	支持政党はない		35.7	38.7	24.0	1.6	
税負担の考え方	税負担を減らしてもらいたい		24.5	41.6	33.4	0.5	
	税金の無駄がなくなれば、増えてもよい		45.4	40.4	13.5	0.6	
	しっかりと社会保障があれば、増えてもよい		31.9	42.1	25.4	0.6	
消費増税の引き上げ	社会保障が維持できるなら、やむを得ない		51.1	34.2	14.0	0.6	
	社会保障が充実するなら、やむを得ない		31.5	45.5	22.4	0.6	
	引き上げるべきではない		19.1	40.8	39.6	0.4	
抜弁すべき社会保障	年金		35.0	43.7	20.5	0.8	
	子育て		44.5	30.5	25.0	—	
	医療		28.8	41.3	29.9	—	
	介護		25.9	52.5	21.6	—	
	生活保護		54.6	30.8	14.6	—	
お取り方の	小さな政府		34.5	39.4	26.1	—	
	大きな政府		34.7	43.1	21.4	0.8	

(3) 税負担の考え方

・全国傾向

「しっかりとした社会保障があれば、増えてもよい」が49.8%と最多で、「税金の無駄がなくなれば、増えてもよい」の31.5%を合わせた条件付き増税容認の割合は81.3%と国民の大半を占める。

増税容認の割合は各年代で7割以上を占める。増税の条件としては「社会保障の充実」を指摘する声がどの年代でも強く、とりわけ50代女性では63.4%と高い。一方、「税負担を減らしてもらいたい」は20代で25.5%と最高値を示す。

職業別でみると、「減らしてもらいたい」は契約派遣社員・アルバイトで最高値を、公務員・団体職員で最低値を示すなど、雇用形態で差異が見られる。

税金や社会保険料など国民負担の実感度との関係では、「許容範囲を大きく超えている」とした人では「減らしてもらいたい」が30.0%と全体値より約13ポイント高い。

政府のあり方との関係についてみると、「規制と税負担は大きい」が、国民への行政サービスが多い『大きな政府』とした人では、増税容認の割合が88.9%と高い。一方、「規制と税負担は少ない」が、国民への行政サービスも少ない『小さな政府』とした人でも75.7%に上る。

・道内傾向

「社会保障の充実」と「税金の浪費廃止」を条件に増税を容認している人は83.4%と、道民の大半を占める。

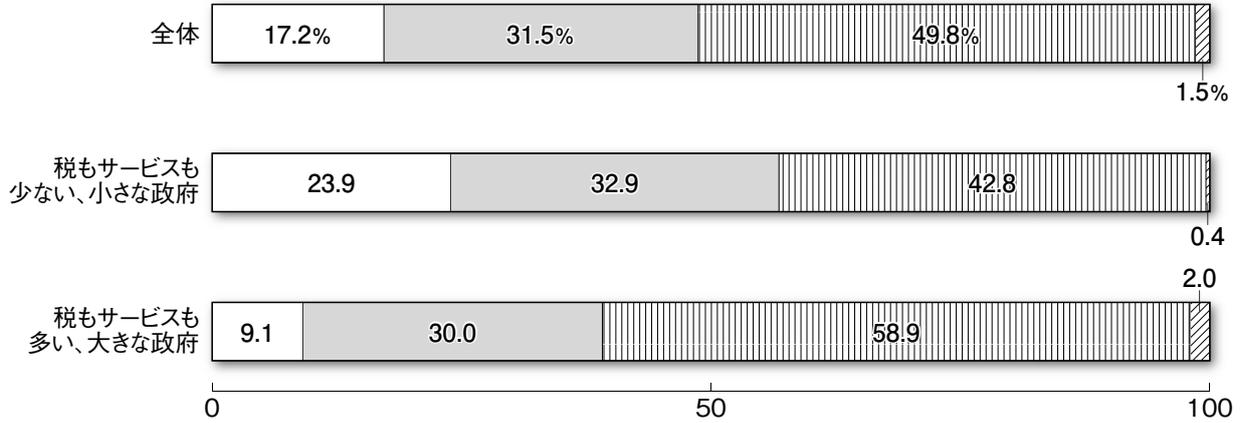
年代別でみると、全国では20代で「減らしてもらいたい」が高かったが、道内では12.5%と全体値を下回る。

職業別で「減らしてもらいたい」は公務員・団体職員や自営業で1割を下回り、増税容認の割合が9割に達する。

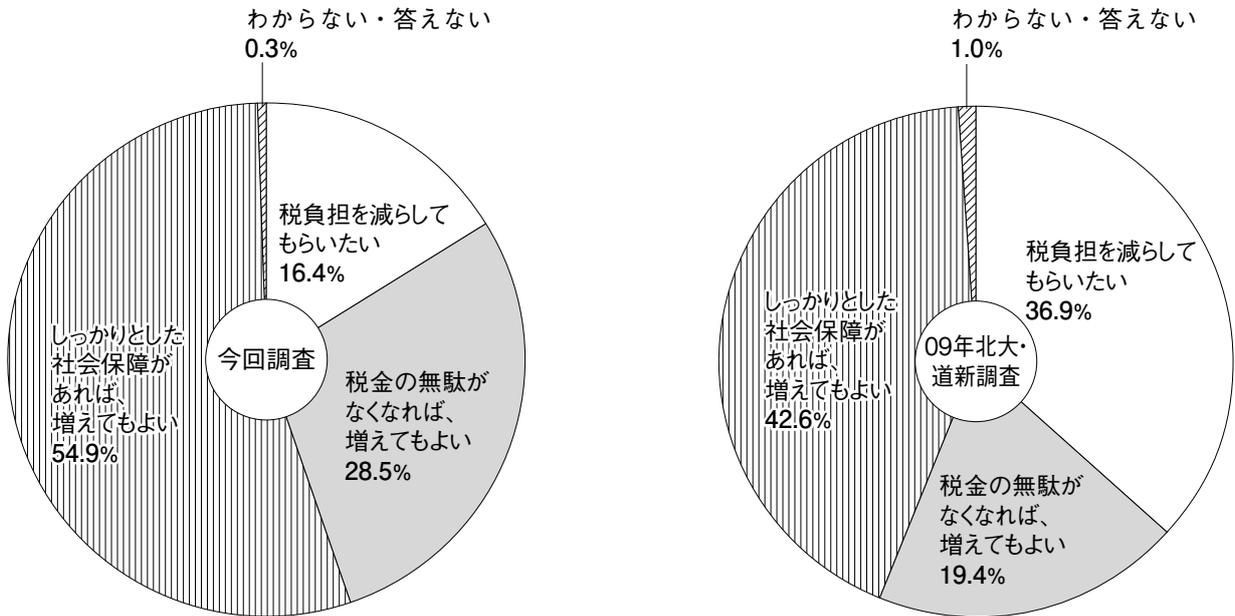
調査手法並びに選択肢が異なり参考データだが、09年北大・道新合同調査では「しっかりとした社会保障があれば、増えてもよい」が42.6%、「税金の無駄づかいがなくなれば、増えてもよい」が19.4%、「なるべく負担は少ないほうがよい」が36.9%、無回答が1.0%となり、条件付き増税容認は62.0%とこの1年間で割合が増えている。

- 税負担を減らしてもらいたい
- 税金の無駄がなければ増えてもよい
- ▨ 社会保障があれば増えてもよい
- ▩ わからない・答えない

全国・税負担の考え方（政府のあり方）



道内・税負担の考え方（全体）



税負担の考え方（全国）

(%)		税負担を減らしても raitai	税金の無駄がなくな れば、増えてもよい	しっかりと社会 保障があれば、増え てもよい	DKNA	
全体		17.2	31.5	49.8	1.5	
性別	男性	15.0	34.3	48.9	1.8	
	女性	19.2	29.0	50.6	1.2	
年代別	20代	25.5	35.0	35.3	4.2	
	30代	12.1	32.5	55.4	—	
	40代	20.7	32.5	46.3	0.5	
	50代	17.1	26.1	56.3	0.5	
	60代	15.2	31.8	52.7	0.3	
	70歳以上	14.1	32.1	50.1	3.7	
	性・年代別	男性 20代	24.7	34.2	32.9	8.2
30代		7.8	36.2	56.0	—	
40代		18.7	34.4	46.9	—	
50代		17.6	33.3	49.1	—	
60代		12.3	34.3	52.7	0.7	
70歳以上		9.3	33.1	55.1	2.5	
女性 20代		26.4	35.8	37.8	—	
30代		16.5	28.8	54.7	—	
40代		22.7	30.6	45.7	1.0	
50代		16.6	19.0	63.4	1.0	
60代		17.9	29.5	52.6	—	
70歳以上		17.4	31.5	46.6	4.5	
年代層別		若年層	18.3	33.6	46.2	1.9
		中年層	18.7	29.0	51.8	0.5
	高年層	14.6	32.0	51.3	2.1	
性・年代層別	男性 若年層	15.6	35.2	45.4	3.8	
	中年層	18.1	33.8	48.1	—	
	高年層	10.8	33.7	53.9	1.6	
	女性 若年層	21.0	32.0	47.0	—	
	中年層	19.4	24.2	55.4	1.0	
	高年層	17.6	30.6	49.3	2.5	
職業別	民間企業従事者	15.6	30.8	53.4	0.2	
	公務員・団体職員	7.8	46.8	45.4	—	
	自営業（個人事業主）	15.2	28.0	56.8	—	
	契約派遣社員・アルバイト	26.7	33.1	39.4	0.8	
	農林漁業	19.5	29.9	50.6	—	
	主婦（パートを含む）	17.5	27.0	54.7	0.8	
	無職	19.1	27.2	47.0	6.7	
市郡別	大都市	13.4	32.8	50.6	3.2	
	中都市	18.9	31.0	49.1	1.0	
	小都市	16.5	34.1	48.4	1.0	
	町村	23.9	21.3	54.5	0.3	
ブロック別	北海道	13.2	26.3	60.5	—	
	東北	18.1	17.0	62.2	2.7	
	関東	15.4	36.5	45.3	2.8	
	北陸	22.0	33.9	42.3	1.8	
	甲信越	33.0	24.9	42.1	—	
	東海	15.8	25.1	58.0	1.1	
	近畿	12.4	36.0	51.3	0.3	
	中国	23.4	25.6	51.0	—	
	四国	20.9	42.7	35.2	1.2	
	九州	21.3	31.2	46.2	1.3	
支持政党	民主党	11.3	35.9	52.3	0.5	
	自民党	22.5	32.7	43.4	1.4	
	公明党	26.8	30.3	39.6	3.3	
	共産党	15.1	24.8	60.1	—	
	社民党	19.4	44.9	35.7	—	
	みんなの党	5.8	31.9	62.3	—	
	支持政党なし	18.0	27.4	52.0	2.6	
負担の楽さ	許容できる範囲	10.2	36.9	50.4	2.5	
	許容範囲をやや超えている	16.8	31.2	51.4	0.6	
	許容範囲を大きく超えている	30.0	23.2	46.1	0.7	
負担の軽減	社会保障が維持できるなら、やむを得ない	16.3	36.1	46.2	1.4	
	社会保障が充実するなら、やむを得ない	8.2	32.1	59.3	0.4	
	引き上げるべきではない	41.7	24.0	34.0	0.3	
拡充すべき社会保障	年金	20.4	32.8	46.3	0.5	
	子育て	16.6	30.5	52.6	0.3	
	医療	16.2	35.4	48.0	0.4	
	介護	16.2	27.5	55.1	1.2	
	生活保護	12.5	20.5	66.2	0.8	
	その他	17.2	38.7	39.2	4.9	
政府の	小さな政府	23.9	32.9	42.8	0.4	
	大きな政府	9.1	30.0	58.9	2.0	

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

税負担の考え方（道内）

(%)		税負担を減らしても raitai	税金の無駄がなくな れば、増えてもよい	しっかりとした社会 保障があれば、増え てもよい	DKNA	
全体		16.4	28.5	54.9	0.3	
性別	男性	13.7	35.5	50.2	0.6	
	女性	18.6	22.4	58.9	—	
年代別	20代	12.5	33.3	54.2	—	
	30代	18.9	34.2	46.9	—	
	40代	19.5	21.0	57.7	1.8	
	50代	11.4	29.2	59.4	—	
	60代	15.7	28.1	56.2	—	
	70歳以上	20.2	25.8	54.0	—	
性・年代別	男性 20代	16.7	33.3	50.0	—	
	30代	14.8	51.9	33.3	—	
	40代	9.4	30.2	56.6	3.8	
	50代	11.9	35.6	52.5	—	
	60代	13.5	35.7	50.8	—	
	70歳以上	16.7	25.0	58.3	—	
	女性 20代	8.3	33.3	58.3	—	
	30代	22.8	17.3	59.8	—	
	40代	28.8	12.4	58.8	—	
	50代	10.9	23.4	65.7	—	
	60代	17.6	21.6	60.8	—	
	70歳以上	22.6	26.3	51.1	—	
	年代層別	若年層	15.9	33.8	50.3	—
		中年層	14.9	25.6	58.7	0.8
高年層		18.2	26.8	55.0	—	
性・年代層別	男性 若年層	15.7	43.1	41.2	—	
	中年層	10.8	33.2	54.3	1.7	
	高年層	15.1	30.2	54.7	—	
	女性 若年層	16.2	24.7	59.2	—	
	中年層	18.7	18.6	62.7	—	
	高年層	20.5	24.2	55.3	—	
職業別	民間企業従事者	19.8	34.0	45.1	1.1	
	公務員・団体職員	8.4	30.5	61.1	—	
	自営業（個人事業主）	6.4	31.8	61.8	—	
	契約派遣社員・アルバイト	18.4	47.4	34.3	—	
	農林漁業	9.4	42.3	48.3	—	
	主婦（パートを含む）	17.0	18.0	65.0	—	
	無職	16.7	28.2	55.1	—	
市郡別	大都市	18.1	33.6	48.3	—	
	中都市	18.1	23.1	58.8	—	
	小都市	11.2	28.6	60.2	—	
	町村	16.4	26.3	55.9	1.3	
地域別	札幌市	18.1	33.6	48.3	—	
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内	15.4	22.0	62.6	—	
	胆振・日高管内	2.0	39.3	58.7	—	
	渡島・桧山管内	14.0	24.8	61.3	—	
	上川、留萌、宗谷管内	21.3	24.9	53.8	—	
	十勝、網走、釧路、根室管内	18.3	24.9	55.4	1.4	
支持政党	民主党	14.6	26.0	59.4	—	
	自民党	18.0	22.7	58.3	1.1	
	公明党	16.4	19.1	64.5	—	
	共産党	39.9	18.5	41.6	—	
	社民党	24.1	38.8	37.1	—	
	みんなの党	22.0	37.2	40.8	—	
	新党大地	—	19.3	80.7	—	
	支持政党はない	14.5	37.1	48.4	—	
	負担の楽感度	許容できる範囲	11.5	37.3	50.4	0.8
許容範囲をやや超えている	16.4	27.8	55.7	—		
許容範囲を大きく超えている	23.5	16.6	60.0	—		
意識のすりかへ	社会保障が維持できるなら、やむを得ない	8.1	35.3	55.6	1.0	
	社会保障が充実するなら、やむを得ない	9.0	29.4	61.6	—	
	引き上げるべきではない	50.5	14.5	35.0	—	
拡充すべき社会保障	年金	22.3	24.0	52.8	0.9	
	子育て	8.8	37.1	54.2	—	
	医療	21.4	19.9	58.7	—	
	介護	11.3	37.3	51.4	—	
	生活保護	8.7	21.0	70.4	—	
お政の	小さな政府	26.7	29.5	43.8	—	
	大きな政府	9.1	27.7	62.7	0.5	

(4) 消費税引き上げの是非

・全国傾向

政府が消費税引き上げを含む「税と社会保障」の一体改革を進める中、消費税引き上げの是非を聞いたところ、最多は「改革で社会保障が現状より充実するなら、引き上げはやむを得ない」の50.9%で、「改革で現状の社会保障が将来も維持できるなら、引き上げはやむを得ない」の25.8%を合わせた容認派の割合は76.7%と国民の8割弱を占めるなど、消費税率アップのコンセンサスが生まれつつある。

引き上げ容認派の割合は各年代で6割以上を占め、条件としては「社会保障の充実」がどの年代でも最多となる。一方、「社会保障改革の内容にかかわらず、引き上げるべきではない」は税負担と同様に20代で27.9%と最高値を示す。

職業別でみると、「引き上げるべきではない」は契約派遣社員・アルバイトの非正規労働者で最も高い。逆に公務員・団体職員では最低値を示し、引き上げ容認派の割合が87.9%と最高値を示すなど税負担の考え方と同じように、雇用形態で意見が分かれる。

「引き上げるべきではない」は民主、自民両党支持層で1割台と少数派で、引き上げ容認派が大半を占める。

税金や社会保険料など国民負担の実感度との関係では、「許容範囲を大きく超えている」とした人では「引き上げるべきではない」が41.5%と全体値を大きく超える。

政府のあり方との関係についてみると、「規制と税負担は大きい」が、国民への行政サービスが多い『大きな政府』とした人は、引き上げ容認の割合が8割を超える。また、「規制と税負担は少ない」分、国民への行政サービスも少ない『小さな政府』とした人でも69.9%と高い。

・道内傾向

「社会保障の充実」と「社会保障の現状維持」を条件に消費税引き上げを容認する割合は8割を超える。

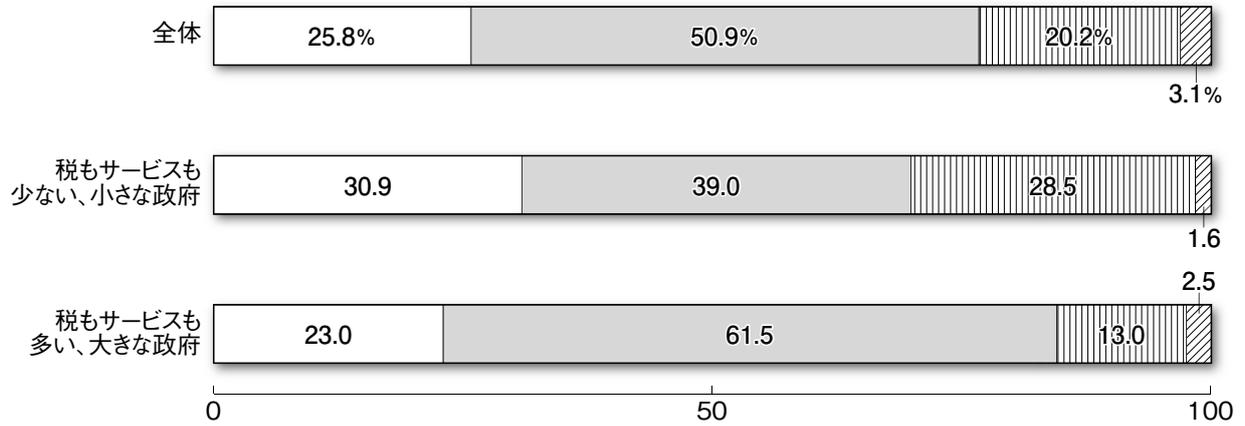
年代別でみると、全国では「引き上げるべきではない」が20代で3割近くを占めたのに対し、道内では7.6%と各年代で最も低い。以上から、税負担と同様に消費税引き上げも道内の20代は全国に比べて抵抗感がかなり少ないことが分かる。

職業別でみると、全国で「引き上げるべきではない」は契約派遣社員・アルバイトで3割を超えたのに対し、道内ではその半分程度と低い。

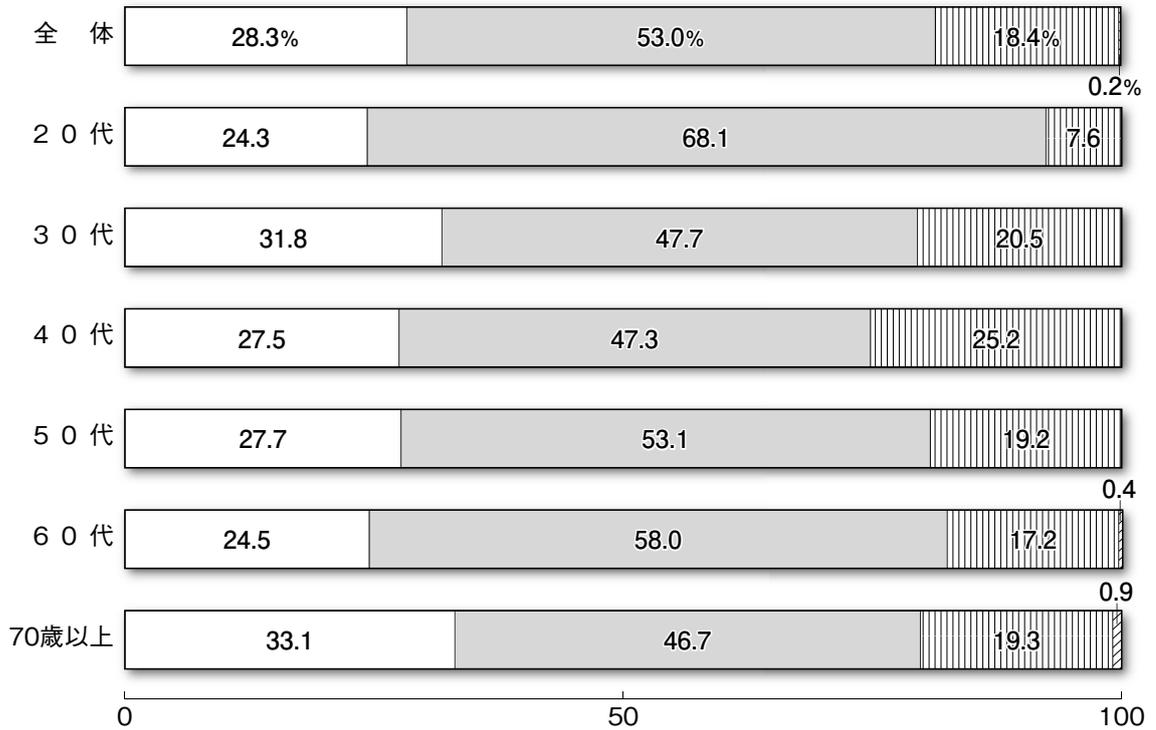
税金や社会保険料など国民負担の実感度との関係では、「許容範囲を大きく超えている」とした人では「引き上げるべきではない」が31.3%と最高値を示すが、全国に比べて約10ポイント低い。

- 社会保障が維持できるなら、やむを得ない
- 社会保障が充実するなら、やむを得ない
- ▨ 引き上げるべきではない
- ▧ わからない・答えない

全国・消費税引き上げの是非（政府のあり方）



道内・消費税引き上げの是非（年代別）



消費税引き上げの是非（全国）

（%）		社会保障が維持できるなら、やむを得ない	社会保障が充実するなら、やむを得ない	引き上げるべきではない	DKNA	
全体		25.8	50.9	20.2	3.1	
性別	男性	29.0	47.5	20.0	3.5	
	女性	22.9	53.8	20.5	2.8	
年代別	20代	17.4	50.5	27.9	4.2	
	30代	22.4	56.1	19.8	1.7	
	40代	30.9	51.1	17.0	1.0	
	50代	27.7	51.9	17.0	3.4	
	60代	29.2	46.1	23.1	1.6	
	70歳以上	27.2	48.3	18.0	6.5	
	性・年代別	男性 20代	14.1	48.3	29.4	8.2
30代		25.9	49.9	21.5	2.7	
40代		37.5	46.8	15.7	—	
50代		38.2	43.0	16.8	2.0	
60代		31.0	45.8	19.9	3.3	
70歳以上		25.9	52.2	16.8	5.1	
女性 20代		20.9	52.7	26.4	—	
30代		18.7	62.6	18.0	0.7	
40代		24.2	55.5	18.3	2.0	
50代		17.3	60.8	17.1	4.8	
60代		27.6	46.3	26.1	—	
70歳以上		28.0	45.7	18.9	7.4	
年代層別		若年層	20.1	53.5	23.5	2.9
		中年層	29.1	51.6	17.0	2.3
	高年層	28.1	47.3	20.4	4.2	
性・年代層別	男性 若年層	20.5	49.1	25.1	5.3	
	中年層	37.8	44.8	16.3	1.1	
	高年層	28.5	48.9	18.4	4.2	
	女性 若年層	19.7	58.1	21.8	0.4	
	中年層	20.4	58.5	17.6	3.5	
	高年層	27.9	45.9	22.0	4.2	
職業別	民間企業従事者	28.5	49.3	20.8	1.4	
	公務員・団体職員	34.3	53.6	10.0	2.1	
	自営業（個人事業主）	28.5	47.4	22.7	1.4	
	契約派遣社員・アルバイト	21.8	44.5	33.0	0.7	
	農林漁業	23.2	61.5	13.6	1.7	
	主婦（パートを含む）	25.2	53.9	18.7	2.2	
	無職	26.5	42.8	20.5	10.2	
	大都市	25.2	50.0	19.8	5.0	
市郡別	中都市	27.3	48.8	22.6	1.3	
	小都市	24.8	53.8	18.2	3.2	
	町村	25.8	50.5	19.3	4.4	
	北海道	19.9	57.1	19.5	3.5	
ブロック別	東北	15.1	64.7	16.6	3.6	
	関東	23.6	51.3	21.3	3.8	
	北陸	12.4	65.4	18.6	3.6	
	甲信越	26.0	26.2	39.7	8.1	
	東海	35.0	49.9	14.2	0.9	
	近畿	28.9	46.8	21.2	3.1	
	中国	23.8	54.0	21.7	0.5	
	四国	11.2	63.7	20.9	4.2	
	九州	37.3	42.7	17.7	2.3	
	支持政党	民主党	31.3	52.5	14.5	1.7
自民党		27.6	52.4	17.4	2.6	
公明党		13.6	62.4	24.0	—	
共産党		24.5	49.7	25.8	—	
社民党		39.2	22.7	38.1	—	
みんなの党		6.7	52.6	36.0	4.7	
支持政党なし		23.1	50.5	21.5	4.9	
支持する		31.9	51.6	15.4	1.1	
支持しない	22.6	52.6	22.4	2.4		
負担の感度	許容できる範囲	35.8	51.5	9.5	3.2	
	許容範囲をやや超えている	21.1	58.4	19.0	1.5	
	許容範囲を大きく超えている	20.2	33.3	41.5	5.0	
	税負担を減らしてもらいたい	24.5	24.2	49.1	2.2	
税負担の考え方	税金の無駄がなくなれば、増えてもよい	29.6	51.8	15.4	3.2	
	しっかりとした社会保障があれば、増えてもよい	24.0	60.6	13.8	1.6	
	年金	32.3	46.2	21.1	0.4	
	子育て	25.2	55.6	18.9	0.3	
拡充すべき社会保障	医療	21.4	51.8	22.0	4.8	
	介護	22.2	59.2	17.0	1.6	
	生活保護	25.9	34.8	37.0	2.3	
	小さな政府	30.9	39.0	28.5	1.6	
府県の	大きな政府	23.0	61.5	13.0	2.5	

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

消費税引き上げの是非（道内）

(%)		社会保障が維持できるなら、やむを得ない	社会保障が充実するなら、やむを得ない	引き上げるべきではない	DKNA	
全体		28.3	53.0	18.4	0.2	
性別	男性	31.8	52.0	16.2	—	
	女性	25.4	53.9	20.3	0.4	
年代別	20代	24.3	68.1	7.6	—	
	30代	31.8	47.7	20.5	—	
	40代	27.5	47.3	25.2	—	
	50代	27.7	53.1	19.2	—	
	60代	24.5	58.0	17.2	0.4	
	70歳以上	33.1	46.7	19.3	0.9	
性・年代別	男性 20代	20.8	66.7	12.5	—	
	30代	37.0	48.1	14.8	—	
	40代	34.0	47.2	18.9	—	
	50代	32.2	49.2	18.6	—	
	60代	31.0	54.0	15.1	—	
	70歳以上	34.5	48.8	16.7	—	
	女性 20代	27.8	69.4	2.8	—	
	30代	26.8	47.2	26.0	—	
	40代	21.5	47.5	31.1	—	
	50代	23.5	56.8	19.7	—	
	60代	19.0	61.4	19.0	0.7	
	70歳以上	32.1	45.3	21.2	1.5	
	年代層別	若年層	28.3	57.2	14.5	—
		中年層	27.6	50.6	21.8	—
高年層		29.2	51.9	18.3	0.6	
性・年代層別	男性 若年層	29.4	56.9	13.7	—	
	中年層	33.0	48.3	18.7	—	
	高年層	32.8	51.3	15.9	—	
	女性 若年層	27.2	57.4	15.3	—	
	中年層	22.6	52.7	24.7	—	
	高年層	26.4	52.3	20.2	1.1	
職業別	民間企業従事者	30.6	51.8	17.6	—	
	公務員・団体職員	40.1	47.7	12.2	—	
	自営業（個人事業主）	17.3	61.4	17.5	3.8	
	契約派遣社員・アルバイト	23.4	61.0	15.5	—	
	農林漁業	45.4	39.1	15.5	—	
	主婦（パートを含む）	24.6	54.5	20.6	0.2	
	無職	26.8	54.0	19.2	—	
市郡別	大都市	29.4	50.5	20.1	—	
	中都市	22.4	57.7	19.0	0.9	
	小都市	30.7	54.9	14.4	—	
	町村	31.2	50.0	18.7	—	
地域別	札幌市	29.4	50.5	20.1	—	
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内	34.4	40.6	25.0	—	
	胆振・日高管内	21.5	72.0	4.5	2.0	
	渡島・桧山管内	10.5	69.2	19.6	0.8	
	上川、留萌、宗谷管内	30.0	53.8	16.2	—	
十勝、網走、釧路、根室管内	28.9	55.6	15.5	—		
支持政党	民主党	25.9	58.8	15.3	—	
	自民党	26.2	53.6	20.0	0.2	
	公明党	40.5	41.6	17.9	—	
	共産党	17.8	50.9	31.3	—	
	社民党	9.5	40.5	50.0	—	
	みんなの党	32.3	58.9	8.8	—	
	新党大地	41.9	58.1	—	—	
	支持政党はない	29.1	50.3	20.1	0.5	
内閣支持率	支持する	30.0	52.4	17.7	—	
	支持しない	29.2	51.3	19.2	0.3	
自らの実感	許容できる範囲	41.7	48.1	10.1	—	
	許容範囲をやや超えている	23.4	58.3	18.2	0.1	
	許容範囲を大きく超えている	17.0	51.0	31.3	0.7	
税負担の考え方	税負担を減らしてもらいたい	14.0	29.2	56.8	—	
	税金の無駄がなくなれば、増えてもよい	35.1	54.8	9.4	0.8	
	しっかりとした社会保障があれば、増えてもよい	28.8	59.5	11.7	—	
抜弁すべき社会保障	年金	37.5	39.7	22.6	0.2	
	子育て	27.5	56.2	16.3	—	
	医療	18.0	60.1	21.2	0.8	
	介護	25.1	62.0	12.9	—	
	生活保護	31.2	59.3	9.4	—	
お政の府の方	小さな政府	24.1	46.4	29.5	—	
	大きな政府	31.7	57.2	11.0	0.1	

(5) 拡充すべき社会保障領域

・全国傾向

政府が力を入れるべき社会保障の分野については「年金」が31.5%と最多で、以下は「介護」の21.2%、「子育て」の20.0%、「医療」の18.2%、「生活保護」の3.4%と続く。

男女ともに「年金」が最多だが、男性は36.4%と女性の27.1%より約9ポイント高い。

年代で意見は異なり、「子育て」は比較的小さな子供がいる30代以下で、「年金」は40代以上で最多となる。「年金」は40代で46.9%と最高値を示すが、その中でも同層の男性は52.3%と高率を示す。「介護」は70歳以上で2番目に高いが、性別で割合が大きく異なる。70歳以上の男性は妻や家族が介護してくれると考えているのか、14.3%と低い。しかし、女性では31.5%と「年金」を上回り最多項目となるなど、女性の危機意識が強いことが分かる。

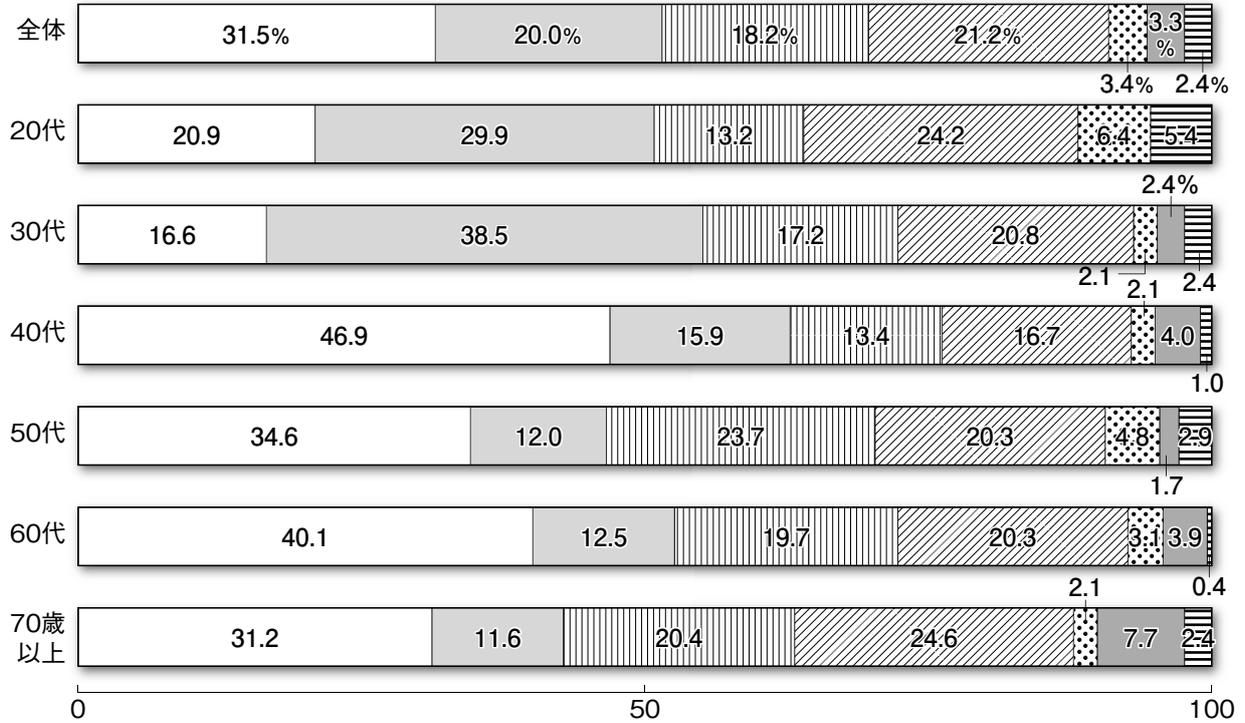
・道内傾向

最多は「年金」の32.6%で、以下は「子育て」の21.1%、「医療」の20.5%、「介護」の20.1%、「生活保護」の4.4%となる。2位以下の順位に変動があるものの、割合は全国とほぼ同じである。

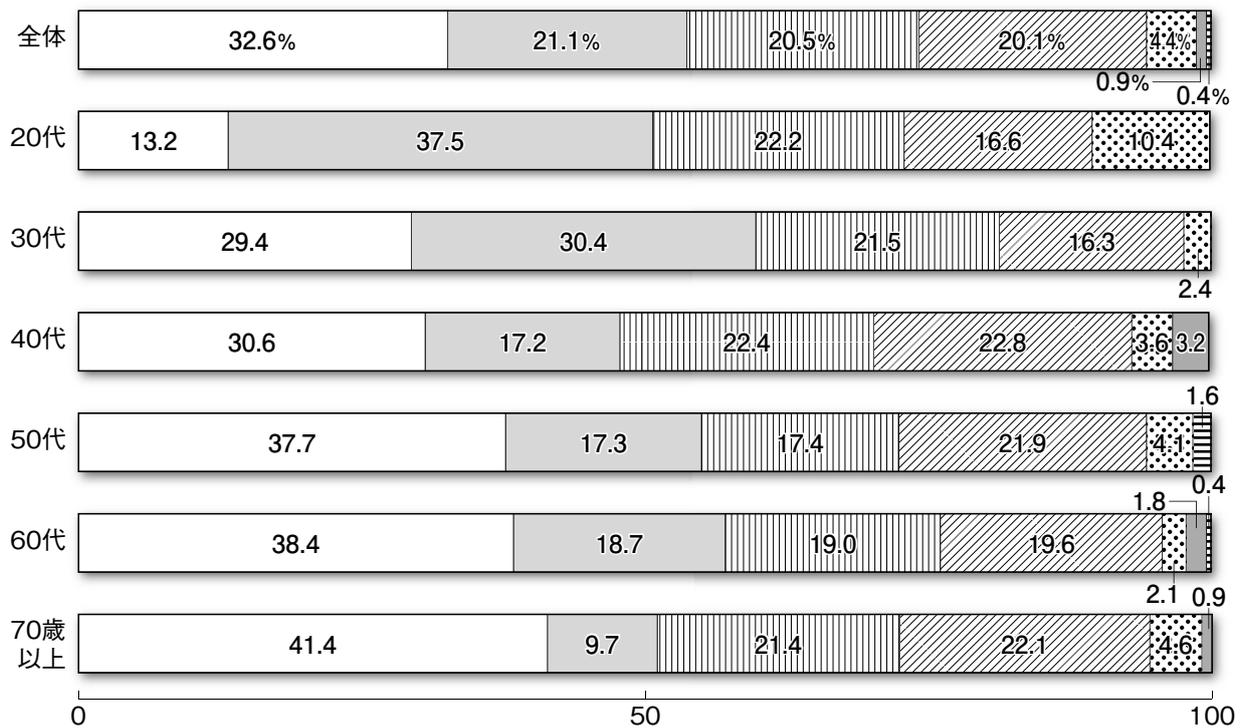
年代別は全国と似た傾向を示し、「子育て」は30代以下で最も高い。「年金」は年代が上がるにつれて高くなり、40代以上で最多項目になる。



全国・拡充すべき社会保障領域（年代別）



道内・拡充すべき社会保障領域（年代別）



拡充すべき社会保障領域（全国）

		(%)	年金	子育て	医療	介護	生活保護	その他	DKNA	
全体			31.5	20.0	18.2	21.2	3.4	3.3	2.4	
性別	男性		36.4	19.5	15.8	17.6	4.9	3.0	2.8	
	女性		27.1	20.4	20.4	24.5	2.0	3.6	2.0	
年代別	20代		20.9	29.9	13.2	24.2	6.4	—	5.4	
	30代		16.6	38.5	17.2	20.8	2.1	2.4	2.4	
	40代		46.9	15.9	13.4	16.7	2.1	4.0	1.0	
	50代		34.6	12.0	23.7	20.3	4.8	1.7	2.9	
	60代		40.1	12.5	19.7	20.3	3.1	3.9	0.4	
	70歳以上		31.2	11.6	20.4	24.6	2.1	7.7	2.4	
	性・年代別	男性 20代		20.0	24.7	10.6	23.5	10.6	—	10.6
30代			19.5	39.6	17.7	13.7	2.7	3.4	3.4	
40代			52.3	19.9	12.5	10.7	2.3	2.3	—	
50代			47.2	7.8	17.4	20.7	5.4	0.5	1.0	
60代			44.9	10.3	13.2	22.4	4.8	4.4	—	
70歳以上			34.9	13.3	23.4	14.3	3.8	8.0	2.3	
女性 20代			21.9	35.3	15.9	24.9	2.0	—	—	
30代			13.7	37.5	16.5	28.1	1.4	1.4	1.4	
40代			41.4	11.9	14.3	22.7	2.0	5.7	2.0	
50代			22.1	16.2	29.7	20.0	4.3	2.9	4.8	
60代			35.8	14.6	25.7	18.3	1.5	3.4	0.7	
70歳以上			28.8	10.4	18.4	31.5	1.0	7.4	2.5	
年代層別		若年層		18.6	34.7	15.3	22.3	4.0	1.3	3.8
		中年層		40.2	13.8	19.0	18.7	3.6	2.7	2.0
	高年層		35.3	12.0	20.1	22.6	2.6	5.9	1.5	
性・年代層別	男性 若年層		19.7	32.8	14.5	18.2	6.3	1.8	6.7	
	中年層		49.5	13.3	15.2	16.2	4.0	1.3	0.5	
	高年層		40.0	11.7	18.2	18.5	4.3	6.2	1.1	
	女性 若年層		17.4	36.4	16.3	26.6	1.7	0.8	0.8	
	中年層		30.9	14.2	22.9	21.2	3.2	4.1	3.5	
	高年層		31.9	12.2	21.5	25.8	1.2	5.7	1.7	
職業別	民間企業従事者		39.6	23.1	16.2	14.9	1.4	3.2	1.6	
	公務員・団体職員		27.7	21.2	20.1	21.1	1.2	2.1	6.6	
	自営業（個人事業主）		30.4	14.8	21.7	21.0	7.2	4.9	—	
	契約派遣社員・アルバイト		30.8	22.7	9.4	25.2	6.6	3.0	2.3	
	農林漁業		26.4	24.0	13.0	28.7	1.8	1.7	4.4	
	主婦（パートを含む）		25.9	24.7	23.3	19.5	2.7	3.0	0.9	
	無職		34.3	9.5	20.0	22.0	5.0	4.6	4.6	
市郡別	大都市		27.8	16.9	23.8	21.0	3.9	2.4	4.2	
	中都市		37.1	17.8	17.8	19.7	2.8	3.8	1.0	
	小都市		30.5	23.7	14.9	22.6	2.5	3.0	2.8	
	町村		24.7	24.6	14.5	22.4	7.2	5.3	1.3	
ブロック別	北海道		32.5	31.7	19.0	7.7	7.1	2.0	—	
	東北		32.5	20.6	10.2	21.9	5.2	6.9	2.7	
	関東		31.5	16.1	18.9	23.7	4.3	2.5	3.0	
	北陸		38.5	13.3	12.1	30.0	4.3	—	1.8	
	甲信越		22.9	26.5	16.4	24.2	—	5.5	4.5	
	東海		29.1	18.9	16.7	22.0	2.0	7.0	4.3	
	近畿		33.1	18.3	23.2	20.6	1.9	2.1	0.8	
	中国		33.1	16.8	24.9	19.0	4.0	2.2	—	
	四国		22.2	34.7	14.3	12.1	6.2	5.1	5.4	
九州		34.5	26.1	15.1	19.7	1.6	1.4	1.6		
支持政党	民主党		29.9	19.7	26.2	15.6	3.0	3.4	2.2	
	自民党		35.5	18.4	18.6	21.8	3.1	1.9	0.7	
	公明党		26.6	24.9	16.3	29.3	—	2.9	—	
	共産党		24.8	18.7	15.3	37.4	—	3.0	0.8	
	社民党		46.4	10.0	14.2	29.4	—	—	—	
	みんなの党		18.8	15.9	17.8	25.9	16.8	—	4.8	
	支持政党なし		32.7	21.8	13.7	20.6	3.2	3.8	4.2	
	負担の美意識		31.2	20.8	16.2	20.6	3.5	3.6	4.1	
税負担の考え方	許容範囲をやや超えている		30.7	21.2	18.8	22.4	2.3	3.2	1.4	
	許容範囲を大きく超えている		35.2	15.4	20.1	19.6	6.2	2.7	0.8	
	税負担を減らしてもらいたい		37.5	19.3	17.1	19.9	2.5	3.3	0.4	
	税金の無駄がなくなれば、増えてもよい		32.8	19.3	20.4	18.5	2.2	4.1	2.7	
消費税引き上げ	しっかりと社会保障があれば、増えてもよい		29.4	21.1	17.5	23.5	4.5	2.6	1.4	
	社会保障が維持できるなら、やむを得ない		39.4	19.5	15.0	18.2	3.4	2.3	2.2	
	社会保障が充実するなら、やむを得ない		28.7	21.9	18.6	24.7	2.3	2.6	1.2	
政府の大きさ	引き上げるべきではない		32.8	18.6	19.7	17.8	6.2	4.2	0.7	
	小さな政府		35.4	19.4	19.1	18.6	4.9	2.0	0.6	
	大きな政府		29.3	21.1	17.4	23.3	2.2	3.9	2.8	

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

拡充すべき社会保障領域（道内）

		(%)	年金	子育て	医療	介護	生活保護	その他	DKNA	
		全体	32.6	21.1	20.5	20.1	4.4	0.9	0.4	
性別	男性		31.7	27.4	20.7	13.4	5.3	0.7	0.8	
	女性		33.3	15.5	20.4	25.9	3.7	1.2	—	
年代別	20代		13.2	37.5	22.2	16.6	10.4	—	—	
	30代		29.4	30.4	21.5	16.3	2.4	—	—	
	40代		30.6	17.2	22.4	22.8	3.6	3.2	—	
	50代		37.7	17.3	17.4	21.9	4.1	—	1.6	
	60代		38.4	18.7	19.0	19.6	2.1	1.8	0.4	
	70歳以上		41.4	9.7	21.4	22.1	4.6	0.9	—	
	性・年代別	男性 20代		4.2	58.3	25.0	—	12.5	—	—
30代			22.2	40.7	25.9	11.1	—	—	—	
40代			30.2	15.1	28.3	17.0	7.5	1.9	—	
50代			42.4	18.6	13.6	16.9	5.1	—	3.4	
60代			42.9	21.4	17.5	13.5	1.6	2.4	0.8	
70歳以上			45.2	13.1	15.5	20.2	6.0	—	—	
女性 20代			22.2	16.7	19.4	33.3	8.3	—	—	
30代			36.2	20.5	17.3	21.3	4.7	—	—	
40代			31.1	19.2	16.9	28.2	—	4.5	—	
50代			33.4	16.1	20.8	26.5	3.3	—	—	
60代			34.6	16.3	20.3	24.8	2.6	1.3	—	
70歳以上			38.7	7.3	25.5	23.4	3.6	1.5	—	
年代層別		若年層		21.9	33.7	21.8	16.5	6.1	—	—
		中年層		34.6	17.3	19.6	22.3	3.9	1.4	0.9
	高年層		40.0	13.8	20.3	21.0	3.5	1.3	0.2	
性・年代層別	男性 若年層		13.7	49.0	25.5	5.9	5.9	—	—	
	中年層		37.0	17.1	20.1	17.0	6.2	0.8	1.9	
	高年層		44.1	17.2	16.4	16.9	3.8	1.2	0.4	
	女性 若年層		29.8	18.7	18.3	26.8	6.4	—	—	
	中年層		32.4	17.4	19.1	27.2	1.9	2.0	—	
	高年層		36.9	11.2	23.3	24.0	3.2	1.4	—	
職業別	民間企業従事者		37.8	21.7	20.8	16.9	0.8	0.7	1.2	
	公務員・団体職員		23.9	31.7	16.9	15.2	12.3	—	—	
	自営業（個人事業主）		19.5	24.3	49.3	3.7	3.3	—	—	
	契約派遣社員・アルバイト		34.9	37.4	—	11.2	16.5	—	—	
	農林漁業		50.9	30.1	10.7	4.5	—	3.7	—	
	主婦（パートを含む）		29.4	16.8	22.1	28.6	2.3	0.9	—	
	無職		36.0	18.1	18.2	21.7	4.2	1.6	0.2	
	大都市		33.3	18.8	22.1	20.5	3.6	0.8	0.9	
地域別	札幌市		33.3	18.8	22.1	20.5	3.6	0.8	0.9	
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内		31.0	26.4	19.7	18.5	3.6	0.7	—	
	胆振・日高管内		13.1	34.9	9.5	35.7	2.2	4.6	—	
	渡島・桧山管内		43.9	19.7	9.0	22.2	4.4	0.8	—	
	上川、留萌、宗谷管内		33.8	18.9	33.9	9.1	3.2	0.5	0.5	
十勝、網走、釧路、根室管内		36.1	15.8	19.7	19.7	8.4	0.3	—		
支持政党	民主党		33.5	23.7	17.0	21.9	3.6	0.3	—	
	自民党		36.3	16.9	26.8	13.3	5.8	0.9	—	
	公明党		44.1	17.2	16.7	19.6	—	2.4	—	
	共産党		22.9	10.7	14.8	49.1	2.5	—	—	
	社民党		54.4	19.8	10.9	14.9	—	—	—	
	みんなの党		58.3	15.3	13.0	13.3	—	—	—	
	新党大地		26.0	13.7	46.6	13.7	—	—	—	
	支持政党はない		22.3	25.6	19.4	23.8	6.3	1.4	1.2	
負担の実態	許容できる範囲		32.8	27.0	17.0	15.0	7.0	1.3	—	
	許容範囲をやや超えている		34.4	15.6	20.5	25.4	3.3	0.9	—	
	許容範囲を大きく超えている		28.8	22.6	26.4	18.6	2.8	0.6	0.2	
税負担の考え	税負担を減らしてもらいたい		44.4	11.3	26.9	13.9	2.4	1.1	—	
	税金の無駄がなくなれば、増えてもよい		27.4	27.4	14.3	26.2	3.3	1.2	0.2	
	しっかりとした社会保障があれば、増えてもよい		31.3	20.8	22.0	18.8	5.7	0.8	0.6	
高齢者の意識	社会保障が維持できるなら、やむを得ない		43.1	20.5	13.0	17.8	4.9	0.8	—	
	社会保障が充実するなら、やむを得ない		24.4	22.3	23.2	23.4	5.0	1.0	0.6	
	引き上げるべきではない		40.1	18.7	23.6	14.1	2.3	1.0	0.3	
府民の意識	小さな政府		37.4	16.9	22.3	19.8	3.3	0.4	—	
	大きな政府		30.3	23.6	19.5	19.9	5.0	1.3	0.5	

(6) 望ましい政府形態

・全国傾向

政府のあり方として2つのタイプから選んでもらったところ、「規制と税負担は大きい」が、国民への行政サービスが多い『大きな政府』が49.6%と国民の半数を占める。一方、「規制と税負担は少ない分、国民への行政サービスも少ない『小さな政府』は37.4%である。

性別で見方は異なり、女性は「大きな政府」が56.5%と高く、「小さな政府」の26.9%との差が約30ポイントも広がる。一方、男性は「小さな政府」が48.6%と「大きな政府」の42.2%を上回る。

60代を除く各年代で「大きな政府」は最多となり、中でも30代では6割近くを占める。男性で「小さな政府」を望む声が強いが、同じ男性でも子育て世代の30代と40代では「大きな政府」が半数を超える。女性はどの年代でも「大きな政府」が「小さな政府」を大きく上回り、とりわけ20～30代の若年層では約7割を占める。

職業別でみると、大半の層で「大きな政府」が最多となり、主婦で58.9%と最高値を示す。契約派遣社員・アルバイトの非正規労働者では、「大きな政府」が42.6%と意外に低く、「小さな政府」の40.2%と僅差になる。

支持政党別では、自民党支持層を含むすべての層で「大きな政府」が最も高い。

税負担の考え方で「負担を減らしてもらいたい」、消費税引き上げで「引き上げるべきではない」と指摘した人では、「小さな政府」が5割を超える。

・道内傾向

「大きな政府」は59.3%と「小さな政府」の37.3%を大きく上回るなど、全国より道内の方が「大きな政府」を望む声強い。

全国と違って男女ともに「大きな政府」が半数を超えるが、女性の割合は66.0%と男性の51.5%に比べて高いのは全国と共通している。

すべての年代で「大きな政府」が最多となり、特に20代と70歳以上で割合が高い。性・年代別で「大きな政府」が最高値を示すのは30代女性の75.6%である。

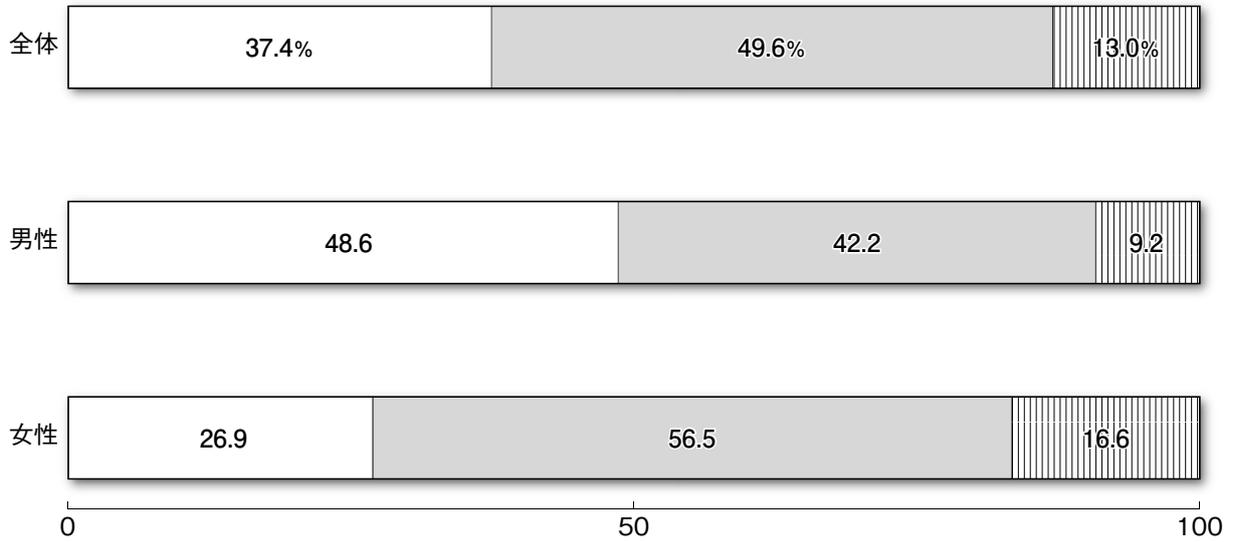
職業別では意見が分かれ、「大きな政府」は公務員・団体職員、契約派遣社員・アルバイトと主婦で7割を超える。一方、「小さな政府」は民間企業従事者と自営業で最多となる。

支持政党別でみると、大半の層で「大きな政府」が最も高いが、自民党支持層では58.8%と全国の46.4%に比べて約12ポイント高い。

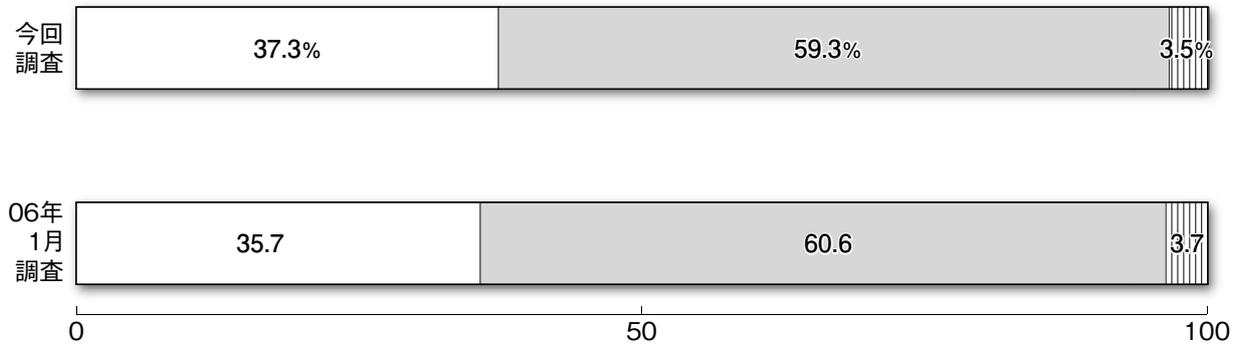
また、北海道大学が06年1月に東京都1,000人、道民500人を対象に実施した「大都市圏と地方における政治意識」調査における道内調査分の割合は「大きな政府」が60.6%、「小さな政府」が35.7%だったので、この5年間で道民の意識に変化は見られない。

- 規制と税負担が少ない分、行政サービスも少ない「小さな政府」
- 規制と税負担は大きい、行政サービスが多い「大きな政府」
- ▨ わからない・答えない

全国・望ましい政府形態（性別）



道内・望ましい政府形態（全体）



望ましい政府形態（全国）

(%)		規制と税負担が少ない 分、行政サービスも少ない 「小さな政府」	規制と税負担は大きい が、行政サービスが多い 「大きな政府」	DKNA	
全体		37.4	49.6	13.0	
性別	男性	48.6	42.2	9.2	
	女性	26.9	56.5	16.6	
年代別	20代	33.1	51.3	15.6	
	30代	28.4	58.6	13.0	
	40代	38.8	52.9	8.3	
	50代	42.1	48.1	9.8	
	60代	46.4	40.7	12.9	
	70歳以上	36.0	45.6	18.4	
	性・年代別	男性 20代	50.6	34.1	15.3
30代		38.6	51.8	9.6	
40代		45.4	50.8	3.8	
50代		55.0	41.6	3.4	
60代		55.3	32.7	12.0	
70歳以上		47.4	40.0	12.6	
女性 20代		14.9	69.2	15.9	
30代		18.0	65.5	16.5	
40代		32.1	55.1	12.8	
50代		29.5	54.3	16.2	
60代		38.1	48.1	13.8	
70歳以上		28.3	49.4	22.3	
年代層別		若年層	30.6	55.2	14.2
		中年層	40.6	50.3	9.1
	高年層	40.8	43.3	15.9	
性・年代層別	男性 若年層	44.1	43.7	12.2	
	中年層	50.6	45.8	3.6	
	高年層	51.4	36.3	12.3	
	女性 若年層	16.6	67.1	16.3	
	中年層	30.6	54.7	14.7	
	高年層	32.5	48.8	18.7	
職業別	民間企業従事者	40.8	51.1	8.1	
	公務員・団体職員	34.7	53.0	12.3	
	自営業（個人事業主）	42.8	49.2	8.0	
	契約派遣社員・アルバイト	40.2	42.6	17.2	
	農林漁業	46.5	34.1	19.4	
	主婦（パートを含む）	27.2	58.9	13.9	
	無職	43.2	39.3	17.5	
市郡別	大都市	40.5	49.4	10.1	
	中都市	38.0	49.4	12.6	
	小都市	35.7	47.9	16.4	
	町村	32.1	55.8	12.1	
	ブロック別	北海道	24.0	61.0	15.0
東北		36.9	48.2	14.9	
関東		40.3	49.0	10.7	
北陸		40.7	35.8	23.5	
甲信越		42.0	50.5	7.5	
東海		36.4	51.4	12.2	
近畿		36.0	50.5	13.5	
中国		40.2	53.4	6.4	
四国		23.8	37.2	39.0	
九州		38.6	49.5	11.9	
支持政党	民主党	37.0	52.0	11.0	
	自民党	42.5	46.4	11.1	
	公明党	32.8	52.1	15.1	
	共産党	31.4	56.2	12.4	
	社民党	42.9	51.1	6.0	
	みんなの党	39.2	57.4	3.4	
	支持政党なし	36.1	47.4	16.5	
負担の差	許容できる範囲	38.6	49.9	11.5	
	許容範囲をやや超えている	36.1	53.6	10.3	
	許容範囲を大きく超えている	41.7	41.0	17.3	
税負担の考え方	税負担を減らしてもらいたい	51.8	26.2	22.0	
	税金の無駄がなくなれば、増えてもよい	39.0	47.2	13.8	
	しっかりとした社会保障があれば、増えてもよい	32.2	58.7	9.1	
覆すべき社会保障	社会保障が維持できるなら、やむを得ない	44.7	44.1	11.2	
	社会保障が充実するなら、やむを得ない	28.7	60.0	11.3	
	引き上げるべきではない	52.7	31.8	15.5	
拡充すべき社会保障	年金	41.9	46.1	12.0	
	子育て	36.3	52.3	11.4	
	医療	39.3	47.4	13.3	
	介護	32.9	54.6	12.5	
	生活保護	54.3	31.8	13.9	
	その他	22.1	58.5	19.4	

* DKNA は「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

望ましい政府形態（道内）

(%)		規制と税負担が少ない 分、行政サービスも少ない 「小さな政府」	規制と税負担は大きい が、行政サービスが多い 「大きな政府」	DKNA	
全体		37.3	59.3	3.5	
性別	男性	45.6	51.5	2.9	
	女性	30.0	66.0	4.0	
年代別	20代	31.9	65.3	2.8	
	30代	34.4	60.4	5.2	
	40代	35.9	61.4	2.7	
	50代	48.3	51.7	—	
	60代	43.5	51.9	4.7	
	70歳以上	28.2	66.0	5.8	
性・年代別	男性 20代	33.3	66.7	—	
	30代	48.1	44.4	7.4	
	40代	45.3	52.8	1.9	
	50代	54.2	45.8	—	
	60代	49.2	46.0	4.8	
	70歳以上	40.5	56.0	3.6	
	女性 20代	30.6	63.9	5.6	
	30代	21.3	75.6	3.1	
	40代	27.1	69.5	3.4	
	50代	42.9	57.1	—	
	60代	38.6	56.9	4.6	
	70歳以上	19.7	73.0	7.3	
	年代層別	若年層	33.2	62.7	4.1
		中年層	42.8	56.0	1.2
高年層		35.2	59.6	5.3	
性・年代層別	男性 若年層	41.2	54.9	3.9	
	中年層	50.3	48.9	0.8	
	高年層	44.7	51.1	4.2	
	女性 若年層	25.5	70.2	4.3	
	中年層	36.0	62.5	1.5	
	高年層	27.9	66.0	6.1	
職業別	民間企業従事者	51.3	45.1	3.6	
	公務員・団体職員	27.7	72.3	—	
	自営業（個人事業主）	49.7	41.9	8.4	
	契約派遣社員・アルバイト	21.1	73.0	5.9	
	農林漁業	37.0	63.0	—	
	主婦（パートを含む）	26.7	70.2	3.1	
	無職	38.6	56.7	4.8	
	その他	—	—	—	
市郡別	大都市	37.5	58.0	4.5	
	中都市	38.7	57.8	3.5	
	小都市	35.1	64.0	0.9	
	町村	37.3	58.5	4.3	
	札幌市	37.5	58.0	4.5	
地域別	札幌市を除く石狩、後志、空知管内	30.5	67.4	2.1	
	胆振・日高管内	25.0	72.3	2.6	
	渡島・桧山管内	36.7	56.8	6.5	
	上川、留萌、宗谷管内	44.2	50.1	5.7	
	十勝、網走、釧路、根室管内	44.9	54.0	1.1	
	その他	—	—	—	
支持政党	民主党	33.9	63.1	3.0	
	自民党	38.6	58.8	2.6	
	公明党	36.2	63.8	—	
	共産党	32.6	64.9	2.5	
	社民党	53.7	37.1	9.2	
	みんなの党	33.4	64.8	1.8	
	新党大地	42.7	57.3	—	
	支持政党はない	39.1	55.2	5.7	
	その他	—	—	—	
負担の実感	許容できる範囲	37.0	59.2	3.8	
	許容範囲をやや超えている	35.5	61.6	2.9	
	許容範囲を大きく超えている	41.8	54.5	3.7	
税負担の考え方	税負担を減らしてもらいたい	60.8	33.1	6.1	
	税金の無駄がなくなれば、増えてもよい	38.5	57.6	3.9	
	しっかりと社会保障があれば、増えてもよい	29.8	67.7	2.5	
福祉の考え方	社会保障が維持できるなら、やむを得ない	31.7	66.4	2.0	
	社会保障が充実するなら、やむを得ない	32.6	63.9	3.5	
	引き上げるべきではない	59.7	35.4	4.9	
拡充すべき社会保障	年金	42.7	55.1	2.2	
	子育て	29.9	66.2	3.9	
	医療	40.6	56.2	3.3	
	介護	36.8	58.8	4.4	
	生活保護	27.3	66.5	6.3	

(7) 幼保一元化の是非

・全国傾向

政府は幼稚園と保育園を統合して「こども園」をつくり、待機児童解消に結びつけようとしていることについて聞いたところ、「子供への教育・保育の質の向上が期待できるので賛成」の21.6%と「子供を預ける施設が増えるので賛成」の33.9%を合わせた『賛成派』が55.5%と5割に達し、「『保育所』のよさが失われるので反対」の7.4%と「『幼稚園』のよさが失われるので反対」の4.4%を合わせた『反対派』は11.8%にとどまる。一方で「こうした動きを知らず、判断できない」は18.7%と、周知が十分ではない実態を示す。

男女ともに『賛成派』が多数だが、女性は50.3%と男性の61.1%に比べて低い。

どの年代でも『賛成派』が『反対派』を大きく上回り、中でも幼児教育が終えた子供の親が多い40代では6割に達する。一方、20代は42.7%と低いが、これは「こうした動きを知らない」の割合が28.2%と高いことによる。

支持政党別で見ると、すべての層で『賛成派』が多数を占め、自民党支持層では64.2%と全体値を大きく超える。

・道内傾向

道内でも『賛成派』が57.9%と『反対派』の12.5%を大きくリードする。ただし、「こうした動きを知らない」の割合は25.7%と全国を上回る。

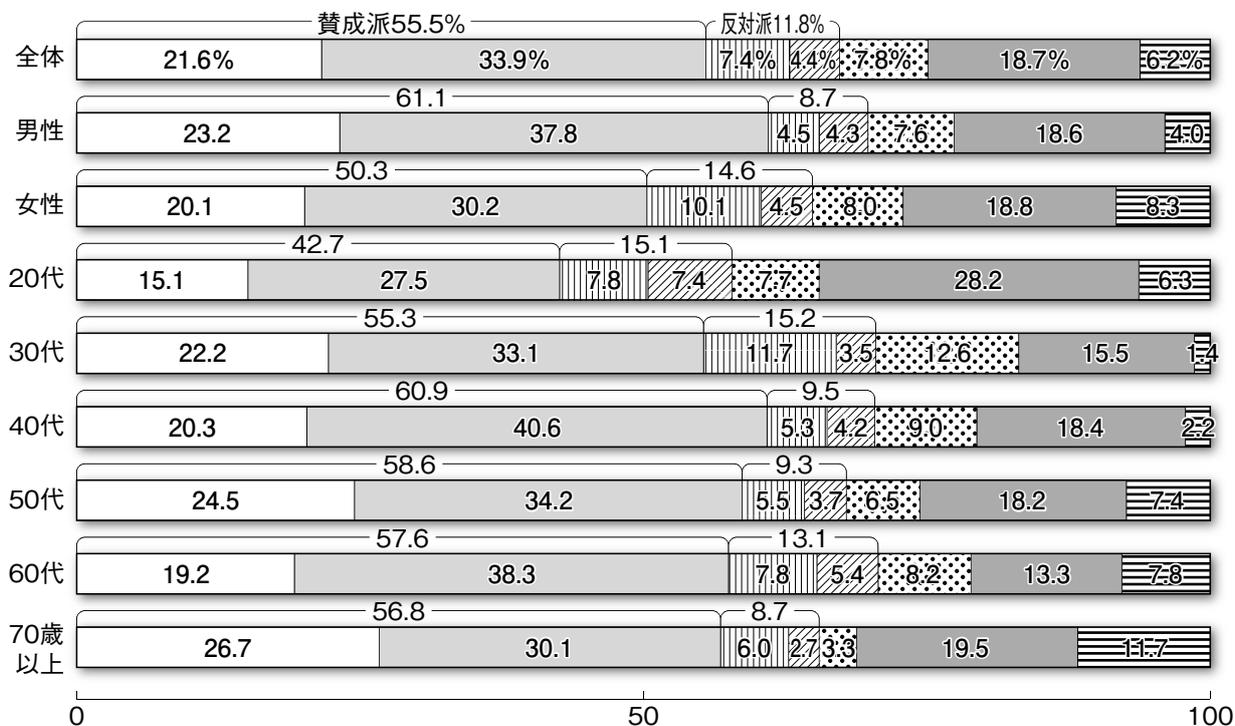
性別で見ると、全国傾向と同様に女性の『賛成派』は51.4%と、男性の65.3%に比べて低い。

すべての年代で『賛成派』が多数を占める。しかし、20代では唯一5割を下回るが、これは「こうした動きを知らない」が28.0%と高いのが要因である。

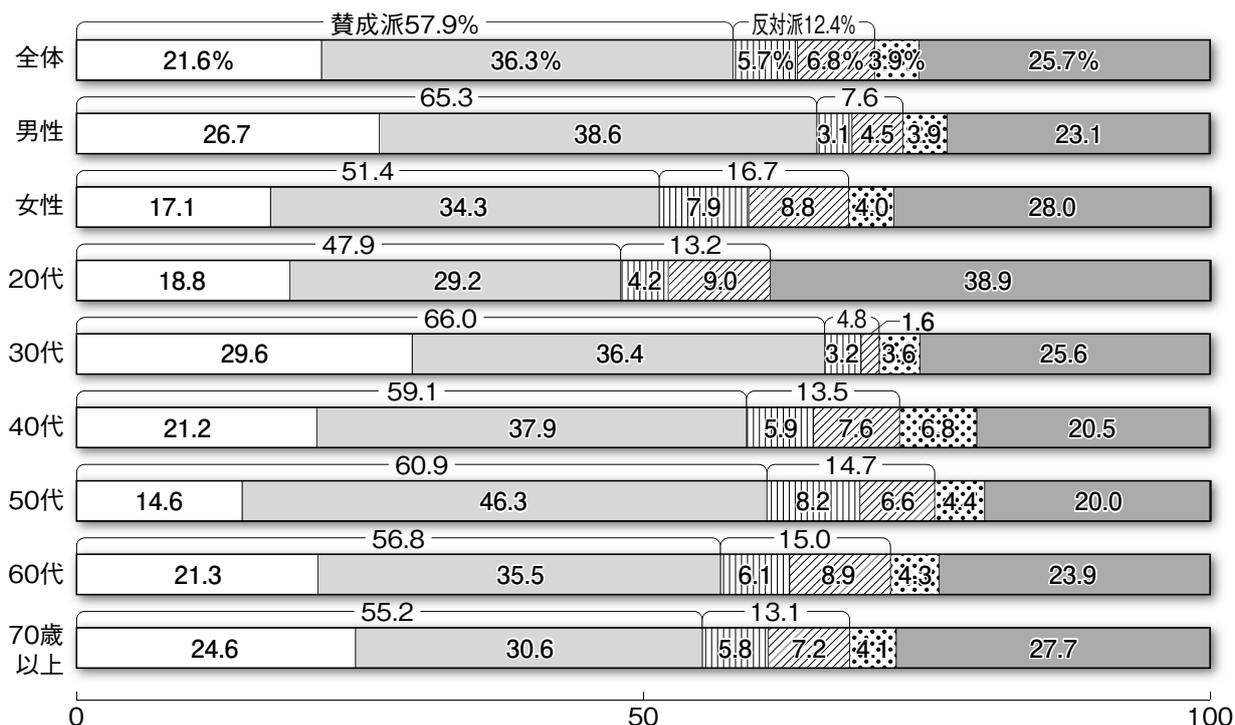
拡充すべき社会保障領域との関係については、「子育て」と指摘した人で『賛成派』が64.8%と最高値を示す。



全国・幼保一元化の是非（年代別）



道内・幼保一元化の是非（年代別）



幼保一元化の是非（全国）

（%）		教育・保育の質向上が期待でき賛成 ①	預ける施設が増えるので賛成 ②	「保育所」のよさが失われ反対 ③	「幼稚園」のよさが失われ反対 ④	その他	こうした動きを知らず、判断できない	DKNA	賛成派 ①+②	反対派 ③+④	
全体		21.6	33.9	7.4	4.4	7.8	18.7	6.2	55.5	11.8	
性別	男性	23.2	37.8	4.5	4.3	7.6	18.6	4.0	61.1	8.7	
	女性	20.1	30.2	10.1	4.5	8.0	18.8	8.3	50.3	14.6	
年代別	20代	15.1	27.5	7.8	7.4	7.7	28.2	6.3	42.7	15.1	
	30代	22.2	33.1	11.7	3.5	12.6	15.5	1.4	55.3	15.2	
	40代	20.3	40.6	5.3	4.2	9.0	18.4	2.2	60.9	9.5	
	50代	24.5	34.2	5.5	3.7	6.5	18.2	7.4	58.6	9.3	
	60代	19.2	38.3	7.8	5.4	8.2	13.3	7.8	57.6	13.1	
	70歳以上	26.7	30.1	6.0	2.7	3.3	19.5	11.7	56.8	8.7	
	性・年代別	男性 20代	15.3	33.0	4.7	8.2	9.4	29.4	—	48.3	12.9
30代		24.9	40.3	4.8	0.7	15.0	11.6	2.7	65.2	5.5	
40代		18.7	41.6	2.3	5.4	7.6	22.9	1.5	60.4	7.6	
50代		26.2	37.7	2.9	3.2	3.4	22.2	4.4	63.9	6.1	
60代		19.3	42.0	7.7	5.1	8.6	12.0	5.3	61.3	12.8	
70歳以上		34.8	31.8	4.6	3.8	0.8	13.5	10.7	66.6	8.4	
女性 20代		14.9	21.9	10.9	6.5	6.0	26.9	12.9	36.8	17.4	
30代		19.4	25.9	18.7	6.5	10.1	19.4	—	45.3	25.2	
40代		22.0	39.4	8.4	3.0	10.4	13.8	3.0	61.4	11.4	
50代		22.8	30.5	8.1	4.3	9.5	14.3	10.5	53.3	12.4	
60代		19.0	35.1	7.8	5.6	7.8	14.6	10.1	54.1	13.4	
70歳以上		21.3	28.8	6.9	2.0	5.0	23.6	12.4	50.1	8.9	
年代層別		若年層	19.0	30.5	9.9	5.3	10.4	21.3	3.6	49.5	15.2
		中年層	22.6	37.1	5.4	3.9	7.6	18.3	5.1	59.6	9.4
	高年層	23.2	33.9	6.8	4.0	5.6	16.6	9.9	57.1	10.8	
性・年代層別	男性 若年層	20.5	37.0	4.7	4.1	12.4	19.8	1.5	57.4	8.9	
	中年層	22.8	39.5	2.6	4.2	5.3	22.5	3.1	62.3	6.8	
	高年層	26.9	36.9	6.2	4.5	4.8	12.7	8.0	63.8	10.7	
	女性 若年層	17.4	24.0	15.2	6.5	8.2	22.8	5.9	41.5	21.6	
	中年層	22.4	34.6	8.2	3.7	9.9	14.1	7.1	57.0	11.9	
	高年層	20.3	31.6	7.3	3.5	6.2	19.7	11.4	51.8	10.9	
職業別	民間企業従事者	21.8	33.8	7.1	5.9	9.7	20.0	1.7	55.6	13.0	
	公務員・団体職員	23.1	35.8	7.8	7.5	8.2	12.8	4.8	59.0	15.2	
	自営業（個人事業主）	22.6	45.8	6.9	3.0	5.8	14.9	1.0	68.4	9.9	
	契約派遣社員・アルバイト	10.6	37.1	13.0	4.1	4.9	25.1	5.2	47.7	17.1	
	農林漁業	32.9	29.1	3.5	5.4	3.9	15.0	10.2	62.1	8.8	
	主婦（パートを含む）	26.0	30.0	8.5	3.7	8.9	13.3	9.6	56.0	12.2	
	無職	21.8	32.0	4.3	2.1	5.7	25.5	8.6	53.8	6.4	
市郡別	大都市	22.0	34.7	8.7	4.0	8.4	17.1	5.1	56.7	12.7	
	中都市	17.6	34.7	7.2	4.9	6.1	21.2	8.3	52.3	12.1	
	小都市	25.7	33.1	5.0	4.3	8.5	18.9	4.5	58.8	9.3	
	町村	22.2	31.3	11.8	3.9	10.3	13.4	7.1	53.6	15.6	
ブロック別	北海道	29.9	21.2	6.3	8.4	7.1	21.0	6.1	51.2	14.6	
	東北	14.8	33.7	11.2	10.0	6.1	16.8	7.4	48.5	21.2	
	関東	16.4	35.3	6.6	3.8	8.7	21.1	8.1	51.7	10.4	
	北陸	26.0	37.0	4.5	—	27.6	3.1	1.8	63.0	4.5	
	甲信越	33.0	20.5	12.7	9.7	9.3	14.8	—	53.5	22.4	
	東海	28.4	41.9	2.7	0.5	6.6	16.2	3.7	70.3	3.2	
	近畿	21.8	38.6	6.8	3.1	6.6	16.7	6.4	60.4	9.9	
	中国	21.2	30.4	8.9	2.2	5.1	22.0	10.2	51.7	11.0	
	四国	20.0	12.5	6.1	7.8	10.4	43.2	—	32.5	13.9	
支持政党	九州	25.7	31.5	11.8	6.1	5.0	13.9	6.0	57.2	17.9	
	民主党	21.8	39.5	7.1	1.7	5.4	17.4	7.1	61.3	8.8	
	自民党	25.3	38.9	5.7	4.8	6.5	15.5	3.3	64.2	10.5	
	公明党	15.7	31.9	6.0	11.9	10.0	19.4	5.1	47.6	17.9	
	共産党	7.7	32.5	10.9	15.3	16.5	14.6	2.5	40.3	26.1	
	社民党	31.5	6.8	21.2	5.3	4.4	3.1	27.7	38.3	26.5	
	みんなの党	28.3	41.9	1.2	6.5	4.4	10.8	6.9	70.3	7.6	
	支持政党なし	20.5	28.6	8.4	3.3	9.4	22.9	6.9	49.1	11.7	
拡充すべき社会福祉	年金	21.8	35.0	5.9	5.5	7.4	18.6	5.8	56.8	11.4	
	子育て	19.7	33.7	11.0	6.0	9.1	18.3	2.2	53.4	17.0	
	医療	21.6	31.3	5.6	3.8	8.9	20.2	8.6	52.9	9.4	
	介護	22.8	37.2	8.6	1.8	6.1	17.0	6.5	60.0	10.4	
	生活保護	23.5	22.2	4.0	9.2	11.2	19.5	10.4	45.7	13.2	

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

幼保一元化の是非（道内）

（％）		教育・保育の質向上が期待でき賛成 ①	預ける施設が増えるので賛成 ②	「保育所」のよさが失われ反対 ③	「幼稚園」のよさが失われ反対 ④	その他	こうした動きを知らず、判断できない	DKNA	賛成派 ①+②	反対派 ③+④	
全体		21.6	36.3	5.7	6.8	3.9	25.7	—	57.9	12.5	
性別	男性	26.7	38.6	3.1	4.5	3.9	23.1	—	65.3	7.6	
	女性	17.1	34.3	7.9	8.8	4.0	28.0	—	51.4	16.7	
年代別	20代	18.8	29.2	4.2	9.0	—	38.9	—	47.9	13.2	
	30代	29.6	36.4	3.2	1.6	3.6	25.6	—	66.0	4.8	
	40代	21.2	37.9	5.9	7.6	6.8	20.5	—	59.1	13.5	
	50代	14.6	46.3	8.2	6.6	4.4	20.0	—	60.9	14.7	
	60代	21.3	35.5	6.1	8.9	4.3	23.9	—	56.8	15.0	
	70歳以上	24.6	30.6	5.8	7.2	4.1	27.7	—	55.2	13.1	
	性・年代別	男性 20代	20.8	33.3	—	12.5	—	33.3	—	54.2	12.5
30代		40.7	33.3	—	—	—	25.9	—	74.1	—	
40代		24.5	43.4	3.8	1.9	5.7	20.8	—	67.9	5.7	
50代		18.6	45.8	5.1	—	8.5	22.0	—	64.4	5.1	
60代		27.8	37.3	4.8	7.1	4.8	18.3	—	65.1	11.9	
70歳以上		28.6	36.9	4.8	7.1	3.6	19.0	—	65.5	11.9	
女性 20代		16.7	25.0	8.3	5.6	—	44.4	—	41.7	13.9	
30代		18.9	39.4	6.3	3.1	7.1	25.2	—	58.3	9.4	
40代		18.1	32.8	7.9	13.0	7.9	20.3	—	50.8	20.9	
50代		10.9	46.7	10.9	12.6	0.7	18.1	—	57.7	23.5	
60代		15.7	34.0	7.2	10.5	3.9	28.8	—	49.7	17.6	
70歳以上		21.9	26.3	6.6	7.3	4.4	33.6	—	48.2	13.9	
年代層別		若年層	24.5	33.1	3.7	5.1	1.9	31.7	—	57.6	8.7
中年層		17.5	42.6	7.2	7.0	5.5	20.2	—	60.1	14.2	
老年層	23.1	32.9	5.9	8.0	4.2	25.9	—	55.9	14.0		
性・年代層別	男性 若年層	31.4	33.3	—	5.9	—	29.4	—	64.7	5.9	
	中年層	21.3	44.7	4.5	0.8	7.2	21.5	—	66.0	5.3	
	老年層	28.2	37.1	4.8	7.1	4.2	18.7	—	65.3	11.9	
	女性 若年層	17.9	32.8	7.2	4.3	3.8	34.0	—	50.7	11.5	
	中年層	14.1	40.6	9.6	12.8	3.9	19.1	—	54.7	22.4	
	老年層	19.2	29.6	6.8	8.7	4.2	31.5	—	48.8	15.5	
職業別	民間企業従事者	17.7	36.7	3.1	3.6	7.4	31.5	—	54.4	6.7	
	公務員・団体職員	34.4	31.6	5.5	6.3	3.7	18.6	—	65.9	11.8	
	自営業（個人事業主）	20.9	35.9	—	6.4	1.8	35.1	—	56.7	6.4	
	契約派遣社員・アルバイト	7.3	49.9	—	—	—	42.8	—	57.2	—	
	農林漁業	21.7	35.1	4.8	9.6	3.1	25.8	—	56.7	14.4	
	主婦（パートを含む）	14.3	36.2	10.3	12.4	3.7	23.1	—	50.5	22.7	
	無職	26.4	36.9	5.7	5.1	1.9	24.0	—	63.3	10.8	
	市郡別	大都市	22.5	38.8	3.3	6.2	5.4	23.8	—	61.3	9.5
中都市	21.1	39.1	7.5	9.3	3.1	19.9	—	60.3	16.8		
小都市	11.6	39.4	11.6	5.9	4.8	26.7	—	51.0	17.5		
町村	30.2	25.9	1.7	5.7	1.8	34.7	—	56.1	7.4		
地域別	札幌市	22.5	38.8	3.3	6.2	5.4	23.8	—	61.3	9.5	
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内	12.6	38.7	13.4	8.9	2.2	24.2	—	51.2	22.3	
	胆振・日高管内	20.9	48.5	3.6	3.2	3.6	20.3	—	69.4	6.7	
	渡島・檜山管内	34.0	34.0	4.2	5.1	0.9	21.6	—	68.1	9.4	
	上川、留萌、宗谷管内	23.7	29.5	2.7	3.8	8.4	32.0	—	53.2	6.5	
十勝、網走、釧路、根室管内	23.4	29.2	5.3	9.5	1.9	30.6	—	52.6	14.8		
支持政党	民主党	17.7	41.0	6.9	9.4	6.0	19.0	—	58.8	16.3	
	自民党	17.6	42.8	4.5	7.7	1.5	26.0	—	60.3	12.2	
	公明党	19.3	29.5	1.5	9.6	2.4	37.7	—	48.8	11.1	
	共産党	3.5	62.8	20.4	5.0	—	8.4	—	66.3	25.3	
	社民党	—	70.4	9.5	—	20.1	—	—	70.4	9.5	
	みんなの党	31.7	35.2	—	—	—	33.1	—	66.9	—	
	新党大地	12.0	29.6	13.7	—	14.0	30.7	—	41.6	13.7	
	支持政党はない	29.6	26.4	5.9	5.2	4.4	28.5	—	56.0	11.1	
拡充すべき社会保障	年金	19.8	39.3	7.6	5.0	3.5	24.8	—	59.1	12.6	
	子育て	29.3	35.5	6.5	7.9	3.5	17.3	—	64.8	14.4	
	医療	20.4	28.3	4.7	6.6	4.6	35.4	—	48.6	11.4	
	介護	16.6	42.3	4.1	8.9	4.7	23.5	—	58.8	13.0	
	生活保護	19.2	34.3	1.2	4.3	—	40.9	—	53.5	5.6	

(8) 地方議会の評価

・全国傾向

「住民の要望を反映している」の5.0%、「自治体を監視する役割を果たしている」の2.6%と「適正な議員数で効率的に運営している」の2.4%を合わせた『肯定派』は10.0%にとどまる。「住民の要望を反映していない」の22.8%、「自治体を監視する役割を果たしていない」の9.0%と「議員が多く経費がかかりすぎている」の50.2%合わせた『否定派』は82.0%と高率を示すなど、国民の大多数は地方議会に厳しい見方をしている。

年代別では、『否定派』は50代で90.6%と9割に達する。

ブロック別で『否定派』は中国で93.6%と最高値を示し、以下は近畿、東海と続く。

地方政治のリーダー像との関係についてみると、地方の首長に対して肯定、否定を問わず、『否定派』が8割以上を占める。

・道内傾向

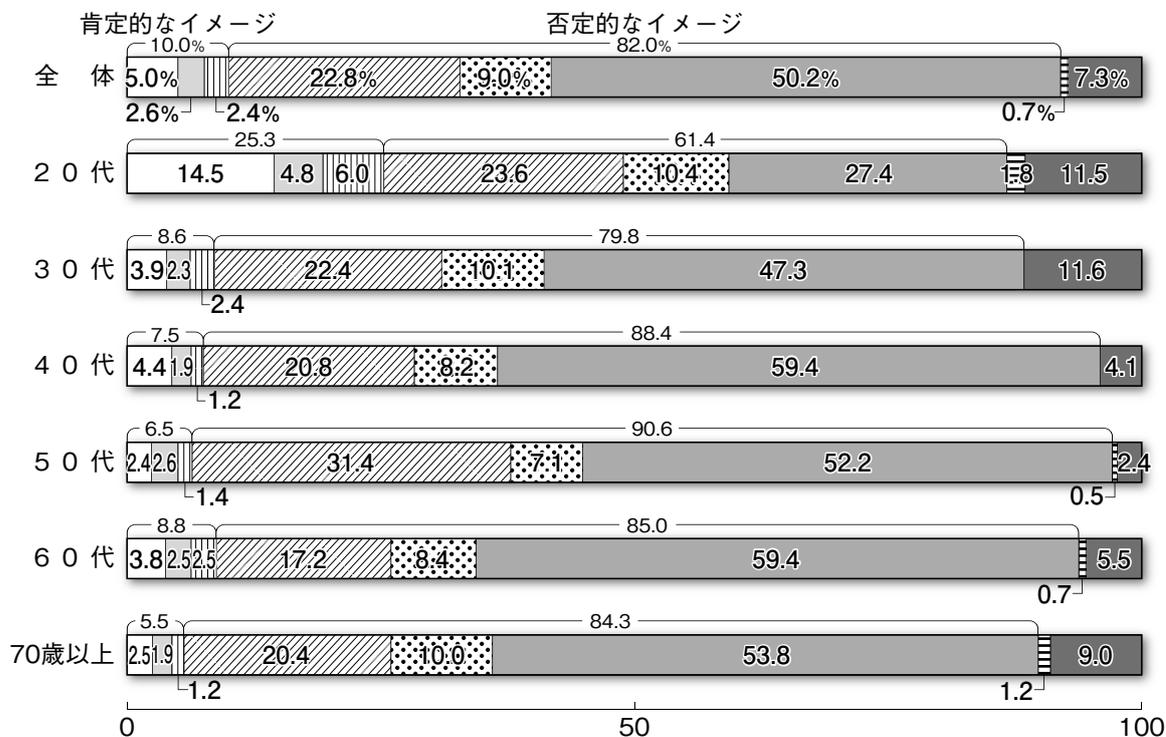
『否定派』は91.1%と極めて高く、『肯定派』はわずか4.5%にとどまるなど、全国に比べて道民の地方議会への評価は低い。

年代別では、50代と60代で『否定派』が高く、ともに95%台をマークする。

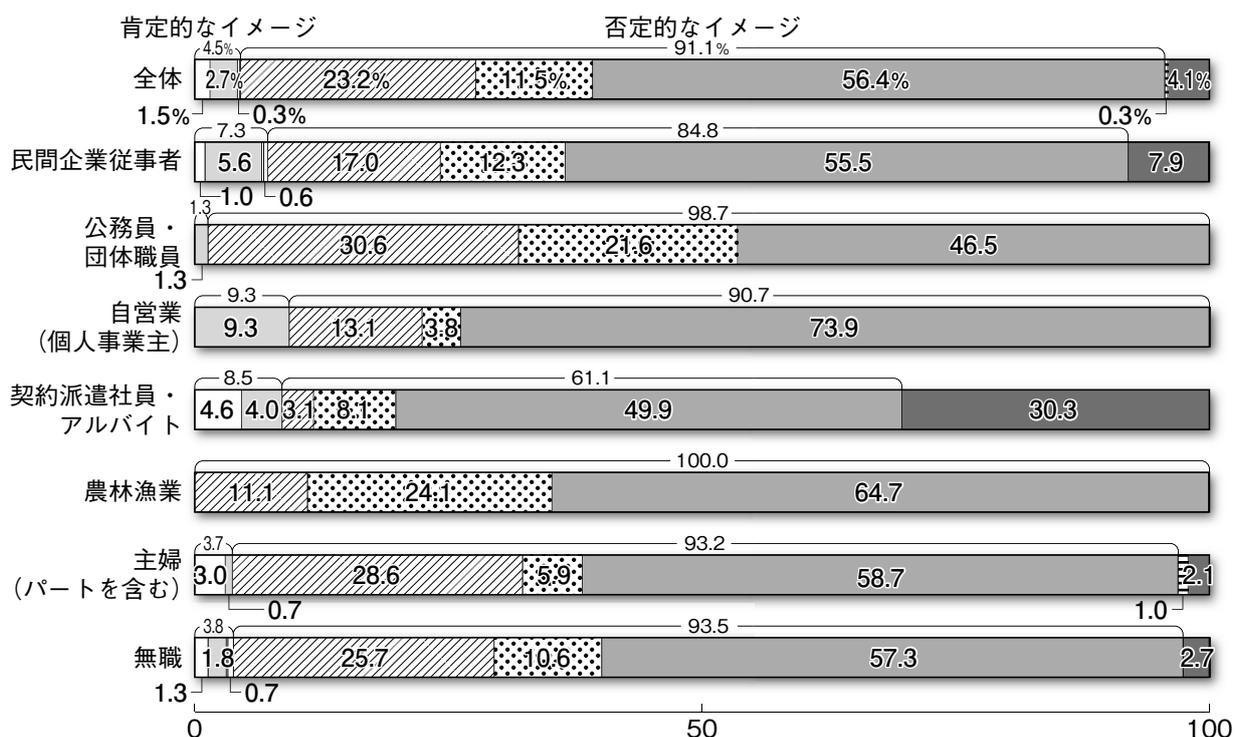
職業別でみると、『否定派』は議員に接する機会の多い公務員・団体職員で98.7%と際立って高く、その理由としては、「住民の要望を反映していない」が30.6%と全体値を上回る。

- 住民の要望を反映している
- 自治体を監視する役割を果たしている
- ▨ 適正な議員数で効率的に運営している
- ▧ 住民の要望を反映していない
- ▩ 自治体を監視する役割を果たしていない
- 議員が多く経費がかかりすぎている
- ▨ 其他
- わからない・答えない

全国・地方議会の評価（年代別）



道内・地方議会の評価（職業別）



地方議会の評価（全国）

（％）		住民の要望を反映している ①	自治体を監視する役割を果たしている ②	適正な議員数で効率的に運営している ③	住民の要望を反映していない ④	自治体を監視する役割を果たしていない ⑤	議員が多く経費がかかりすぎている ⑥	その他	DKNA	肯定的なイメージ ①+②+③	否定的なイメージ ④+⑤+⑥	
全体		5.0	2.6	2.4	22.8	9.0	50.2	0.7	7.3	10.0	82.0	
性別	男性	5.9	3.1	3.4	22.5	11.1	47.1	1.2	5.7	12.5	80.6	
	女性	4.2	2.1	1.4	23.2	7.1	52.9	0.2	8.9	7.7	83.2	
年代別	20代	14.5	4.8	6.0	23.6	10.4	27.4	1.8	11.5	25.3	61.4	
	30代	3.9	2.3	2.4	22.4	10.1	47.3	—	11.6	8.6	79.8	
	40代	4.4	1.9	1.2	20.8	8.2	59.4	—	4.1	7.5	88.4	
	50代	2.4	2.6	1.4	31.4	7.1	52.2	0.5	2.4	6.5	90.6	
	60代	3.8	2.5	2.5	17.2	8.4	59.4	0.7	5.5	8.8	85.0	
	70歳以上	2.5	1.9	1.2	20.4	10.0	53.8	1.2	9.0	5.5	84.3	
	性・年代別	男性 20代	14.1	9.4	11.8	17.6	7.1	23.6	3.5	12.9	35.3	48.3
30代		2.7	2.4	3.4	20.5	13.7	50.5	—	6.8	8.5	84.7	
40代		6.9	2.3	2.3	18.3	11.5	57.2	—	1.5	11.5	87.0	
50代		1.0	0.5	1.0	36.7	10.9	47.9	—	2.0	2.4	95.6	
60代		7.1	3.1	2.4	16.8	6.5	56.9	1.4	5.8	12.5	80.3	
70歳以上		5.5	1.7	—	22.3	16.8	45.3	2.9	5.5	7.2	84.4	
女性 20代		14.9	—	—	29.9	13.9	31.3	—	10.0	14.9	75.1	
30代		5.0	2.2	1.4	24.5	6.5	43.9	—	16.5	8.6	74.9	
40代		2.0	1.5	—	23.2	4.9	61.7	—	6.7	3.5	89.8	
50代		3.8	4.8	1.9	26.1	3.3	56.2	1.0	2.9	10.5	85.6	
60代		0.7	1.9	2.6	17.5	10.1	62.0	—	5.2	5.2	89.6	
70歳以上		0.5	2.0	2.0	19.1	5.5	59.5	—	11.4	4.5	84.1	
年代層別		若年層	8.7	3.4	4.1	23.0	10.3	38.1	0.8	11.6	16.2	71.4
		中年層	3.3	2.3	1.3	26.6	7.6	55.4	0.3	3.2	6.9	89.6
	高年層	3.1	2.1	1.8	18.9	9.2	56.6	0.9	7.4	7.0	84.7	
性・年代層別	男性 若年層	8.0	5.6	7.2	19.2	10.6	38.2	1.6	9.6	20.8	68.0	
	中年層	3.7	1.3	1.6	28.4	11.2	52.0	—	1.8	6.5	91.7	
	高年層	6.3	2.4	1.2	19.5	11.5	51.3	2.1	5.7	9.9	82.3	
	女性 若年層	9.5	1.2	0.8	26.9	9.9	38.2	—	13.5	11.5	75.0	
	中年層	3.0	3.3	1.0	24.8	4.0	58.8	0.5	4.6	7.3	87.6	
	高年層	0.6	1.9	2.3	18.4	7.4	60.7	—	8.7	4.8	86.5	
職業別	民間企業従事者	4.9	2.9	4.1	22.9	9.8	50.9	1.3	3.2	11.9	83.6	
	公務員・団体職員	3.9	5.2	—	21.4	16.4	44.4	—	8.7	9.1	82.2	
	自営業（個人事業主）	1.4	0.8	1.3	31.6	8.5	46.5	0.8	9.1	3.5	86.6	
	契約派遣社員・アルバイト	7.0	0.4	1.9	30.8	10.6	33.0	—	16.3	9.3	74.4	
	農林漁業	—	—	6.1	20.9	6.0	65.0	—	2.0	6.1	91.9	
	主婦（パートを含む）	3.6	2.1	2.4	24.4	3.9	55.2	—	8.4	8.0	83.6	
	無職	3.8	2.0	1.5	14.4	10.7	57.1	1.4	9.1	7.3	82.2	
市郡別	大都市	4.8	2.3	—	22.9	8.0	53.1	0.4	8.5	7.0	84.1	
	中都市	4.2	3.5	2.3	26.9	9.6	46.0	1.4	6.1	10.0	82.5	
	小都市	5.5	1.7	4.8	19.3	7.0	53.9	0.3	7.5	12.0	80.2	
	町村	7.2	3.2	1.4	19.3	16.1	44.8	—	8.0	11.8	80.2	
ブロック別	北海道	4.3	0.6	2.7	32.6	7.8	42.5	—	9.5	7.6	82.9	
	東北	2.9	4.7	6.2	36.6	4.5	40.0	—	5.1	13.8	81.1	
	関東	6.0	3.5	0.9	21.4	7.7	49.9	1.7	8.9	10.4	79.0	
	北陸	10.1	5.9	22.9	21.4	8.3	29.6	—	1.8	38.9	59.3	
	甲信越	11.9	0.6	—	16.7	18.8	47.6	—	4.4	12.5	83.1	
	東海	1.7	3.7	—	21.9	7.1	55.6	1.2	8.8	5.4	84.6	
	近畿	4.0	1.7	4.2	26.4	10.6	48.4	—	4.7	9.9	85.4	
	中国	3.1	—	1.6	13.3	9.1	71.1	—	1.8	4.6	93.6	
	四国	2.1	—	—	14.7	11.6	50.1	—	21.5	2.1	76.4	
	九州	7.5	1.7	—	18.3	12.2	53.8	—	6.5	9.3	84.2	
支持政党	民主党	4.3	2.1	4.5	28.3	11.5	44.9	—	4.4	10.9	84.7	
	自民党	12.5	3.5	3.4	11.5	9.7	53.4	1.2	4.8	19.4	74.6	
	公明党	2.1	2.3	2.9	26.3	4.6	61.8	—	—	7.3	92.7	
	共産党	—	—	2.5	40.2	18.3	35.3	1.2	2.5	2.5	93.8	
	社民党	6.1	—	—	43.3	3.0	42.3	—	5.3	6.1	88.6	
	みんなの党	0.8	3.5	—	9.5	7.6	67.5	—	11.1	4.3	84.6	
	支持政党なし	1.2	1.9	0.8	25.2	7.1	51.5	0.9	11.4	3.9	83.8	
地方自治のイメージ	改革を押し進めており、好ましい	4.5	1.6	0.8	25.4	8.4	53.1	—	6.2	6.9	86.9	
	地域が活気づくので、好ましい	7.0	3.7	2.9	22.8	9.3	47.5	—	6.8	13.6	79.6	
	独断専行で、好ましくない	0.3	4.9	3.5	22.3	19.7	42.0	—	7.3	8.7	84.0	
	パフォーマンスが目立ち、好ましくない	4.7	1.4	3.0	19.8	6.7	58.7	1.1	4.6	9.0	85.3	

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

地方議会の評価（道内）

（％）		住民の要望を反映している ①	自治体を監視する役割を果たしている ②	適正な議員数で効率的に運営している ③	住民の要望を反映していない ④	自治体を監視する役割を果たしていない ⑤	議員が多く経費がかかりすぎている ⑥	その他	DKNA	肯定的なイメージ ①+②+③	否定的なイメージ ④+⑤+⑥	
全体		1.5	2.7	0.3	23.2	11.5	56.4	0.3	4.1	4.5	91.1	
性別	男性	0.3	5.0	0.7	22.4	12.4	57.7	—	1.4	6.1	92.5	
	女性	2.5	0.7	—	23.9	10.7	55.2	0.5	6.5	3.2	89.8	
年代別	20代	—	4.2	—	13.2	18.8	48.6	—	15.3	4.2	80.6	
	30代	2.4	—	—	25.4	11.7	56.9	—	3.6	2.4	94.0	
	40代	—	8.2	—	27.4	7.4	55.3	—	1.8	8.2	90.0	
	50代	4.0	—	0.8	26.3	13.5	55.5	—	—	4.8	95.2	
	60代	0.4	2.2	—	17.5	6.1	71.3	1.8	0.7	2.5	95.0	
	70歳以上	1.4	2.8	1.0	26.9	11.8	51.0	—	5.2	5.1	89.7	
性・年代別	男性 20代	—	8.3	—	12.5	20.8	58.3	—	—	8.3	91.7	
	30代	—	—	—	22.2	7.4	63.0	—	7.4	—	92.6	
	40代	—	17.0	—	26.4	5.7	50.9	—	—	17.0	83.0	
	50代	—	—	1.7	25.4	18.6	54.2	—	—	1.7	98.3	
	60代	0.8	3.2	—	15.1	7.9	72.2	—	0.8	4.0	95.2	
	70歳以上	1.2	3.6	2.4	31.0	13.1	48.8	—	—	7.1	92.9	
	女性 20代	—	—	—	13.9	16.7	38.9	—	30.6	—	69.4	
	30代	4.7	—	—	28.3	15.7	51.2	—	—	4.7	95.3	
	40代	—	—	—	28.2	9.0	59.3	—	3.4	—	96.6	
	50代	7.7	—	—	27.0	8.8	56.6	—	—	7.7	92.3	
	60代	—	1.3	—	19.6	4.6	70.6	3.3	0.7	1.3	94.8	
	70歳以上	1.5	2.2	—	24.1	10.9	52.6	—	8.8	3.6	87.6	
	年代層別	若年層	1.3	1.9	—	19.7	15.0	53.1	—	9.0	3.2	87.7
		中年層	2.2	3.6	0.5	26.7	10.8	55.4	—	0.8	6.3	92.9
高年層		0.9	2.5	0.5	22.6	9.2	60.3	0.8	3.1	3.9	92.1	
性・年代層別	男性 若年層	—	3.9	—	17.6	13.7	60.8	—	3.9	3.9	92.2	
	中年層	—	7.5	0.9	25.9	12.9	52.8	—	—	8.5	91.5	
	高年層	1.0	3.4	1.2	23.2	10.6	60.2	—	0.4	5.6	94.0	
	女性 若年層	2.6	—	—	21.7	16.2	45.5	—	14.0	2.6	83.4	
	中年層	4.3	—	—	27.5	8.9	57.8	—	1.5	4.3	94.2	
	高年層	0.8	1.8	—	22.1	8.2	60.4	1.4	5.2	2.6	90.7	
職業別	民間企業従事者	1.0	5.6	0.6	17.0	12.3	55.5	—	7.9	7.3	84.8	
	公務員・団体職員	—	1.3	—	30.6	21.6	46.5	—	—	1.3	98.7	
	自営業（個人事業主）	—	9.3	—	13.1	3.8	73.9	—	—	9.3	90.7	
	契約派遣社員・アルバイト	4.6	4.0	—	3.1	8.1	49.9	—	30.3	8.5	61.1	
	農林漁業	—	—	—	11.1	24.1	64.7	—	—	—	100.0	
	主婦（パートを含む）	3.0	0.7	—	28.6	5.9	58.7	1.0	2.1	3.7	93.2	
	無職	1.3	1.8	0.7	25.7	10.6	57.3	—	2.7	3.8	93.5	
市郡別	大都市	1.2	4.3	—	18.1	14.8	56.7	0.8	4.1	5.5	89.5	
	中都市	2.0	0.7	0.7	29.3	6.2	60.5	—	0.6	3.5	96.0	
	小都市	2.6	3.3	0.8	24.6	7.2	54.7	—	6.8	6.7	86.5	
	町村	0.3	1.8	—	23.1	16.5	52.8	—	5.6	2.0	92.3	
地域別	札幌市	1.2	4.3	—	18.1	14.8	56.7	0.8	4.1	5.5	89.5	
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内	2.7	4.3	0.8	25.9	7.9	51.2	—	7.1	7.9	85.0	
	胆振・日高管内	—	—	—	15.4	6.6	77.9	—	—	—	100.0	
	渡島・桧山管内	0.8	2.6	—	26.6	6.8	63.1	—	—	3.4	96.6	
	上川、留萌、宗谷管内	3.6	—	1.6	26.1	10.1	54.4	—	4.2	5.2	90.6	
十勝、網走、釧路、根室管内	0.4	1.0	—	29.7	13.9	50.7	—	4.3	1.4	94.3		
支持政党	民主党	1.8	1.6	—	26.4	11.5	57.7	—	1.0	3.4	95.6	
	自民党	0.5	4.7	0.6	22.1	8.8	59.6	—	3.6	5.9	90.5	
	公明党	1.8	—	—	20.9	1.6	47.8	3.8	24.2	1.8	70.2	
	共産党	—	4.8	—	41.1	7.0	47.1	—	—	4.8	95.2	
	社民党	—	—	—	—	45.6	54.4	—	—	—	100.0	
	みんなの党	—	2.9	—	12.2	7.0	78.0	—	—	2.9	97.1	
	新党大地	—	—	—	36.1	—	63.9	—	—	—	100.0	
	支持政党はない	2.5	2.6	0.6	22.6	16.6	51.5	—	3.6	5.7	90.7	
地方政治イメージ	改革を押し進めており、好ましい	3.1	3.5	—	20.3	7.4	61.1	—	4.6	6.6	88.8	
	地域が活気づくので、好ましい	1.1	2.1	0.4	26.0	12.8	54.6	0.6	2.4	3.6	93.4	
	独断専行で、好ましくない	—	9.1	3.7	20.8	30.3	36.1	—	—	12.8	87.2	
	パフォーマンスが目立ち、好ましくない	—	1.4	—	21.6	12.5	56.2	—	8.3	1.4	90.3	

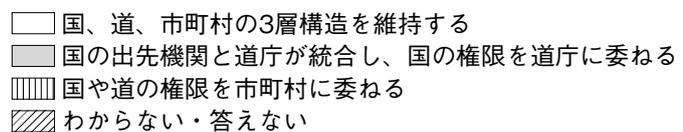
(9) 北海道の地方制度のあり方（道内限定質問）

「開発局など国の出先機関と道庁が統合し、国の権限を道庁に委ねる」が36.4%と最多で、以下は「国や道の権限を市町村に委ねる」の32.0%、「国、道、市町村という従来の3層構造を維持する」の26.7%となる。このように現状維持を望む人は少数派で、道民の7割近くが地方制度の見直しを求めている。

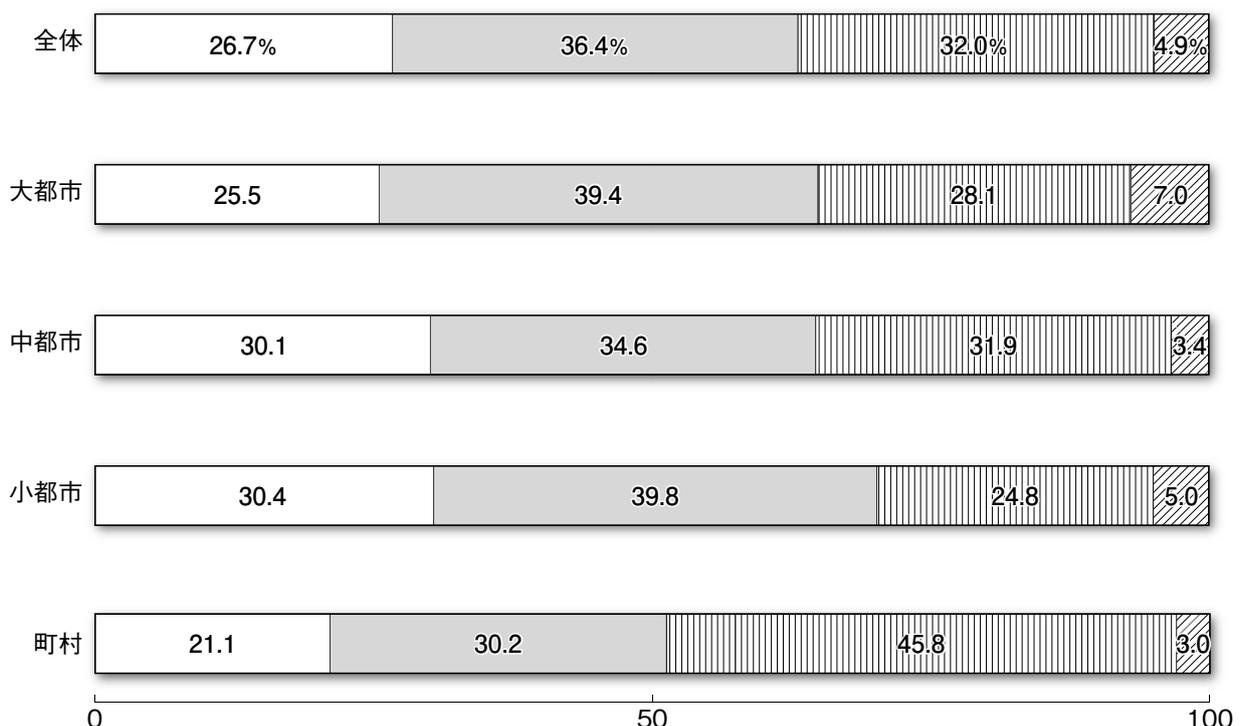
年代別で見ると、唯一20代で「現状維持」が最多となり、見直しを求める割合とほぼ同率となる。それ以外では見直し論が強く、特に50代では「市町村への権限移譲」が半数を超える。

「現状維持」は当事者でもある公務員・団体職員で12.5%と極めて低いのが特徴で、見直し論が87.9%と9割近くを占め、「市町村への権限移譲」が44.1%と職業層の中で最高値を示す。一方、「現状維持」は自営業で46.6%と全体値を大きく上回る。

市郡別で見ると、小都市以上では「道庁へ権限移譲」が最多となる。一方、町村では「市町村への権限移譲」が45.8%と最も高く、都市規模によって見方が異なる。



北海道の地方制度のあり方（市郡別）



北海道の地方制度のあり方

(%)		国、道、市町村の3層構造を維持する	国の出先機関と道庁が統合し、国の権限を道庁に委ねる	国や道の権限を市町村に委ねる	DKNA	
全体		26.7	36.4	32.0	4.9	
性別	男性	17.3	48.1	32.8	1.9	
	女性	35.0	26.1	31.4	7.5	
年代別	20代	46.5	30.6	16.0	6.9	
	30代	31.0	23.5	40.6	4.8	
	40代	28.7	39.9	29.6	1.8	
	50代	14.3	34.0	51.2	0.6	
	60代	22.8	45.8	26.8	4.7	
	70歳以上	22.5	43.7	23.1	10.7	
性・年代別	男性 20代	37.5	33.3	29.2	—	
	30代	14.8	33.3	51.9	—	
	40代	18.9	58.5	22.6	—	
	50代	11.9	44.1	44.1	—	
	60代	13.5	61.1	20.6	4.8	
	70歳以上	9.5	59.5	23.8	7.1	
	女性 20代	55.6	27.8	2.8	13.9	
	30代	46.5	14.2	29.9	9.4	
	40代	37.9	22.6	36.2	3.4	
	50代	16.4	24.8	57.7	1.1	
	60代	30.7	32.7	32.0	4.6	
	70歳以上	31.4	32.8	22.6	13.1	
	年代層別	若年層	38.2	26.8	29.2	5.8
		中年層	20.6	36.6	41.7	1.1
高年層		22.6	44.7	24.8	7.9	
性・年代層別	男性 若年層	25.5	33.3	41.2	—	
	中年層	15.0	50.5	34.6	—	
	高年層	11.5	60.3	22.3	6.0	
	女性 若年層	50.6	20.4	17.5	11.5	
	中年層	25.8	23.8	48.3	2.1	
	高年層	31.1	32.8	26.7	9.4	
職業別	民間企業従事者	25.9	36.8	33.2	4.1	
	公務員・団体職員	12.5	43.3	44.1	—	
	自営業（個人事業主）	46.6	18.1	23.5	11.8	
	契約派遣社員・アルバイト	33.5	20.7	15.5	30.3	
	農林漁業	7.8	55.5	33.8	3.0	
	主婦（パートを含む）	35.9	26.6	35.0	2.5	
	無職	19.7	45.6	27.7	6.9	
市郡別	大都市	25.5	39.4	28.1	7.0	
	中都市	30.1	34.6	31.9	3.4	
	小都市	30.4	39.8	24.8	5.0	
	町村	21.1	30.2	45.8	3.0	
地域別	札幌市	25.5	39.4	28.1	7.0	
	札幌市を除く石狩、後志、空知管内	33.2	34.4	27.5	4.9	
	胆振・日高管内	26.4	51.4	21.1	1.1	
	渡島・桧山管内	24.2	20.3	53.1	2.4	
	上川、留萌、宗谷管内	27.0	38.1	26.1	8.8	
十勝、網走、釧路、根室管内	23.3	31.5	43.8	1.4		
支持政党	民主党	24.4	36.1	36.4	3.1	
	自民党	30.4	33.1	33.8	2.6	
	公明党	26.7	45.1	20.2	7.9	
	共産党	33.9	40.6	15.6	10.0	
	社民党	14.9	34.1	51.1	—	
	みんなの党	16.3	49.1	28.9	5.7	
	新党大地	43.6	13.7	42.7	—	
	支持政党はない	25.9	36.3	30.4	7.5	
地方議会への評価	住民の要望を反映している	49.1	5.4	45.5	—	
	自治体を監視する役割を果たしている	24.6	38.3	37.1	—	
	適正な議員数で効率的に運営している	—	53.4	46.6	—	
	住民の要望を反映していない	33.1	29.4	35.2	2.3	
	自治体を監視する役割を果たしていない	11.5	63.2	23.9	1.4	
	議員が多く経費がかかりすぎている	26.0	36.4	32.6	5.0	

*DKNAは「わからない・答えない」。表側の項目、「その他」「わからない・答えない」は上記表から対象外とした

質 問 票

地域主権と地域政策に関する世論調査

平成 23 年 2 月 11 日～13 日実施

問 1 菅内閣を支持しますか。(単数回答)

- | | | |
|---------|----------|---------------|
| 1. 支持する | 2. 支持しない | 3. わからない・答えない |
|---------|----------|---------------|

問 2 あなたはふだん、どの政党を支持していますか。(単数回答)

- | | | | |
|--------|----------|-------------------|----------------|
| 1. 民主党 | 4. 共産党 | 7. 新党大地 | 9. 支持政党はない |
| 2. 自民党 | 5. 社民党 | 8. その他の政党(具体的に:) | 10. わからない・答えない |
| 3. 公明党 | 6. みんなの党 | | |

問 3 民主党について、あなたが最も不満な点はどこですか。(単数回答)

- | | | |
|-------------------|-------------------|---------------|
| 1. リーダーシップがない | 5. 小沢元代表の強制起訴への対応 | 9. わからない・答えない |
| 2. 経済政策が成果を上げていない | 6. 自民党政権と何も変わらない | |
| 3. 社会保障への取り組みが不十分 | 7. その他(具体的に:) | |
| 4. 外交政策が不安定 | 8. 特に不満はない | |

問 4 今後の政権のあり方について、どうすべきだと思いますか。(単数回答)

- | | |
|--------------------|-------------------------------|
| 1. 民主党を軸とした政権の継続 | 4. みんなの党など民主、自民両党以外の政党を軸とした政権 |
| 2. 自民党を軸とした政権の復活 | 5. その他(具体的に:) |
| 3. 民主、自民両党による大連立政権 | 6. わからない・答えない |

問 5 6 日の出直し市長選で再選された河村たかし名古屋市長や、橋下徹大阪府知事など最近、全国的な発信力のある地方の首長が増えています。こうした地方政治のリーダーについて、どのようなイメージがありますか。(単数回答)

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 改革を押し進めており、好ましい | 4. パフォーマンスが目立ち、好ましくない |
| 2. 地域が活気づくので、好ましい | 5. その他(具体的に:) |
| 3. 独断専行で、好ましくない | 6. わからない・答えない |

問 6 いまの日本の地方議会について、どのように思いますか。(単数回答)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 住民の要望を反映している | 5. 自治体を監視する役割を果たしていない |
| 2. 自治体を監視する役割を果たしている | 6. 議員が多く経費がかかりすぎている |
| 3. 適正な議員数で効率的に運営している | 7. その他(具体的に:) |
| 4. 住民の要望を反映していない | 8. わからない・答えない |

問 7 これからの個人や家族のあるべき姿として、あなたのイメージに近いのはどれですか。(単数回答)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 伝統や慣習に縛られずに、個人の多様な生き方が認められるべきだ |
| 2. 伝統や慣習の役割を大切にして、道徳教育を重視すべきだ |
| 3. わからない・答えない |

問 8 税金や社会保険料などの国民負担について、あなたの実感に近いのはどれですか。(単数回答)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 許容できる範囲 | 3. 許容範囲を大きく超えている |
| 2. 許容範囲をやや超えている | 4. わからない・答えない |

問9 税金の負担について、あなたの考えに近いのはどれですか。(単数回答)

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. 税負担を減らしてもらいたい | 3. しっかりとした社会保障があれば、増えてもよい |
| 2. 税金の無駄がなくなれば、増えてもよい | 4. わからない・答えない |

問10 政府は消費税引き上げを含む「税と社会保障」の一体改革を進めています。あなたは消費税の引き上げについて、どう思いますか。(単数回答)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 改革で現状の社会保障が将来も維持できるなら、引き上げはやむを得ない |
| 2. 改革で社会保障が現状より充実するなら、引き上げはやむを得ない |
| 3. 社会保障改革の内容にかかわらず、引き上げるべきではない |
| 4. わからない・答えない |

問11 社会保障の中で政府が最も力を入れるべき分野は、何だと思えますか。(単数回答)

- | | | | |
|--------|-------|----------------|-----------------|
| 1. 年金 | 3. 医療 | 5. 生活保護 | 7. (わからない・答えない) |
| 2. 子育て | 4. 介護 | 6. その他(具体的に:) | |

問12 政府のあり方として、2つのタイプがあります。あなたはどちらが望ましいですか。(単数回答)

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 規制と税負担が少ない分、国民への行政サービスも少ない「小さな政府」 |
| 2. 規制と税負担は大きいですが、国民への行政サービスが多い「大きな政府」 |
| 3. (わからない・答えない) |

問13 政府は、「保育所」と「幼稚園」を統合して「こども園」をつくり、待機児童解消にむすびつけようとしています。この動きについてあなたはどう思いますか。(単数回答)

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| 1. 子供への教育・保育の質の向上が期待できるので賛成 | 5. その他(具体的に:) |
| 2. 子供を預ける施設が増えるので賛成 | 6. こうした動きを知らず、判断できない |
| 3. 「保育所」のよさが失われるので反対 | 7. (わからない・答えない) |
| 4. 「幼稚園」のよさが失われるので反対 | |

問14 今後の北海道にとって、どのような地方制度が望ましいと思えますか。(単数回答) *北海道限定質問

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 国、道、市町村という従来の3層構造を維持する |
| 2. 開発局など国の出先機関と道庁が統合し、国の権限を道庁に委ねる |
| 3. 国や道の権限を市町村に委ねる |
| 4. (わからない・答えない) |

F1 性別	1. 男性	2. 女性				
F2 年代別	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
F3 職業別	1. 民間企業従事者	5. 農林漁業				
	2. 公務員・団体職員	6. 主婦(パートを含む)				
	3. 自営業(個人事業主)	7. 無職				
	4. 契約社員・アルバイト	8. その他(学生など)				

「地域主権と地域政策」に関する世論調査 結果報告書

2011年3月

発行：北海道新聞情報研究所 企画調査センター

〒060-8711 札幌市中央区大通西3丁目6

電話：011-241-2473
